ISSN－0915－9258

統計資料シリーズ：No.45

日本帝国　外地関係統計資料目録

－関東州・樺太・南洋群島編－

一橋大学経済研究所

日本経済統計情報センター

1994

統計資料シリーズ：No.45

日本帝国　外地関係統計資料目録

－関東州・樺太・南洋群島編－

一橋大学経済研究所

日本経済統計情報センター

1994

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは，1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は，1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い，統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し，またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し，さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し，すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって，統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが，それらの成果を発表し，広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には，その対象によっては，きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし，また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり，作業成果は必ずしも定期的にえられるわけではない。したがって，このシリーズは定期的に刊行するわけではなく，センターの活動の進展にともない，成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月８日

日本経済統計文献センター長*

石　川　　滋

＊1988年４月８日付で「日本経済統計情報センター」と改組された。

はじめに

ここに,『日本帝国　外地関係統計資料目録』の標題の下に「関東州・樺太・南洋群島編」「朝鮮編」として二分冊で上梓するものは，本日本経済統計情報センターが，その前身である日本経済統計文献センター以来の調査・収集活動に依拠するものである。1985年に刊行した『日本帝国領有期　台湾関係統計資料目録』に続くものであるが，対象が台湾の様に日本が植民地化した地域と異なり，樺太および千島といった日本固有の領土であった地域を含むので，それらの地域を包括する法制上の名称である「外地」という標題を使用することとした。

朝鮮についてはもとより，関東州・南洋群島が日本の支配下に入るに至った歴史的経緯については，研究者の間では，周知のことであり，ここでことさらに記す必要もないであろう。これらの地域についての政府機関等の刊行物については，故東畑精一先生の指導の下に，旧宗主国の責務であるとして遂行されたアジア経済研究所の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』があり，多くの研究者により利用されてきているが，統計資料については，逐次刊行物として特殊の取り扱いが必要であり，かつその後各大学図書館等から旧外地関係資料の所蔵目録が刊行されるようになり，情報量も増えているので，それらの情報を出来る限り取り込み，総合的に編纂することを試みた。

本目録に反映されている本センター所蔵資料の蓄積には，これ迄の一橋大学経済研究所所員の研究活動に負う所が大であり，永年に亘って多くの文部省科学研究費の補助を得ている。代表的な一，二のものを示すならば，

溝口敏行研究代表者「戦前期日本人の海外における経済活動の統計的研究」(一般研究(B)昭和49年度)

梅村又次研究代表者「「旧日本帝国」の数量経済史的分析」(一般研究(A)昭和53－55年度)

がある。この研究の過程での資料収集は，研究者の共同作業だけではなく，センターも，その事業の一環として参加してきた。特に，資料の所在調査をはじめ収集作業には本センター職員高橋益代氏の協力を得ている。資料情報には研究分担者以外にも村上勝彦東京経済大学教授はじめ多くの学外の研究者の支援を得ている。また資料収集には北海道大学附属図書館，山口大学経済学部東亜経済研究所などの特殊な集書で知られている機関はじめ各資料所蔵機関のご厚意を悉くした。それ等は，凡例に記してある。

目録作成作業は本センターの統計資料目録のデータベース化作業の一環に組み込むことによって，文部省科学研究費データベース形成経費の援助を得た。このシステムの基本型の開発には，当時本センターに勤務していた周防節雄現神戸商科大学教授が中心となって当り，その後も種々の助言を得ている。

ファイルの編成には，高橋益代氏の手を煩わしているが，印刷用出力リスト作成のプログラム処理には当初は瀧口夏美氏後そして最終的には吉澤照子氏の手を煩わした。記して謝意にかえたい。

1994年１月

日本経済統計情報センター主任

松　田　芳　郎

凡　　例

収録の範囲：

この目録は日本の所謂「旧外地」領有期における各外地に係わる統計調査資料及び統計関連資料（文書を含む）の所在目録である。現地刊行または配布のものを中心としているが，日本内地で発表されたものでも該地に関係あるものは収録した。地方資料については一橋大学所蔵のものと一部他機関のものにとどめて全般的な調査は行っていない。また月次刊行物については，年報告を補完するようなもの（例：関東州貿易月表）及び外地統計協会の刊行物のみを採録し，「調査月報」類は採録していない。

所在調査の対象は1993年12月現在での本学内4機関の所蔵と，一橋大学で未所蔵の資料については各種目録を検索して所蔵箇所を確認し，実地調査が可能な場合には閲覧または書庫内調査を行い，実物での確認作業を行った。但し，一橋大学以外のものは調査の時期が長期間に渡りまちまちであるので，一律に何時現在の確定はできない。調査を行った機関の名称ならびにその略称は別表(1)の通りである。

印刷の都合上「関東州・樺太・南洋群島編」と「朝鮮編」との2分冊とし，旧外地全般を対象としている資料は「朝鮮編」に収録してある。また索引は別冊とし，次年度に刊行の予定である。

なお，台湾については先に『日本帝国領有期　台湾関係統計資料目録』（統計資料シリーズ　No.30）を刊行している。また，満鉄の刊行物には関東州に係わるものが多数あるが，今回は関東州を対象としているものおよび南満州を中心としていて，関東州域をかなり含んでいるもののみを採録している。その他の資料については『「満州」関係経済文献目録』（山本有造編　1992.3）を参照されたい。

配列の基準：

大綱は主題分類で，先に本情報センターで刊行した『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』（統計資料シリーズ　No.30）の分類表に多少の修正を加えたものを採用した。

その下の配列順位は資料作成機関（作成者）別－無著者名資料は末尾に－。採録資料作成機関の名称は別表(2)の通りである。なお，朝鮮の分は「朝鮮編」に記載する。

記載の方式：

大体において上記の台湾の目録に準じているが，今回は初期入力から電算機処理にて作業を行ったので，多少変更している箇所もある。

1．継続刊行物（多巻ものを含む）

アイテム・ナンバー（各地域別4桁の一連番号）・書名を主記入とし，次に作成機関名（別表(2)）作成機関名の下は各年次毎・各冊毎に小番号を与え，回次・内容年次・刊行年月・所蔵機関名を並列記載。但し，月次刊行物は毎年で一括して小番号を付与，欠号がある場合には，〔注記〕にそ

の旨を記入してある。一橋大学未所蔵分については調査した機関の内の一機関名のみを掲げてある。

編者変遷，刊行者変遷，シリーズ名（複数ある場合は／で区切って並記），注記（書誌事項・所蔵事項等）は各見出しを立てて一括記載した。資料の表紙または扉に明示のない調査年次は〔調査時点・期間〕の見出しで一括し，小番号と対応させてある。

〔復刻版〕（市販版）があることが判明したものは①．日本国内で刊行のものは注記扱いとし，国外で刊行されたものは一項目として新しくアイテム・ナンバーを付与し，別資料とした。

〔他書誌掲載頁〕はアジア経済研究所の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』に採録されているものにたいしてその掲載頁を参考までに記載した。

〔内容〕として資料の典拠や内容に係わる注釈等を記述した。

2．継続刊行物で書名の変遷がある場合には，書名毎に一項目とし，アイテム・ナンバーは初出のナンバーに枝番号を付して継続であることを示す。

例：0001　関東都督府統計書

0001-1　関東庁統計書

0001-2　関東局統計書

0002　関東庁統計要覧

0002-1　関東局統計要覧

：

継続刊行物で〔作成機関〕の変遷がある場合には，初出の機関名の下に掲載してある。

3．単発資料（文書類を含む）

アイテム・ナンバー・書名・作成機関名の下は編者（下部部局まで）・刊行者・刊行年月・頁数・所蔵機関名。

〔内容〕〔シリーズ名〕〔注記〕〔復刻版〕等は上記に同じ。

4．所蔵箇所の内，

情報センターで所蔵しているものが，複製物であるときは，判る限り底本の所蔵機関名も記入（欠頁等あって複数の機関から複製した場合には主なる複写先を記入）また複製が全冊でなく抜粋の場合には（　）で括り，（統セ）と表示して区別してある。

所蔵未確認の機関には機関名の後に＊を附してある。

5．書名・編者名等が旧字体のものは原則として新字体に変換した。（例：韓國→韓国）

但し，韓国政府の刊行物と現大韓民国内で復刻されたものは原本通りとした。

以上の目録作成作業の詳細および電算機処理の方法については「戦前期日本経済統計資料の目録編成」（『大学図書館研究』第42号　pp.43-48）に紹介してある。

＝参考書誌・所蔵目録一覧＝

（一橋大学以外施設の所蔵資料調査等に利用した書誌・目録類（冊子体））

1．アジア経済研究所『旧植民地関係機関刊行物総合目録　朝鮮編』1974．3

——　『旧植民地関係機関刊行物総合目録　満州国・関東州編』1975．3

——　『旧植民地関係機関刊行物総合目録　南満州鉄道株式会社編』1979．3

——　『旧植民地関係機関刊行物総合目録　索引編』1981．4

2．帝国図書館・国立国会図書館『帝国図書館和漢書書名目録　第１～７編』明治32.12－昭和41.12
国立国会図書館憲政資料室『大野緑一郎関係文書目録』

3．内閣文庫『内閣文庫明治時代洋装図書分類目録』昭和42．3
国立公文書館『内閣文庫大正時代刊行図書分類目録』昭和54.11

——　『内閣文庫所蔵昭和前期刊行図書分類目録』昭和57．9

4．総理府統計局『総理府統計局図書館　蔵書目録（和書の部）　増補改訂版』昭和48．3

5．司法省調査課『和漢図書目録　昭和11年末現在』昭和12．
法務府法務図書館『和漢図書目録　追録１　自昭和12年１月至23年８月』昭和24．

6．農林省図書館『農林省図書館　蔵書目録　第１巻　著者名編』昭和45．3

——　『日本農業文庫目録　第１～３巻』昭和32．3－34．2

7．東洋文庫近代日本研究室『東洋文庫所蔵　近代日本関係文献分類目録　和書・マイクロフィルムの部　２』1962．3

8．大阪府立図書館『大阪府立図書館天王寺分館蔵　大原文庫和漢書分類目録』昭和44．3

9．全国農業協同組合中央会協同組合図書資料センター『那須文庫目録　第１巻　農業篇』昭和60．3

10．東京商工会議所『和漢図書分類目録　改訂版』『追加　１』昭和12．3，13．3

11．大阪商工会議所『図書分類目録　昭和12年』『第１回追加目録（自昭和12年４月至17年５月）』昭和12．6，18．4

12．北海道大学附属図書館『北海道大学附属図書館所蔵　旧外地関係資料目録（明治－昭和20年）』昭和50．3

——　経済学部『北海道大学経済学部所属　高岡・松岡旧蔵パンフレット目録　第１分冊』昭和55．7

13．福島大学東北経済研究所『福島大学経済学部所蔵文献目録－旧植民地関係資料－』（「東北　経済」第81号別刷）

14．学習院大学『「友邦協会・中央日韓協会」文庫　資料目録』昭和60．3

15．東京大学社会科学研究所『東京大学社会科学研究所所蔵　岡野鑑記旧蔵資料目録』1990.10

16．東京経済大学図書館『東京経済大学図書館所蔵　桜井義之文庫目録－朝鮮関係文献－』1976．7

17. 法政大学図書館『協調会文庫目録（和書の部）』昭和52.11
18. 早稲田大学図書館『早稲田大学和漢図書分類目録(23)　統計之部』昭和14．3
19. 横浜国立大学経済学部貿易文献資料センター『貿易文献資料センター所蔵目録(1)(2)』（エコノミア第75，77号別刷）
20. 富山大学日本海経済研究所『高岡高等商業学校蔵書分類目録－和書の部－　改訂版』1984.
21. 滋賀大学経済経営研究所『滋賀大学経済学部備付　満蒙関係資料目録』昭和57．3
——　『滋賀大学経済学部備付　朝鮮関係資料目録』昭和58.12
——　『滋賀大学経済学部備付　台湾・南方・樺太関係資料目録』昭和60．3
——　『滋賀大学経済学部備付　旧植民地関係資料目録（補遺）』平成４．7
22. 京都大学経済学部調査資料室『旧植民地関係資料目録』（調査資料室報　No.3）1978．3
23. 神戸大学附属図書館『神戸大学附属図書館六甲台分館所蔵　明治期刊行図書目録』昭和52．3
24. 岡山大学農業生物研究所『岡山大学農業生物研究所図書館　和文雑誌目録　1977』昭和53．3
25. 山口大学経済学部東亜経済研究所『東亜関係蔵書目録－和漢書分類の部－　1981年３月末現在－』1988．3　附．書名索引・著者名索引の部
26. 大分大学経済研究所『大分大学経済研究所所蔵　戦前期文献目録　Ⅰ．旧植民地・海外諸国編』昭和61．3
27. 鹿児島大学農学部図書室『鹿児島大学農学部雑誌目録　和文篇　1980年９月現在』1981．3
28. 中央日韓協会・友邦協会『朝鮮財政・金融発達史参考資料－中央日韓協会の蔵書と朝鮮関係の史料について』（資料第１号）　昭31．1
29. 近藤釼一　編『朝鮮関係文献・資料総目録』　巌南堂書店　昭42．2
30. 友邦協会『友邦協会所蔵　朝鮮関係文献・資料総目録　２』　昭47.12
31. 大月健（京都大学農学部）編『旧植民地関係資料（未定稿）　朝鮮，満鉄』　２冊
32. 井村哲郎「『旧植民地関係機関刊行物総合目録』満州国・関東州編，満鉄編補遺（米国議会　図書館所蔵旧植民地関係目録　１）」『アジア経済資料月報』　第34巻　第11号　1992.11
33. ソウル国立図書館『蔵書分類目録　解放以前日書部　第五巻』1963．3
34.〔ソウル大学校図書館〕『経済文庫目録』〔旧京城帝国大学朝鮮経済研究所所蔵文献〕
35. 北海道総務部行政資料室『樺太関係文献総目録』昭和45．3
36. 小樽商科大学経済研究所資料部『樺太・千島関係資料目録』1986.11

37. 京城帝国大学法文学部朝鮮経済研究所『朝鮮統計総攬』昭和６．９
38. 朝鮮総督府『朝鮮総督府及所属官署主要刊行図書目録　昭和13年６月末現在』昭和13.11
39. 朝鮮銀行調査課『調査課刊行物目録　自昭和６年１月至昭和11年６月』昭和11．7
40. 姫野實『朝鮮経済図表』朝鮮統計協会　昭和15.12

目　　次

凡　例…… 7
所蔵箇所一覧……13
採録資料作成機関（編者）一覧……14
目　録…… 1
1）関東州…… 1
1001　総合統計…… 1
1002　土地・気象…… 7
1003　人　口…… 9
1004　労　働……14
1005　経　済……20
1006　産業一般……31
1007　農林水産業……32
1008　鉱　業……36
1009　土　木……37
1010　エネルギー産業……37
1011　商工業……38
1012　運輸・通信……48
1013　社　会……52
1014　衛　生……53
1015　学　事……54
1017　旧　慣……55
1019　司　法……56
1020　警　察……56
2021　統計調査関係資料……57
2022　統計関連二次文献……61
2023　参考文献……61

2）樺太・千島……73
1001　総合統計……73
1002　土地・気象……82
1003　人　口……83
1004　労　働……85
1005　経　済……85
1006　産業一般……93
1007　農林水産業……95
1008　鉱　業…… 104
1010　エネルギー産業…… 105
1011　商工業…… 106
1012　運輸・通信…… 108
1013　社　会…… 111
1014　衛　生…… 112
1015　学　事…… 112
1020　警　察…… 112
2021　統計調査関係資料…… 113
2022　統計関連二次文献…… 115
2023　参考文献 ……116

3）南洋群島…… 125
1001　総合統計…… 125
1002　土地・気象…… 129
1003　人　口…… 130
1006　産業一般…… 131
1007　農林水産業…… 131
1008　鉱　業…… 132
1011　商工業…… 132
1015　学　事…… 132
1017　旧　慣…… 133
1020　警　察…… 133
2021　統計調査関係資料…… 133
2023　参考文献…… 134

〈主 題 区 分 表〉

統計資料	
総合統計	1001
全　域	100110
地　方	100120
土地・気象	1002
土　地	100210
気　象	100220
災　害	100230
人　口	1003
人口一般	100300
人口静態	100310
人口動態	100320
生命表	100330
労　働	100400
（賃金はここに）	
共済組合	100420
経　済	1005
経済一般	100510
（行政を含む）	
国富・国民所得	100520
財政・金融	100530
生計・物価	100540
企　業	100550
（団体・産業組合を含む）	
産業一般	100600
（殖民を含む）	
農林水産業	1007
農　業	100710
農業経済	100711
米	100712
その他	100713
畜産業	100720
林　業	100730
水産業	100740
鉱　業	1008
金　属	100810
非金属	100820
土　木	100900
エネルギー産業	101000
商工業	1011
商工業一般	101110
工　業	101120
商　業	101130
貿　易	101140
運輸・通信	1012
運　輸	101210
通　信	101220
社　会	1013
生活状態	101310
社会事業	101320
衛　生	101400
学　事	101500
（出版を含む）	
宗　教	101600
旧　慣	101700
在外朝鮮人	101800
（在内地朝鮮人を対象とする内地機関の刊行物は除く）	
司　法	101900
警　察	102000
（消防を含む）	
軍　事	103000
統計関連資料	
統計調査関係資料	2021
法令一般	202100
統計法規等	202110
統計関連二次文献	2022
（地名・地図等）	
地名・行政区画	202210
（辞典を含む）	
地　図	202220
年　表	202230
書誌・目録	202240
参考文献	2023*
（社史ならびに参考となる図書・資料）	
5～6桁を主綱表の01～30で展開する	

別表(1)　　**所蔵箇所―名称および略名表―**

一橋大学

附属図書館	図
経済研究所	研
産業経営研究施設	産研
日本経済統計情報センター	統セ

公共図書館・研究所・専門図書館

国立国会図書館	国会図
（法令議会資料室・憲政資料室を含む）	
国立公文書館内閣文庫	内文庫
総務庁統計図書館	統計図
外務省外交史料館	外交史
法務省法務図書館	法務図
大蔵省文庫	大文庫
農林水産省図書館	農林図
通商産業省図書館	通産図
通商産業省産業政策史研究所	産業史
農林水産省農業総合研究所	農総研
アジア経済研究所	アジ研
日本銀行金融研究所図書室	日銀図
東京商工会議所商工図書館	東商図
大阪商工会議所図書館	大商図
東京市政調査会	東市政
東洋文庫	東文庫
全国農業協同組合	
協同組合図書資料センター	協組セ
紙の博物館	紙博
中央日韓協会・友邦協会	日韓協
全国樺太連盟	全樺連
南洋群島協会	南洋協
北海道立文書館	道文書
市立函館図書館	函館図
大阪府立中之島図書館	大阪図
大阪府立夕陽丘図書館	夕陽図
（旧外地所在）	
国立中央図書館台湾分館	台湾図
国立中央図書館	韓国図
ソウル大学校図書館（経済文庫）	経文庫
樺太庁図書館	樺太図
米国議会図書館	ＤＬＣ

大学（地域別）

北海道大学附属図書館	北大図
北海道大学経済学部図書室	北大経
小樽商科大学附属図書館	樽商図
小樽商科大学商学部	
経済研究所	樽商研
東北大学附属図書館	東北図
福島大学東北経済研究所	福島経
宇都宮大学附属図書館	宇大図
東京大学附属図書館	東大図
東京大学経済学部図書室	東大経
東京大学社会科学研究所	東社研
東京大学東洋文化研究所	東文化
東京経済大学図書館	東経大
法政大学大原社会問題研究所	法大研
早稲田大学図書館	早大図
横浜国立大学経済学部	
貿易文献資料センター	横国研
富山大学日本海経済研究所	富大研
名古屋大学農学部図書室	名大農
滋賀大学附属図書館	滋大図
京都大学法学部図書室	京大法
京都大学経済学部図書室	京大経
京都大学農学部農経教室	京大農
京都大学人文科学研究所	京大人
大阪市立大学附属図書館	大市図
神戸大学附属図書館（六甲台）	神大図
神戸大学経済経営研究所	神大経
天理大学図書館	天理図
岡山大学農業生物研究所	岡大研
山口大学東亜経済研究所	山口研
九州大学附属図書館	九大図
九州大学経済学部図書室	九大経
九州大学農学部図書室	九大農
長崎大学附属図書館経済学部分室	長大経
大分大学経済学部経済研究所	大分研
鹿児島大学農学部図書室	鹿大農

別表(2)　　**資料作成機関名称**

《関東州》

関東洲民政署
関東都督府
関東庁
関東局
関東州庁
関東州経済調査委員会

地方機関
　旅順民政署（旅順警察署もここへ）
　大連民政署
　金州民政署
　普蘭店民政署
　貔子窩(ヒシカ)民政署

　大連市

外務省
拓務局
中央気象台
中央物価統制協力会議

満洲国

南満洲鉄道株式会社

大連取引所
大連手形交換所
関東州金融組合聯合会

朝鮮銀行
横浜正金銀行
満洲中央銀行

大連商工会議所

日本商工会議所

関東州経済会
関東州労務協会
関東州水産会
関東州工業会
大連工業会
満洲逓信協会
関東州厚生事業協会
満洲社会事業協会
港湾協会

大連取引所信託株式会社
大連取引所銭鈔信託株式会社
大連汽船株式会社
国際運輸株式会社

大連高等商業学校

北海道庁

（個人）
斎藤良二

（無著者名資料）

《樺太・千島》

樺太民政署
樺太庁
　豊原支庁
　大泊支庁
　本斗支庁
　真岡支庁
　泊居支庁
　元泊支庁
　敷香支庁

　大泊町

薩哈連軍政部

総理府
外務省
海軍省
大蔵省
農商務省
農林省

閉鎖機関整理委員会

北海道庁

日本国有鉄道
日本放送協会

北海道拓殖銀行

全国樺太連盟

豊原商工会議所
大泊商工会議所
眞岡商工会議所

人事相談所（樺太恩賜財団）
樺太恩賜救療委員会

樺太自治協会　大泊支部

樺太山林会
樺太林業史編纂会
樺太定置漁業水産組合
樺太建網漁業水産組合聯合会
北千島水産会
樺太電気協会

北千島水産株式会社
王子製紙株式会社
樺太工業株式会社
北日本汽船株式会社

樺太敷香時報社
小樽新聞社
中央情報社
事業人物評論社
東亜同文会

小樽高等商業学校

（個人）
青山次郎
鈴木一雄
可野信一
高田銀次郎
池田善長
渡辺国武
高倉新一郎
菱沼右一
中牟田五郎
今田清二

（無著者名資料）

《南洋群島》
南洋庁

日本国政府
外務省
海軍省
拓殖局
拓務省
農商務省

逓信省

南洋群島教育会

南洋協会・南洋群島支部

南洋興発株式会社
南洋貿易株式会社
南洋拓殖株式会社

日本郵船株式会社

（個人）
栃内吉彦
矢内原忠雄

1. 関 東 州 編

100110

0001 関東都督府統計書
〔作成機関〕関東都督府
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139

01	第一	明40.08		統セ	統計図
02	第二	明41.09		統セ	法務図
03	第三	明42.12	図	統セ	統計図
04	第四　明治四十二年	明43.12	図		
05	第五　明治四十三年	明45.03	図		
06	第六　明治四十四年	大01.12	図		
07	第七　大正元年	大02.12	図		
08	第八　大正二年	大03.12	図	統セ	
09	第九　大正三年	大04.12	図		
10	第十　大正四年	大06.02	図		
11	第十一　大正五年	大07.02	図	統セ	
12	第十二　大正六年	大08.02	図		

〔編者変遷〕
第01　関東都督府・官房・文書科
第02～12　関東都督府・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01　関東都督府・官房・文書科
第02～12　関東都督府・官房・文書課
〔調査時点・期間〕
01　明治３９年及年度
02　明治４０年及年度
03　明治４１年及年度
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による
03　図書館所蔵本：３３７頁以降落丁あり

0001-1　関東庁統計書
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139

13	第十三　大正七年	大09.03	図		
14	第十四　大正八年	大09.12	図		
15	第十五　大正九年	大10.10	図	統セ	
16	第十六　大正十年	大11.11	図	統セ	
17	第十七　大正十一年	大12.11	図		
18	第十八　大正十二年	大13.11	図	統セ	
19	第十九　大正十三年	大14.11	図		
20	第二十　大正十四年	大15.12	図		
21	第二十一　昭和元年	昭02.11	図	統セ	
22	第二十二　昭和二年	昭03.10	図	統セ	
23	第二十三　昭和三年	昭04.11	図	統セ	
24	第二十四　昭和四年	昭05.12	図	統セ	
25	第二十五　昭和五年	昭06.10	図		
26	第二十六　昭和六年	昭07.11	図	統セ	
27	第二十七　昭和七年	昭08.12	図	統セ	
28	第二十八　昭和八年	昭09.11	図	統セ	

〔編者変遷〕
第13～22　関東庁・官房・文書課
第23～28　関東庁
〔刊行者変遷〕

第13～22　関東庁・官房・文書課
第23～24　中日文化協会
第25～28　関東庁
〔注記〕
19　附. 統計書概説
20　附. 統計書概説
21　附. 統計書概説
22　附. 統計書概説
23　附. 統計書概説

0001-2　関東局統計書
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139

29	第二十九　昭和九年	昭11.01	図	統セ	
30	第三十　昭和十年	昭11.12	図	統セ	
31	第三十一　昭和十一年	昭13.02	図	統セ	
32	第三十二　昭和十二年	昭14.03		統セ	統計図
33	第三十三　昭和十三年	昭15.03	図	統セ	
34	第三十四　昭和十四年	昭15.12		統セ	国会図
35	第三十五　昭和十五年	昭16.12		統セ	国会図
36	第三十六　昭和十六年	昭18.02		統セ	統計図
37	第三十七　昭和十七年	昭18.12		統セ	統計図

〔編者変遷〕
第29～37　関東局
〔刊行者変遷〕
第29～37　関東局

0002 関東庁統計要覧
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-141
〔内容〕『関東庁（局）統計書』の摘録版。

01	大正九年	大10.10			京大経
02	大正十年	大11.12	図		
03	大正十一年	大12.11	図		
04	大正十二年	大13.11	図		
05	大正十三年	大14.11	図		
06	大正十四年	大15.12	図		
07	昭和元年	昭02.11	図		
08	昭和二年	昭03.10	図		
09	昭和三年	昭04.11	図		
10	昭和四年	昭05.12	図		
11	昭和五年	昭06.10			大分研
12	昭和六年	昭07.11	図		
13	昭和七年	昭08.12	図	統セ	
14	昭和八年	昭09.12	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～08　関東庁・官房・文書課
第09～14　関東庁
〔刊行者変遷〕
第01～08　関東庁・官房・文書課
第09～14　関東庁

0002-1　関東局統計要覧
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-141

01	昭和九年	昭11.01	図	統セ	
02	昭和十年	昭11.12	図	統セ	

03　昭和十一年　昭13.02　図　統セ
04　昭和十二年　昭14.03　図　統セ
05　昭和十三年　昭15.03　図　統セ
06　昭和十四年　昭15.12　統セ
07　昭和十五年　昭16.12　統セ
08　昭和十六年　昭18.02　統計図
〔編者変遷〕
第01～08　関東局
〔刊行者変遷〕
第01～08　関東局

0003 関東庁要覧
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-142
01　大正十二年　大12.10　北大図
03　大正十四年　大14.04　図
05　昭和二年　昭03.01　図
06　昭和三年　昭04.01　統セ
07　昭和五年　昭05.03　統セ
08　昭和六年　昭06.03　北大図
09　昭和七年　昭07.03　研
10　昭和八年　昭08.03　統セ
11　昭和九年　昭09.03　北大図
〔編者変遷〕
第01～09　関東庁・官房・文書課
第10～11　関東庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～09　関東庁・官房・文書課
第10～11　関東庁・官房・調査課
〔調査時点・期間〕
01　大正１０年度又ハ１１年
03　大正１２年度
05　昭和１年
06　昭和２年
07　昭和３年
08　昭和４年
09　昭和５年
10　昭和６年
11　昭和７年

0003-1　関東局要覧
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-142
〔内容〕昭和９年１２月２６日<関東局官制>（勅令第３４８号）。
01　昭和十年　昭10.07　滋大図
05　昭和十四年　昭15.08　図　研
07　昭和十六年　昭17.03　図　研
〔別冊付録・付表〕
05　附図　昭15.03　図
〔編者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課
第05　関東局
第07　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課
第05　関東局

第07　　関東局・官房・文書課
〔調査時点・期間〕
01　　昭和８年
05　　昭和１３年
07　　昭和１５年
〔注記〕
05　満洲国地図，関東州全図

0004 関東庁統計二十年誌　自明治三十九年至大正十四年
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕昭02.03　　図　　統セ
〔頁〕６４７
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116
〔内容〕『関東庁統計書』よりの編さん資料。

0005 関東庁施政二十年史
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕大15.09　　図　　統セ
〔頁〕１０２５
〔復刻版〕原書房　（明治百年史叢書　上・下）　昭和４９年２月
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116

0006 関東州事情
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-117
〔内容〕土地調査事業に附帯して調査，編纂。
01　上巻　　大12.09　　北大図
02　下巻　　大12.01　　北大図
〔編者変遷〕
第01～02　　関東庁・臨時土地調査部
〔刊行者変遷〕
第01～02　　満蒙文化協会
〔調査時点、期間〕
01　　大正９年又ハ１０年
02　　大正９年又ハ１０年

0007 関東局統計三十年誌　自明治三十九年至昭和十年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭12.11　　図　　統セ
〔頁〕８６９
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-121

0008 関東局施政三十年史
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔頁〕２Ｓ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-121
01　［本編］　　昭11.10　　図　　統セ

〔別冊付録・付表〕
01　附図　昭11.09　図　統セ
〔編者変遷〕
第01　関東局
〔刊行者変遷〕
第01　関東局
〔注記〕
01　関東州全図及満洲国地図

0009 関東局施政三十年業績調査資料
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭12.09　図　研　統セ
〔頁〕７２４
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-121
〔内容〕『関東局施政三十年史』の補遺資料。

0010 関東州庁要覧
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁
〔刊行者〕関東州庁
〔刊行年〕昭13.07
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　昭和十三年　昭13.07　北大図

100120

0011 旅順管内要覧
〔作成機関〕旅順民政署
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　大正十三年中　n.d.　京大経
02　大正十四年　n.d.　京大経
〔編者変遷〕
第01～02　旅順民政署
〔刊行者変遷〕
第01～02　旅順民政署
〔注記〕
01　内題：旅順管内統計要覧

0011-1　旅順要覧
〔作成機関〕旅順民政署
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　［昭和５年現在］　昭07.02　北大図
04　昭和九年版　昭09.06　北大図
07　昭和十二年版　昭12.11　北大図
〔編者変遷〕
第01～07　旅順民政署
〔刊行者変遷〕
第01～07　旅順民政署
〔調査時点・期間〕
04　昭和８年現在
07　昭和１１年現在

0012 旅順管内統計　昭和三年
〔作成機関〕旅順民政署
〔編者〕旅順民政署
〔刊行者〕旅順民政署
〔刊行年〕n.d.　大分研
〔頁〕４７
〔調査時点・期間〕昭和２年末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0013 管内概況
〔作成機関〕旅順民政署
〔編者〕旅順民政署
〔刊行者〕旅順民政署
〔刊行年〕昭14.12　大分研
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕昭和１３年又ハ１４年１０月現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0014 旅順要覧
〔作成機関〕旅順民政署
〔編者〕旅順民政署
〔刊行者〕興文会
〔刊行年〕n.d.　京大経
〔頁〕１４３，７
〔調査時点・期間〕昭和２年５月現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0015 統計摘要
〔作成機関〕大連民政署
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　明治四十四年　明45.06　国会図
02　大正元年　大01.06　国会図
〔編者変遷〕
第01～02　大連民政署
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連民政署
〔注記〕
02　刊年月は凡例による

0016 大連要覧
〔作成機関〕大連民政署
〔編者〕大連民政署
〔刊行者〕東亜図書株式会社
〔刊行年〕大10.08　東文庫
〔頁〕２７８，７９
〔調査時点・期間〕大正９年末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕『大連事情』（大正４年刊，６年改版）の改刪。

0017 大連要覧
〔作成機関〕大連民政署
〔編者〕大連民政署
〔刊行者〕大連民政署
〔刊行年〕昭03.11　統セ　宇大図

〔頁〕３０２
〔調査時点・期間〕昭和２年又ハ３年４月現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-152

0018 大連民政署三十年記念誌
〔作成機関〕大連民政署
〔編者〕大連民政署
〔刊行者〕大連民政署
〔刊行年〕昭13. 東大経
〔頁〕３３８
〔調査時点・期間〕昭和１１年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕明治３９年民政署創設。昭和１２年１１月廃止。

0019 事務綱要　昭和十年
〔作成機関〕金州民政署
〔編者〕金州民政署
〔刊行者〕金州民政署
〔刊行年〕n.d. 国会図
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕昭和９年末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0020 管内概況
〔作成機関〕貔子窩民政署
〔編者〕貔子窩民政署
〔刊行者〕貔子窩民政署
〔刊行年〕昭09.01 滋大図
〔頁〕８６
〔調査時点・期間〕昭和７年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

100210

0021 関東州土地調査事業報告書
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・臨時土地調査部
〔刊行者〕関東庁・臨時土地調査部
〔刊行年〕大13.02 統セ
〔頁〕４６８，５８＋Ｔ，Ｆ
〔注記〕附録　関東州地誌資料
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-117
〔内容〕土地調査事業は大正３年５月～１３年２月施行。

100220

0022 満洲気象報告
〔作成機関〕関東都督府
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-148
01　明治四十年　明42.03　国会図
02　明治四十一年　明42.12　国会図

03	明治四十二年	明43.12	北大図
04	明治四十三年	明44.10	北大図
05	明治四十四年	大01.09	国会図
06	明治四十五年	大02.10	北大図
07	大正二年	大03.10	北大図
08	大正三年	大04.11	国会図
09	大正四年	大05.10	北大図
10	大正五年	大07.03	北大図
11	大正六年	大08.03	北大図

〔編者変遷〕
第01～11　関東都督府・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～11　関東都督府・観測所
〔注記〕
08　附．日本各地測候所創立年月日及平均気象表

0022-1　満洲気象報告
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-148

01	大正七年	大09.03	北大図
02	大正八年	大09.09	北大図
03	大正九年	大10.08	北大図
04	大正十年	大12.02	北大図
05	大正十一年	大13.03	北大図
06	大正十二年	大13.11	国会図
07	大正十三年	大14.06	国会図
08	大正十四年	大15.07	北大図
09	大正十五年・昭和元年	昭02.07	北大図
10	昭和二年	昭03.08	北大図
11	昭和三年	昭04.09	北大図
12	昭和四年	昭05.09	北大図
13	昭和五年	昭06.10	北大図
14	昭和六年	昭07.09	北大図
15	昭和七年	昭08.09	国会図

〔編者変遷〕
第01～15　関東庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～15　関東庁・観測所
〔注記〕
06　附録　各地ノ気候
07　附録　各地ノ気候

0023 満洲気象年表
〔作成機関〕関東都督府
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149

01	明治四十年	明42.12	国会図
02	明治四十一年	明43.04	国会図
03	明治四十二年	明43.12	国会図
04	明治四十三年	明45.04	国会図

〔編者変遷〕
第01～04　関東都督府・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～04　関東都督府・観測所

0023-1　満洲気象表
〔作成機関〕関東都督府
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149

01　明治四十四年　大01.09　国会図
02　大正元年　大03.　国会図＊
〔編者変遷〕
第01～02　関東都督府・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東都督府・観測所

0023-2　満洲気象表
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149
01　大正十四年二月　大14.03　国会図
02　昭和三年十月　昭03.11　国会図
03　昭和五年六月　昭05.07　国会図
04　昭和六年　昭07.04　国会図
〔編者変遷〕
第01～04　関東庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～04　関東庁・観測所

0024 満洲気象五年報　自明治三十九年至同四十三年
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・観測所
〔刊行者〕関東都督府・観測所
〔刊行年〕大02.10　国会図
〔頁〕8
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-148

0025 気象年報
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　昭和十年　昭11.06　国会図
02　昭和十一年　昭12.05　国会図
〔編者変遷〕
第01～02　関東局・関東観測所
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東局・関東観測所

0026 清国大連気象表
〔作成機関〕中央気象台
01　明治３７年　明39.03　図
02　明治３８年　明39.03　図
〔編者変遷〕
第01～02　中央気象台
〔刊行者変遷〕
第01～02　中央気象台

100310

0027 関東洲現住戸口
〔作成機関〕関東洲民政署
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-113
01　明治三十八年九月末日現在　明39.01　統計図
02　明治三十八年九月・同三十九年三月　明39.06　統セ　統計図

（市街地）
〔編者変遷〕
第01～02　関東洲民政署・官房
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東洲民政署・官房

0028 臨時戸口調査原表　大正九年
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123
01　第一巻　世帯之部　大13.02　統セ　東大経
02　第二巻　人口之部
01 其ノ一　大13.02　統セ　東大経
02 其ノ二　大13.02　統セ　東大経
〔編者変遷〕
第01～02　関東庁・臨時戸口調査部
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁・臨時戸口調査部

0028-1　関東庁国勢調査結果表　大正十四年
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕昭02.02　図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123

0028-2　関東庁国勢調査結果表　昭和五年
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123
01　第一巻　世帯及住居　昭08.11　図　統セ
02　第二巻　昭08.11　図　統セ
031　第三巻ノ一　職業・産業及失業　昭09.01　図　統セ
032　第三巻ノ二　職業・産業及失業　昭09.01　図　統セ
〔編者変遷〕
第01～03　関東庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東庁・官房・調査課
〔注記〕
02　人口．体位．年齢．配偶関係．本籍民籍．国籍．普通教育ノ有無．出生地．来住ノ年
031 中分類
032 小分類

0028-3　関東局国勢調査結果表　昭和十年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭14.03　図　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-124

0029 臨時戸口調査　大正九年十月一日
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123
01　比例篇　大13.03　統セ　東大経
02　記述篇　附．描画図　大13.03　統セ　東大経
〔編者変遷〕
第01～02　関東庁・臨時戸口調査部

〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁・臨時戸口調査部

0029-1　関東庁国勢調査　大正十四年　記述篇及比例表　附．描画図
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕昭02.03　図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123

0029-2　関東庁国勢調査　昭和五年
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123
01　比例篇　昭09.02　図　統セ
02　記述篇　附．描画図　昭09.03　図　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　関東庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁・官房・調査課

0029-3　関東局国勢調査　昭和十年　記述篇
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭14.03　図　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-124

0030 世帯及人口一覧表　大正九年十月一日調査
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・臨時戸口調査部
〔刊行者〕関東庁・臨時戸口調査部
〔刊行年〕大12.09　図　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123

0031 国勢調査　大正十四年　世帯及人口
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕大15.07　図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123

0031-1　国勢調査　昭和五年　世帯及人口
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・臨時国勢調査課
〔刊行者〕関東庁・臨時国勢調査課
〔刊行年〕昭06.07　統計図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-123

0031-2　国勢調査　昭和十年　世帯及人口
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭11.08　図　統セ

〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-124

0031-3　関東州国勢調査　昭和十五年　世帯及人口
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭16.05　　統セ　国会図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-124

0032 関東庁現住人口統計
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭07.06
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-138

01	昭和六年	昭07.06	図	統セ	

0032-1　関東庁管内現住人口統計
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-138

01	昭和七年	昭08.04	図	統セ	
02	昭和八年	昭09.03	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～02　関東庁
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁

0032-2　関東局管内現住人口統計
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-138

01	昭和九年	昭10.04	図	統セ	
02	昭和十年	昭11.04	図	統セ	
03	昭和十一年	昭12.04	図	統セ	
04	昭和十二年	昭13.08	図	統セ	
05	昭和十三年	昭14.05	図		
06	昭和十四年	昭15.03	図	統セ	
07	昭和十五年	昭16.03	図	統セ	
08	昭和十六年	昭17.03			大分研
09	昭和十七年	昭18.03			大分研
10	昭和十八年	昭19.03		統セ	統計図

〔編者変遷〕
第01　関東局
第02～03　関東局・官房・文書課
第04～10　関東局
〔刊行者変遷〕
第01　関東局
第02～03　関東局・官房・文書課
第04～10　関東局

0033 現住人口概要
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133

01	昭和十三年十二月末	昭14.01			北大図
02	昭和十四年九月末	昭14.10			北大図
03	昭和十五年三月末	昭15.04			北大図

05	昭和十七年一月末～十一月末	昭17.02/昭17.12		統セ	
07	昭和十九年五月末	昭19.06			DLC*

〔編者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課
第07　関東局・官房・総務課
〔刊行者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課
第07　関東局・官房・総務課
〔注記〕
05　所蔵：四月末欠

100320

0034 関東庁人口動態統計
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-137
〔内容〕＜関東州及南満洲鉄道附属地人口動態調査規則＞（大正１２年訓令第８２号）に基く。

01	大正十三年	大14.12	図		
02	大正十四年	大15.11	図		
03	昭和元年	昭02.11	図		
04	昭和二年	昭03.10	図		
05	昭和三年	昭04.09	図		
06	昭和四年	昭05.12	図		
07	昭和五年	昭06.11	図		
08	昭和六年	昭07.12	図		
09	昭和七年	昭08.12	図	統セ	
10	昭和八年	昭09.12	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～06　関東庁・官房・文書課
第07～10　関東庁
〔刊行者変遷〕
第01～04　関東庁・官房・文書課
第05～10　関東庁
〔注記〕
01　合纂：人口動態統計概説
附．人口動態調査規則，記入心得
02　合纂：人口動態統計概説
附．人口動態調査規則，記入心得
03　合纂：人口動態統計概説
附．人口動態調査規則，記入心得
05　附．人口動態調査規則，記入心得
06　附．人口動態調査規則，記入心得

0034-1　関東局人口動態統計
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-137

01	昭和九年	昭11.02	図	統セ	
02	昭和十年	昭11.11	図	統セ	
03	昭和十一年	昭13.01	図	統セ	
04	昭和十二年	昭14.03	図	統セ	
05	昭和十三年	昭15.03	図	統セ	
06	昭和十四年	昭16.01	図	統セ	
07	昭和十五年	昭16.12		統セ	
08	昭和十六年	昭17.12			統計図
09	昭和十七年	昭18.10			統計図
10	昭和十八年	昭19.12			統計図

〔編者変遷〕
第01～10　関東局
〔刊行者変遷〕
第01～10　関東局

0035 人口動態概数
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭15.04
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133
01　昭和十四年十月乃至十二月　昭15.04　北大図

0035-1　人口動態概要
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭17.03
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133
01　昭和十六年十月乃至十二月　昭17.03　統セ

0036 人口動態概数　昭和十六年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭17.05　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133

0037 人口動態概要
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭14.04/昭14.07
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133
01　昭和十四年二月中～五月中　昭14.04/昭14.07　北大図

100400

0038 関東庁労働統計書
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135
01　昭和二年十月一日　昭04.03　図　統セ
02　昭和六年六月一日　昭07.03　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　関東庁・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁・官房・文書課

0038-1　関東局労働調査結果表　昭和十一年六月一日
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局

〔刊行年〕昭13.03　　図　　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139
〔内容〕＜関東局労働調査規則＞（関東局令第７号）に基く。労働調査としては第３回に相当する。

0039 労働統計実地調査速報　昭和二年
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭02.12　　大分研
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0039-1　労働統計実地調査概報　昭和六年
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭06.10　　統セ　統計図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135

0039-2　労働調査概報　昭和十一年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭11.11　　図　　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139

0040 関東局労働調査結果概要　昭和十二年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭12.11　　大分研
〔調査時点・期間〕昭和１２年７月１日現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139

0041 関東局交通労働調査結果表　昭和十二年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭14.03　　研
〔調査時点・期間〕昭和１２年７月１日現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139
〔内容〕昭和１２年４月２８日＜関東局交通労働調査規則＞（関東局令第５０号）および＜関東局海上運輸労働調査規則＞（関東局令第５１号）に基く。

0042 関東局労働者現態及需給調査結果表
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139
〔内容〕現在数，雇入，解雇，行先別。昭和１３年は関東州のみ。
01　昭和十二年　　昭14.03　　図　　統セ
02　昭和十三年　　昭15.03　　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　関東局
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東局

0042-1　労働者現態及需給調査結果表
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139
02　昭和十四年下半期　n.d.　図
03　昭和十五年上半期　n.d.　統セ
〔編者変遷〕
第02～03　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第02～03　関東局・官房・文書課

0043 労働者現態及需給調査概要
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-150
01　昭和十二年上半期　昭12.09　東大経
06　昭和十四年下半期　n.d.　図
07　昭和十五年上半期　昭15.11　研
〔編者変遷〕
第01～07　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～07　関東局・官房・文書課
〔注記〕
06　昭和１４年上半期は「関東局局報」（昭和１４年１１月１５日）に発表

0043-1　労働者現態及需給調査ノ概要
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　昭和十六年上半期　n.d.　研
02　昭和十六年下半期　n.d.　研
〔編者変遷〕
第01～02　関東局
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東局

0044 関東州及満鉄沿線に於ける日支労働者の概数
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総裁室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・総裁室・人事課
〔刊行年〕昭04.12　統セ　法大研
〔頁〕８３
〔調査時点・期間〕昭和２年現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和４年９月
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-040
〔内容〕「第一編」に労働者数調査の各種資料についての解説あり。

0045 関東州及満鉄附属地企業別地方別並人種別労働者人員（但シ使用人員１０人以上ノ企業）　昭和６年１２月末日現在
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会・第２部
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会・第２部
〔刊行年〕n.d.　法大研
〔頁〕１３
〔注記〕表タイトル：在満企業別労働者人種別調
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX

0046 中国人徒弟に関する調査（大連）
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行年〕昭04.02　図
〔頁〕２６
〔調査時点・期間〕昭和３年１１月～１２月調査
〔注記〕永野賀成　調査
表紙刊年月：昭和４年１月
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-031

0047 南満洲ニ於ケル労働争議録
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭02.03
〔注記〕奥付編者：庶務部・調査課
附．同盟罷業調査表（関東庁保安課調）大正５年～１４年
〔シリーズ名〕　調査報告書　第二十九巻
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-275
〔内容〕関東庁保安課資料他による。
01　大正十五年度　昭02.03　図

0047-1　南満洲に於ける労働争議録
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭03.05
〔注記〕表紙刊年月：昭和３年４月
田中有年，永野賀成　述
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-275
〔内容〕表示は年度とあるが，内容は暦年。
02　昭和二年度　昭03.05　国会図

0047-2　南満洲に於ける労働争議
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭04.03
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-275
〔内容〕表示は年度とあるが，内容は暦年。社内情報および関東庁警務局高等課資料による。
03　昭和三年度　昭04.03　国会図

0047-3　満洲の労働争議
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総裁室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭05.02
〔注記〕表紙刊年月：昭和５年１月
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX
〔内容〕社内情報および関東庁警務局高等課資料による。
04　昭和四年に於ける　昭05.02　国会図

0047-4　満洲に於ける労働運動並労働争議
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社

〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総務部・労務課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭06.02
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-267
〔内容〕表示は年度とあるが，内容は暦年。社内情報および関東庁警務局高等課資料による。
05　昭和五年度　昭06.02　国会図

0048 過去十箇年に於ける南満洲労働争議統計
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕昭03.01　国会図
〔頁〕２４
〔調査時点・期間〕大正５年～１４年
〔注記〕田中有年　編
刊年月は凡例による
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX

0049 満洲に於ける労働運動竝に労働争議
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総裁室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭04.07　図
〔頁〕５７
〔調査時点・期間〕大正５年～昭和３年
〔調査区域〕南満洲
〔注記〕永野賀成　編
表紙刊年月：昭和４年４月
〔シリーズ名〕　満洲労働事情　第三輯
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-146
〔内容〕年報告資料とは別資料。累年データ。

0050 関東州工場労働調査　昭和十四年
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会
〔刊行者〕関東州労務協会
〔刊行年〕昭15.05　研
〔頁〕３２，３５
〔調査時点・期間〕昭和１４年８月３１日現在
〔内容〕昭和１４年９月「関東局ノ命ニ依リ調査シタル調査表ニ基ク」。日本人経営工場。

0051 関東州満支人経営工場労働調査書　昭和十五年八月
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会
〔刊行者〕関東州労務協会
〔刊行年〕昭16.06　研　統セ
〔頁〕４８
〔調査時点・期間〕昭和１５年８月末現在
〔シリーズ名〕　関労協調査資料　第二輯
〔内容〕『関東州工場労働調査』と対の資料。

0052 関東州労働者数調査書　昭和十五年十月末現在
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会
〔刊行者〕関東州労務協会

〔刊行年〕昭16.06　　研　統セ
〔頁〕１３，５０
〔シリーズ名〕　関労協調査資料　第三輯
〔内容〕『関東州工場事業場名簿』参照。

0053 賃金概況
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会・調査課
〔刊行者〕関東州労務協会・調査課
〔刊行年〕n.d.
〔内容〕主要２２工場　月別調査の集計。
01　昭和十七年下半期　　n.d.　　統セ

0054 北支労働賃銀概況－関・満労働賃銀との比較調査資料－
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会
〔刊行者〕関東州労務協会
〔刊行年〕昭16.08　　研
〔頁〕８３
〔調査時点・期間〕昭和１４年
〔シリーズ名〕　労務対策資料　第一輯

0055 業務統計年報
〔作成機関〕関東州労務協会
〔内容〕関東州労務協会は昭和１３年１０月２２日創設。入離満（大連経由）労働者，労働者の登録・募集・斡旋等を主要業務とす。
01　昭和十五年度　　昭16.12　　統計図
02　昭和十六年度　　昭17.12　　統計図
03　昭和十七年度　　昭19.03　　統セ　統計図
〔編者変遷〕
第01～03　関東州労務協会
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東州労務協会

0056 ［日鮮満人労働者体力比較表］
〔作成機関〕無著者名資料
〔刊行年〕n.d.　　東社研
〔頁〕１４Ｓ
〔内容〕１．年齢別握力（荷役工）２．身長別握力（荷役工）３．体重別握力（荷役工）４．年齢別背筋力（荷役工）５．身長別背筋力（荷役工）６．体重別背筋力（荷役工）７．年齢別握力（技術工）８．身長別握力（技術工）９．体重別握力（技術工）１０．年齢別背筋力（技術工）１１．身長別背筋力（技術工）１２．体重別背筋力（技術工）１３．日鮮満力役労働者体力比較　１４．日鮮満技術労働者体力比較

100420

0057 関東局警察共済組合事業成績
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・警察部
〔刊行者〕関東州庁・警察部
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-139
〔内容〕昭和２年９月１日＜関東庁警察共済組合令＞（勅令第１５９号）に基き創設。昭和９年１２月官制改正，関東局警察共済組合。昭和１２年１１月３０日満洲国成立に伴い，関東州庁所属職員のみ対象とする。

01　昭和十六年度　n.d.　大市図

100510

0058 関東州に於ける地方行政
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-145
01　［昭和４年度］　昭05.07　大市図
02　［昭和５年度］　昭06.09　滋大図
〔編者変遷〕
第01～02　関東庁・内務局・地方課
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁・内務局・地方課

0058-1 関東州に於ける地方行政
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-145
01　昭和十一年十二月　昭12.02　大分研
03　昭和十三年十二月　昭14.04　北大図
05　昭和十五年十二月　昭16.11　研
06　昭和十六年十二月　昭17.09　大分研
〔編者変遷〕
第01～03　関東州庁・内務部・地方課
第05～06　関東州庁・内務部・民生課
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東州庁・内務部・地方課
第05～06　関東州庁・内務部・民生課

0059 満洲重要経済統計表
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・大連支店
〔刊行者〕朝鮮銀行・大連支店
〔刊行年〕大09.04　図　統セ
〔頁〕１８８
〔調査時点・期間〕大正８年１２月現在
〔注記〕表紙刊年月：大正９年１月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-166

0060 満蒙経済統計
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕大05.10
〔注記〕裏表紙表題：大連商業会議所年報
〔シリーズ名〕　満蒙実業彙報　臨時増刊　第１５号
01　大正四年　大05.10　図

0060-1 大連商業会議所統計年報
〔作成機関〕大連商工会議所
01　大正五年　大07.03　図
02　大正六年　大07.12　東大経
03　大正七年　大09.03　統セ
04　大正八年　大09.12　統セ

05　大正九年　大10.12　統セ
06　大正十年　大11.12　統セ
07　大正十一年　大12.11　統セ
08　大正十二年　大13.12　統セ
09　大正十三年　大14.11　東大経
10　大正十四年　大15.10　東大経
11　大正十五年
01 上編　貿易之部　昭02.05　東大経
02 下編　昭02.11　図
〔編者変遷〕
第01～02　大連商業会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連商業会議所
〔注記〕
02　下編書名：土地．気象．戸口．物価労銀．鉄道．海運．金融．保険．取引所．通信．水産及塩業．工場．倉庫．会社．財政．租税

0060-2　大連商工会議所統計年報
〔作成機関〕大連商工会議所
01　昭和二年
01 上編　貿易之部　昭03.06　図
02 下編　昭03.11　図
02　昭和三年
01 上編　貿易之部　昭04.06　統セ
02 下編　昭04.10　統セ
03　昭和四年
01 上編　貿易之部　昭05.08　統セ
02 下編　昭05.11　統セ
04　昭和五年
01 上編　貿易之部　昭06.08　統セ
02 下編　昭06.11　統セ
05　昭和六年
01 上編　貿易之部　昭07.08　統セ
02 下編　昭07.12　統セ
06　昭和七年
01 上編　貿易之部　昭09.06　統セ
02 下編　昭08.12　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔注記〕
02　下編書名：土地．気象．戸口．金融．物価労銀．保険．鉄道．海運．通信．取引所．水産及塩業．鉱業．工場．倉庫．会社．財政．租税
02　下編書名：土地．気象．戸口．金融．物価労銀．保険．鉄道．海運．航空．通信．取引所．水産及塩業．鉱業．工場．倉庫．会社．財政．租税

0060-3　満洲経済統計年報
〔作成機関〕大連商工会議所
01　昭和八年
01 上編　貿易之部　昭09.12　図　統セ
02 下編　昭10.01　図　統セ
02　昭和九年
01 上編　貿易之部　昭10.09　図　統セ
02 下編　昭11.01　図　統セ
03　昭和十年
01 上編　貿易之部　昭11.11　図　統セ
02 下編　昭12.01　図　統セ

04	昭和十一年	昭12.12	図	統セ	
05	昭和十二年	昭14.03	図	統セ	
06	昭和十三年	昭15.04		統セ	統計図
07	昭和十四年	昭16.03		統セ	統計図
08	昭和十五年	昭17.04	図	統セ	
09	昭和十六年	昭18.05	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～09　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～09　大連商工会議所
〔注記〕
02　下編書名：土地．気象．戸口．金融．物価労銀．保険．鉄道．海運．航空．通信．取引所．水産及塩業．鉱業．工場．倉庫．会社．財政
02　下編書名：面積戸口．金融．物価．取引所．労銀．会社．保険．鉄道．海運．倉庫．鉱業．水産及塩業．財政．航空．通信．工場
02　下編書名：面積戸口．金融．取引所．財政．物価．労銀．会社．工場．鉄道．海運．倉庫．通信．航空．農業．鉱業．水産及塩業．保険

0061 関東州経済図説
〔作成機関〕大連商工会議所

01	昭和十四年版	昭14.10	図	研	
02	昭和十六年版	昭16.11	図	研	

〔編者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔調査時点・期間〕
01　昭和１４年７月末現在
02　昭和１５年末現在

0062 満洲経済図表
〔作成機関〕大連商工会議所

01	昭和九年版	昭09.08			大分研
02	昭和十年版	昭10.08			大分研
03	昭和十一年版	昭11.05		統セ	
04	昭和十二年版	昭12.09			大分研

〔編者変遷〕
第01～04　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～04　大連商工会議所
〔調査時点・期間〕
03　昭和１０年現在

0062-1　満洲経済図説
〔作成機関〕大連商工会議所

01	昭和十三年版	昭13.09			大分研
02	第六回　昭和十五年版	昭15.11		研	

〔編者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔調査時点・期間〕
02　昭和１４年現在

0063 黄海経済要覧
〔作成機関〕大連商工会議所

〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕黄海経済聯盟
〔刊行年〕昭17.03
〔調査時点・期間〕昭和１４年現在
01　昭和十七年版　昭17.03　研

0064 大連経済年史
〔作成機関〕大連商工会議所
01　昭和三年　昭04.03　統セ
02　昭和四年　昭05.04　国会図
03　昭和五年　昭06.07　滋大図
04　昭和六年　昭07.11　統セ
〔編者変遷〕
第01～04　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～04　大連商工会議所

100520

0065 満洲（関東州ヲ含ム）国際収支調査書
〔作成機関〕満洲国
〔他書誌掲載頁〕「満洲編」-079
01　康徳二年　康徳03.09　統セ　大文庫
02　康徳三年　康徳04.11　統セ　京大人
03　康徳四年　康徳05.09　統セ　日銀図
04　康徳五年　康徳06.11　ＤＬＣ＊
〔編者変遷〕
第01　満州国・財政部・理財司・理財科
第02～04　満州国・経済部
〔刊行者変遷〕
第01　満州国・財政部・理財司・理財科
第02～04　満州国・経済部

0066 満洲（関東州ヲ含ム）国際収支一覧表
〔作成機関〕満洲国
〔編者〕満州国・経済部・金融司・金融科
〔刊行者〕満州国・経済部・金融司・金融科
〔刊行年〕康徳06.11
〔注記〕附．康徳五年度満洲国際収支一覧表送付ノ件，康徳五年度満洲国際収支ニ就テ，満洲（関東州ヲ含ム）国際収支最近五ケ年間対照表
〔他書誌掲載頁〕「満洲編」-XXX
01　康徳五年度　康徳06.11　統セ　東社研

0067 満洲（関東州ヲ含ム）国際収支調査書　昭和８・９年度
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会
〔刊行年〕昭10.11　統セ　国会図
〔頁〕３１７
〔注記〕異版（第２５編　第３巻第１号）あり
〔シリーズ名〕　立案調査書類　第２５編　第２巻第１号
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-439
〔内容〕康徳２年以降は満洲国にて調査す。『「満洲」関係経済文献目録』（１９９２年３月）参照。

100530

0068 関東州地方費収入支出予算各目明細書
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府
〔刊行者〕関東都督府
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-143

01	大正七年度	n.d.	北大図

0069 関東庁税務統計書
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-142

01	昭和四年	昭06.03	大分研
02	昭和五年	昭07.03	大分研
03	昭和六年	昭08.06	大分研
04	昭和七年	昭09.10	大分研

〔編者変遷〕
第01～02　関東庁・財務部
第03～04　関東庁・財務局
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東庁・財務部
第03～04　関東庁・財務局
〔注記〕
01　所蔵注記：昭和３年　富山大（『関東州編』に所収）所蔵せず

0069-1　関東局税務統計書
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-142

01	昭和八年	昭10.03	大分研
02	昭和九年	昭12.10	大分研
03	昭和十年	昭13.12	大分研
04	昭和十一年	昭14.07	大分研
05	昭和十二年	昭15.11	大分研

〔編者変遷〕
第01～05　関東局・司政部
〔刊行者変遷〕
第01～05　関東局・司政部

0070 大連金銀相場決定論　昭和六年版
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・財務部
〔刊行者〕関東庁・財務部
〔刊行年〕昭06.05　東大経
〔頁〕２６５，２Ｔ
〔注記〕刊年月は凡例による
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-119

0071 金融統計
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-145

01	昭和十四年上期	n.d.	大分研
02	昭和十四年下期	n.d.	大分研

03	昭和十五年上期	n.d.	統セ	
04	昭和十五年下期	n.d.	統セ	
05	昭和十六年度上期	n.d.	統セ	
06	昭和十六年度下期	n.d.	統セ	
07	昭和十七年度上期	n.d.		大分研
08	昭和十七年度下期	n.d.		北大図
10	昭和十八年度下期	n.d.		北大図
11	昭和十九年度上期	n.d.		京大経

〔編者変遷〕
第01　関東州庁・財務部・理財課
第02～07　関東州庁・経済部・理財課
第08～11　関東州庁・経済部・金融貿易課
〔刊行者変遷〕
第01　関東州庁・財務部・理財課
第02～07　関東州庁・経済部・理財課
第08～11　関東州庁・経済部・金融貿易課

0072 関東州金融事情
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144

01	昭和十四年上期	昭14.06		大分研
02	昭和十四年下期	昭15.01		大分研
03	昭和十五年上期	昭15.07	研	
04	昭和十五年下期	昭16.02	研	
05	昭和十六年上期	昭16.08	研	
06	昭和十六年下期	昭16.12	研	
07	昭和十七年上期	昭17.06		大分研
08	昭和十七年下期	昭17.12		京大経
09	昭和十八年上期	昭18.06	統セ	
10	昭和十八年下期	昭18.12		北大図
11	昭和十九年上期	昭19.06		京大経

〔編者変遷〕
第01　関東州庁・財政部・理財課
第02～07　関東州庁・経済部・理財課
第08～11　関東州庁・経済部・金融貿易課
〔刊行者変遷〕
第01　関東州庁・財政部・理財課
第02～07　関東州庁・経済部・理財課
第08～11　関東州庁・経済部・金融貿易課

0073 関東州内ニ於ケル小洋銭事情
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会
〔刊行年〕昭09.02　北大経
〔頁〕５０
〔注記〕坂本善三郎（大連商工会議所）　調査
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX

0074 銭鈔統計
〔作成機関〕大連取引所
〔編者〕大連取引所
〔刊行者〕大連取引所
〔刊行年〕昭09.03　大分研
〔頁〕５８
〔調査時点・期間〕大正６年～昭和８年
〔内容〕大連銭業公所を大連取引所に移し，同所銭鈔市場として大正８年６月１日開所。

0075 大連取引所要覧
〔作成機関〕大連取引所
01　昭和七年　昭07.03　大分研
03　昭和九年　昭09.03　北大図
〔編者変遷〕
第01～03　大連取引所
〔刊行者変遷〕
第01～03　大連取引所
〔調査時点・期間〕
01　昭和６年現在
03　昭和８年現在

0076 業務成積報告書
〔作成機関〕大連手形交換所
16　大正十五年上半期　大15.07　大分研
17　昭和元年下半期　昭02.01　大分研
18　第拾八回　昭和貳年上半期　昭02.07　大分研
19　第十九回　昭和二年下半期　昭03.01　大分研
20　第貳拾回　昭和参年上半期　昭03.07　大分研
21　第貳拾壹回　昭和参年下半期　昭04.01　大分研
22　第貳拾貳回　昭和四年上半期　昭04.07　大分研
23　第貳拾参回　昭和四年下半期　昭05.01　大分研
24　第貳拾四回　昭和五年上半期　昭05.07　大分研
25　第貳拾五回　昭和五年下半期　昭06.01　大分研
26　第貳拾六回　昭和六年上半期　昭06.07　大分研
28　第貳拾八回　昭和七年上半期　昭07.07　大分研
29　第貳拾九回　昭和七年下半期　昭08.01　大分研
30　第参拾回　昭和八年上半期　昭08.07　大分研
31　第参拾壹回　昭和八年下半期　昭09.01　大分研
32　第参拾貳回　昭和九年上半期　昭09.07　大分研
33　第参拾参回　昭和九年下半期　昭10.01　大分研
34　第三拾四回　昭和拾年上半期　昭10.07　大分研
35　第参拾五回　昭和拾年下半期　昭11.01　大分研
36　第参拾六回　昭和拾壹年上半期　昭11.07　大分研
37　第参拾七回　昭和拾壹年下半期　昭12.01　大分研
38　第参拾八回　昭和拾貳年上半期　昭12.07　大分研
39　第参拾九回　昭和拾貳年下半期　昭13.01　大分研
40　第四拾回　昭和拾参年上半期　昭13.07　大分研
41　第四拾壹回　昭和拾参年下半期　昭14.01　大分研
〔編者変遷〕
第16～41　大連手形交換所
〔刊行者変遷〕
第16　大連手形交換所
第17～41

0077 金融組合統計年報
〔作成機関〕関東州金融組合聯合会
〔内容〕＜関東州及南満洲鉄道附属地金融組合施行規則＞（昭和３年９月２２日庁令第４４号）により設立。
02　昭和十二年度（自十二年四月至十三年三月）　昭13.07　福島経
04　昭和十四年度　昭15.07　統セ
08　昭和十八年度　昭19.06　統セ
〔編者変遷〕
第02～08　関東州金融組合聯合会
〔刊行者変遷〕
第02～08　関東州金融組合聯合会

〔注記〕
02　「凡例」に「昭和１１年度に準ず」とあり
　　刊年月は凡例による

0078 金融組合及聯合会業勢概況
〔作成機関〕関東州金融組合聯合会
〔編者〕関東州金融組合聯合会
〔刊行者〕関東州金融組合聯合会
〔刊行年〕n.d.　　研
〔調査時点・期間〕昭和１６年２月末現在

0079 大連取引所信託株式会社要覧
〔作成機関〕大連取引所信託株式会社
〔編者〕大連取引所信託株式会社
〔刊行者〕大連取引所信託株式会社
〔刊行年〕大15.07　　大分研
〔頁〕３１
〔調査時点・期間〕第１期（大正２．６／８）～第３５期（昭和５．６／１１）
〔内容〕業務成績。大正２年９月１日業務開始。

0080 大連銭鈔市場資料　自大正六年六月至昭和八年拾弐月
〔作成機関〕大連取引所銭鈔信託株式会社
〔編者〕大連取引所銭鈔信託株式会社
〔刊行者〕大連取引所銭鈔信託株式会社
〔刊行年〕昭09.09　　統セ　横国研
〔頁〕９３

100540

0081 関東州重要物価表　明治四十年前半期
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府
〔刊行者〕関東都督府
〔刊行年〕n.d.　　大商図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕都督府罫紙に手書きの資料。

0082 物価賃銀調査年報
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-136
〔内容〕＜関東庁物価調査規程＞（関東庁令第３０号）および＜関東庁賃銀調査規程＞（関東庁令第３１号）（昭和４年１２月１８日）に基く。

01	自昭和五年至昭和六年	昭07.06	図	統セ
02	昭和七年	昭08.10	図	統セ
03	昭和八年	昭09.08	図	

〔編者変遷〕
第01　関東庁・官房・文書課
第02～03　関東庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01　関東庁・官房・文書課
第02～03　関東庁・官房・調査課

0082-1　物価賃銀調査年報
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-136

01	昭和九年	昭10.12	図	統セ
02	昭和十年	昭11.06	図	統セ
03	昭和十一年	昭12.07	図	統セ
04	昭和十二年	昭14.03	図	統セ
05	昭和十三年	昭15.03	図	統セ
06	昭和十四年	昭15.12	図	統セ
07	昭和十五年	昭16.12	図	統セ
08	昭和十六年	昭17.09		統セ

〔編者変遷〕
第01～03　関東局・官房・文書課
第04～08　関東局
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東局・官房・文書課
第04～08　関東局

0082-2　物価調査年報
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭18.10
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133

01	昭和十七年	昭18.10		統セ

0083 満洲参考物価統計
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭06.03　図　統セ
〔頁〕９９
〔調査時点・期間〕昭和５年現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和６年１月
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-269
〔内容〕大連卸・小売・労銀表あり。『満洲物価調査』参照。

0084 調査部「大連卸売物価指数」ノ改編
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・調査部・資料課・第二統計係
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行年〕昭15.12　統セ　統計図
〔頁〕７３，４Ｆ
〔注記〕福田勇，殿村亦一，日下部甚一郎　編
刊年月は凡例による
〔シリーズ名〕　統計彙報　第７号
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-564
〔内容〕現行卸売物価指数は昭和３年１月調査開始。

0085 大連在勤満鉄邦人社員生計費調査　自大正十三年十月至翌十四年三月
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・社会課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・社会課
〔刊行年〕大15.03　図
〔頁〕９８，９３
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-035

0086 生計調査報告書　自昭和十六年九月至昭和十七年二月
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会
〔刊行者〕関東州労務協会
〔刊行年〕昭18.02　　統セ　法大研
〔頁〕１５９
〔シリーズ名〕　関労協調査資料　第五輯
〔内容〕関東州内在住満支人労働者について。

100550

0087 在満法人現状調査要覧
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・臨時経済調査委員会
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭04.08　　東大経
〔頁〕８０
〔調査時点・期間〕昭和３年６月決算
〔シリーズ名〕　資料　第九編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-226

0088 大連に於ける主要外商と其実態
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・臨時経済調査委員会
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭05.03　　東大経
〔頁〕９４
〔調査時点・期間〕昭和４年現在
〔注記〕林寛規　編
〔シリーズ名〕　資料　第二十六編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-227
〔内容〕『大連主要外商個別業態』（昭和３年２月）の補修編さん。

0089 在満株式会社株金異動調査書　自昭和元年至昭和１１年
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行年〕昭14.07　　図
〔頁〕７６９
〔シリーズ名〕　産業調査資料　第５９編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-211

0090 昭和十二年度新設ノ全満主要会社工場一覧
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総裁室・弘報課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・総裁室・弘報課
〔刊行年〕昭13.08　　大市図
〔頁〕３５
〔調査時点・期間〕昭和１２年度～１３年上期
〔シリーズ名〕　綜合情報（総弘情１３　第２号－１８）
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-555

0091 満洲会社調
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・東京調査部
〔刊行者〕朝鮮銀行・東京調査部
〔刊行年〕大11.03　図
〔頁〕９０
〔調査時点・期間〕大正１０年１２月現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-166

0092 関東州に於ける会社業績
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕昭02.11　図
〔頁〕９４
〔調査時点・期間〕昭和２年下期現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和２年１０月

0093 関東州事業成績分析
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭17.12
〔内容〕『満洲事業成績分析』の姉妹編。

01	第１回　昭和十六年度	昭17.12	図	研	統セ	

0094 満洲事業成績分析
〔作成機関〕大連商工会議所

01	第１回　昭和十二年度	昭13.09	図			
02	第２回　昭和十三年度	昭14.11	図	研		
03	第３回　昭和十四年度	昭15.11	図	研		
04	第４回　昭和十五年度	昭16.11	図	研	統セ	
05	第５回　昭和十六年度	昭18.08		研		

〔編者変遷〕
第01～05　大連商工会議所・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～05　大連商工会議所

0095 満洲銀行会社年鑑
〔作成機関〕大連商工会議所

01	［第１回］　昭和拾年版	昭10.06	図			
02	第２回　昭和拾壱年版	昭11.08				北大図
03	第３回　昭和拾貳年版	昭12.08	図		統セ	
05	第５回　昭和拾四年版	昭14.09			統セ	
08	第８回　昭和拾七年版	昭18.03	図	研		

〔編者変遷〕
第01　大連商工会議所・調査部
第02～08　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～08　大連商工会議所
〔調査時点・期間〕
01　昭和９年１２月末現在
02　昭和１１年５月末現在
03　昭和１２年６月末現在
05　昭和１４年６月末現在

08　　昭和１７年１１月末現在
〔注記〕
01　昭和１０年３月末局報及官報による訂正を含む
08　別冊（凡例にB/S,P/Lは別冊記載とあり）所蔵機関は不明

0096 満洲金属・機械器具工業会社の貸借対照表科目調査
〔作成機関〕大連高等商業学校
〔編者〕大連高等商業学校・満洲産業経営調査室
〔刊行年〕昭15.04　　東大経
〔頁〕６２，３Ｔ
〔調査時点・期間〕昭和１１年６月～１３年１２月
〔調査区域〕１４社
〔シリーズ名〕　満洲金属・機械器具工業経営分析　其の一/調査報告　第一輯

100600

0097 関東州内外殖産概見図表（大正二年四月調査）
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府
〔刊行者〕関東都督府
〔刊行年〕n.d.　　統セ
〔頁〕６Ｆ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-113

0098 満洲重要産業統計書
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・殖産課
〔刊行者〕関東庁・内務局・殖産課
〔刊行年〕大15.06　　統セ
〔頁〕９８
〔調査時点・期間〕大正１３年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-148

0099 関東州ニ於ケル農業移民
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・農林課
〔刊行者〕関東庁・内務局・農林課
〔刊行年〕昭07.05　　協組セ
〔頁〕１７
〔調査時点・期間〕昭和６年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0100 愛川村　邦人満洲移民ノ魁
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・土木課
〔刊行者〕関東州庁・土木課
〔刊行年〕昭10.11　　図
〔頁〕３５８
〔調査時点・期間〕昭和８年現在
〔注記〕附．１．関東庁水源水利調査事業ノ概要　２．愛川村移民地状況（大正４年）　３．愛川村潅漑工事ニ関スル復命書　４．水田ノ愛川村　５．愛川村移民地状況（昭和５年）　６．関東州ニ於ケル農業移民（昭和７年）　７．満洲移民ノ住宅ト食物
〔シリーズ名〕　関東州庁水源水利調査資料　第一

〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0101 産業の大連
〔作成機関〕大連市
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-152

01	昭和十年版	昭10.04	東大経
02	昭和十一年版	昭11.03	大分研
03	［昭和１０年］	昭12.04	大分研
04	［昭和１１年］	昭13.05	大分研
05	［昭和１３年］	昭14.07	大分研

〔編者変遷〕
第01～04　大連市・産業課
第05　大連市・殖産課
〔刊行者変遷〕
第01～05　大連市
〔調査時点・期間〕
01　昭和８年現在
02　昭和９年現在
〔注記〕
03　表紙刊年月：昭和１２年３月
04　表紙刊年月：昭和１３年３月
05　表紙刊年月：昭和１４年３月

100710

0102 関東州農業概況
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・民政部・庶務課
〔刊行者〕関東都督府・民政部・庶務課
〔刊行年〕大06.03　北大図
〔頁〕４４
〔調査時点・期間〕大正５年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-114

0103 関東州農業概況
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・民政部・殖産課
〔刊行者〕関東都督府・民政部・殖産課
〔刊行年〕大07.07　東大経
〔頁〕６３
〔調査時点・期間〕大正６年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0104 関東州の農業
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭12.10　協組セ
〔頁〕６３
〔調査時点・期間〕昭和１０年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-146?

0105 輸出入植物検査統計

〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・関東植物検査所
〔刊行者〕関東局・関東植物検査所
〔刊行年〕昭14.07
〔シリーズ名〕　報告　第一号
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　第一号　昭和十年至昭和十二年　　昭14.07　　鹿大農

0106 関東州の農業
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁
〔刊行者〕関東州庁
〔刊行年〕昭13.06　　研
〔頁〕６１
〔調査時点・期間〕昭和１１年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-146

10071₁

0107 農家経済調査報告　自昭和九年度至十一年度
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・経済部・農林水産課
〔刊行者〕関東州庁・経済部・農林水産課
〔刊行年〕昭16.03　　研
〔頁〕２４２，１６Ｔ
〔調査区域〕邦人農家
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-126

0108 管内支那人の農家経済
〔作成機関〕普蘭店民政署
〔編者〕普蘭店民政署
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭07.03　　図　研
〔頁〕２９１
〔調査時点・期間〕昭和５年（陰暦１ケ年）
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116

0109 満洲及関東州ニ於ケル日・満人農家ノ経済状態
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・産業部・農林拓殖係
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・産業部
〔刊行年〕昭12.08　　北大図
〔頁〕２７
〔調査時点・期間〕昭和９又ハ１０年度
〔シリーズ名〕　邦人移民関係参考資料
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX

100713

0110 関東州に於ける棉作奨励
〔作成機関〕関東庁

〔編者〕関東庁・内務局・農林課
〔刊行者〕関東庁・内務局・農林課
〔刊行年〕昭09.12　東大経
〔頁〕８３
〔調査時点・期間〕昭和８年度現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和９年１０月
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-119

0111 大連・安東両港背後地に於ける柞蠶業
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕n.d.　図
〔頁〕４４，１Ｔ
〔調査時点・期間〕大正１２年現在
〔シリーズ名〕　パンフレット　第一一号
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-180

100740

0112 関東州ノ塩業
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・民政部・庶務課
〔刊行者〕関東都督府・民政部・庶務課
〔刊行年〕大01.10　東大経
〔頁〕６１
〔調査時点・期間〕明治４４年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-114?

0113 膠州湾及関東州ノ製塩業
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・民政部・殖産課
〔刊行者〕関東庁・民政部・殖産課
〔刊行年〕大10.03　東大経
〔頁〕７３
〔調査時点・期間〕大正９年１０月調査
〔注記〕刊年月は凡例による
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-119

0114 関東州の塩業
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・商工課
〔刊行者〕関東庁・内務局・商工課
〔刊行年〕昭08.07　農総研
〔頁〕４３
〔調査時点・期間〕昭和７年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-146

0115 関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-127
〔内容〕「製造業ノ部」は「生産ノ部」の中の製造業に就き精査・補足をなしたもの。
01　生産ノ部　昭10.09　富大研

02　需給ノ部　昭11.01　富大研
03　製造業ノ部　昭12.05　東大図
〔編者変遷〕
第01～03　関東局・関東水産試験場
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東局・関東水産試験場
〔調査時点・期間〕
01　昭和８年現在
02　昭和９年現在
03　昭和８，１０年調

0116 関東州の塩業
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・内務部・殖産課
〔刊行者〕関東州庁・内務部・殖産課
〔刊行年〕昭11.08　統セ
〔頁〕４２
〔調査時点・期間〕昭和１０年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-146

0117 関東州の塩業　附．朝鮮の塩業
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・調査課
〔刊行年〕大12.03　図
〔頁〕１６９，３１
〔調査時点・期間〕大正１０年現在
〔注記〕大倉一郎　調査
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第十三篇
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-156

0118 我が国に於ける塩の需給と関東州の塩業　附．関東州塩業法規
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕大15.04　図
〔頁〕２８４，３２
〔調査時点・期間〕大正１３年末現在
〔注記〕大倉一郎　調査
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第五十一編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-159

0119 関東州塩業統計
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-161
01　昭和元年　昭03.01　大分研
02　昭和二年　昭03.06　図　統セ
03　昭和三年　昭04.05　図　統セ
04　昭和４年　昭05.04　図　統セ
05　昭和５年　昭06.06　図
〔編者変遷〕
第01～04　南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
第05　南満洲鉄道株式会社・総務部・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～05　南満洲鉄道株式会社
〔シリーズ名〕

01　満鉄調査資料　第七十二編
02　満鉄調査資料　第七十八編
03　満鉄調査資料　第百二編
04　満鉄調査資料　第１２８編
05　満鉄調査資料　第１５９編

0119-1　関東州及満洲国塩業統計
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-257
01　昭和７年　昭08.03　図　統セ
02　昭和８年　昭09.04　図
03　昭和９年（康徳元年）　昭10.05　図　統セ
〔編者変遷〕
第01～03　南満洲鉄道株式会社・経済調査会
〔刊行者変遷〕
第01～03　南満洲鉄道株式会社

0119-2　関東州・満洲国及北支（長蘆塩）塩業統計
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・経済調査会
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭11.04
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-257
01　昭和１０年（康徳２年）　昭11.04　図　統セ

0119-3　日満支塩業統計
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-279
01　昭和１１年　昭12.05　図
02　昭和１２年　昭14.03　研
〔編者変遷〕
第01　南満洲鉄道株式会社・産業部・商工課
第02　南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行者変遷〕
第01～02　南満洲鉄道株式会社

0120 関東州塩田苦硝に関する調査資料
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭05.12　研
〔頁〕５１
〔調査時点・期間〕昭和１年～３年
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第百四十八編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-167

100800

0121 関東州の鉱業
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務部・農林課
〔刊行者〕関東庁・内務部・農林課
〔刊行年〕昭09.10　東大経

〔頁〕３８，１Ｆ
〔調査時点・期間〕昭和９年１月１日現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和９年８月
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-119

100900

0122 大連都市計画参考資料　昭和九年二月作製
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・土木課
〔刊行者〕関東庁・内務局・土木課
〔刊行年〕昭09.02　国会図
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕昭和８年現在
〔注記〕内容：１．区域決定参考資料（人口関係統計）２．街路計画参考資料（交通関係統計）
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0123 大連都市計画概要
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・土木課
〔刊行者〕関東州庁・土木課
〔刊行年〕昭12.03
〔調査時点・期間〕昭和６年調査
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-126
01　第一輯　昭12.03　図

101000

0124 関東庁電気事業要覧
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・逓信局
〔刊行者〕関東庁・逓信局
〔刊行年〕昭04.03
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135
01　第一回　昭和三年三月末現在　昭04.03　統計図

0124-1　電業事業要覧
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135
02　第二回　昭和四年三月末現在　昭05.11　統計図
03　第三回　昭和五年三月現在　昭06.09　統セ
04　第四回　昭和六年三月末現在　昭07.09　統計図
05　第五回　昭和七年三月末現在　昭08.07　図
〔編者変遷〕
第02～05　関東庁・逓信局
〔刊行者変遷〕
第02～05　満洲電気協会

0124-2　電気事業要覧並瓦斯事業要覧
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・逓信局

〔刊行者〕満洲電気協会
〔刊行年〕昭09.03
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135
06　第六回　昭和八年三月末現在　昭09.03　図　統セ

0124-3　電気事業要覧並瓦斯事業要覧
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135
07　第七回　昭和九年三月末現在　昭10.06　図　統セ
08　第八回　昭和十年三月末現在　昭11.04　統セ
09　第九回　昭和十一年三月末日現在　昭11.12　統計図
10　第十回　昭和十二年三月末日現在　昭12.12　統セ
11　康徳四年・昭和十二年度　康徳07.03　北大図
〔編者変遷〕
第07～10　関東局・関東逓信官署・逓信局
第11　満洲国・産業部/関東局・関東逓信官署・逓信局
〔刊行者変遷〕
第07～11　満洲電気協会

101120

0125 全満工場名簿
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・調査課
〔刊行者〕関東庁・官房・調査課
〔刊行年〕昭08.12　統セ　統計図
〔頁〕２０５
〔調査時点・期間〕昭和７年１２月末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-151
〔内容〕関東州及満鉄附属地分は＜資源調査令＞に基く。『満洲工場名簿』に続く。

0126 満洲工場統計
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149
〔内容〕＜満洲工業調査協定＞（昭和８年１２月）に基く。第１回の調査は関東州及満鉄附属地のみ。
01　昭和８年
01　（Ａ－１）　昭10.09　図
02　（Ｂ－１）　昭10.10　統セ　東文化
02　昭和９年
01　（Ａ）　昭12.03　図　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　関東局・司政部・殖産課
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東局・司政部・殖産課
第02　南満洲鉄道株式会社
〔注記〕
01　満洲国実業部工商司工務科，満鉄経済調査会との共同調査
02　表紙刊年月：昭和１０年９月
02　満洲国実業部臨時産業調査局，満鉄産業部資料室との共同調査

0127 満洲工場名簿
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149
〔内容〕「満洲工業調査協定」（昭和８年１２月）に基く。

01　昭和８年末現在　昭10.09　図　統セ　統計図
02　昭和９年末現在　昭12.01　図　統セ
03　昭和１１年末現在　昭13.06　統セ　国会図
〔編者変遷〕
第01～02　関東局・司政部・殖産課
第03　関東局・官房・庶務課
〔刊行者変遷〕
第01　南満洲鉄道株式会社
第02　満洲統計協会
第03　南満洲鉄道株式会社
〔注記〕
01　満洲国実業部工商司工務科，満鉄経済調査会との共同調査
表紙刊年月：昭和１０年５月
02　満洲国実業部臨時産業調査局，満鉄経済調査会との共同調査
03　満洲国産業部鉱工司，満鉄調査部資料課との共同調査

0128 満洲工場名簿
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・司政部・殖産課
〔刊行者〕関東局・司政部・殖産課
〔刊行年〕昭12.07
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149
〔内容〕＜関東州竝南満洲鉄道附属地資源調査規則＞に基く。附録に満洲国内の主要工場名（満洲国調査）あり。
01　昭和１０年末現在　昭12.07　図　統セ　統計図

0129 満洲工場統計速報
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-149
〔内容〕＜満洲工業調査協定＞（昭和８年１２月）に基く。速報の刊行は昭１３年分より。
02　昭和１４年　昭15.12　統セ
03　昭和１５年・康徳７年　昭16.12　統セ　東大経
〔編者変遷〕
第02～03　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第02～03　関東局・官房・文書課
〔注記〕
02　満洲国経済部工務司，満鉄調査部資料課との共同調査　第６回全満工場調査結果の速報
刊年月は凡例による
03　満洲国経済部工務司，満鉄新京支社調査室との共同調査
刊年月は凡例による

0130 関東州工場統計
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-145
〔内容〕満洲国成立に伴い，満洲国の分と分離刊行す。（Ａ）は総括表，（Ｂ）は個別表。昭和１３，１４年もＢ）刊行ありと。『満洲工場統計』参照。
01　昭和１３年
01　（Ａ）　昭15.02　統セ　農林図
02　昭和１４年
01　（Ａ）　昭16.02　統セ　農林図
03　昭和１５年
01　（Ａ）　昭16.12　統セ　農林図
04　昭和１６年
01　（Ａ）　昭18.02　統セ
02　（Ｂ）　昭18.02　統セ
〔編者変遷〕
第01　関東局・官房・総務課

第02～03　関東局・官房・文書課
第04～02　関東局・官房・総務課
〔刊行者変遷〕
第01　関東局・官房・総務課
第02～03　関東局・官房・文書課
第04～02　関東局・官房・総務課
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による
03　刊年月は凡例による
04　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による

0131 関東州工場名簿
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-145
〔内容〕『満洲工場名簿』参照。
01　昭和１３年末現在　昭15.01　統セ　統計図
02　昭和１４年末現在　昭16.01　統セ　統計図
03　昭和１５年末現在　昭16.07　統セ　統計図
〔編者変遷〕
第01　関東局・官房・総務課
第02～03　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01　関東局・官房・総務課
第02～03　関東局・官房・文書課
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による
03　刊年月は凡例による

0131-1　関東州工場鉱山名簿
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-145
01　昭和十六年末現在　昭17.09　研　統セ　統計図
02　昭和十七年末現在　昭18.09　統セ　統計図
〔編者変遷〕
第01　関東局・官房・文書課
第02　関東局・官房・総務課
〔刊行者変遷〕
第01　関東局・官房・文書課
第02　関東局・官房・総務課
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による

0132 大連ニ於ケル油房業
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査局
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査局
〔刊行年〕大06.09　北大図
〔頁〕３２
〔調査時点・期間〕大正５年現在
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-167

0133 関東州の工業事情

〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭14.05　　図　研
〔頁〕２１０
〔調査時点・期間〕昭和１３年末現在
〔シリーズ名〕　東亜経済事情叢刊　第五輯

0134 満洲工業情勢
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕大15.12　　東大経
〔頁〕７９
〔調査時点・期間〕大正１４年末現在
〔内容〕工場名簿が大半。

0135 満洲工場要覧
〔作成機関〕大連商工会議所
〔内容〕『満洲経済統計年報』に発表の工場生産高を別冊とし刊行す。
01　昭和九年　　昭11.05　　滋大図
02　昭和十年　　昭12.04　　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連商工会議所

0136 関東州工業の現勢
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭03.08　　図
〔頁〕１４，２Ｔ
〔調査時点・期間〕昭和２年現在

0137 関東州工場事業場名簿
〔作成機関〕関東州労務協会
〔編者〕関東州労務協会
〔刊行者〕関東州労務協会
〔刊行年〕昭16.03
01　昭和十五年十月末現在　　昭16.03　　統セ　統計図

0138 関東州工場案内
〔作成機関〕関東州工業会
〔編者〕関東州工業会
〔刊行者〕関東州工業会
〔刊行年〕昭17.07
〔調査時点・期間〕昭和１６年１１月現在
01　昭和１７年版　　昭17.07　　東商図

0139 事務報告書
〔作成機関〕大連工業会
〔編者〕大連工業会
〔刊行者〕大連工業会

〔刊行年〕昭13.04
01　昭和十二年度　昭13.04　東商図

0140 大連工場統計　大正十三年十月調
〔作成機関〕無著者名資料
〔刊行年〕n.d.　大分研
〔頁〕3
〔内容〕工場名簿。

101130

0141 関東庁業態調査結果表　昭和二年
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕昭04.02　図　統セ
〔注記〕附　関東庁業態調査概説
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-137

0141-1　関東局業態調査結果表　昭和九年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭10.12　図　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-137

0142 関東局業態調査　記述編　昭和九年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭11.03　図　統セ
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-137

0143 臨時関東州国勢調査結果表　昭和十四年
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕昭16.03　統セ　統計図
〔頁〕４６５
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0144 中央卸売市場年報
〔作成機関〕大連市
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕昭和３年６月２７日瓦市場開設。
01　昭和九年度　n.d.　滋大図
02　昭和十年度　昭11.07　滋大図
03　昭和十一年度　昭12.07　滋大図
06　昭和十四年度　昭15.11　研
07　昭和十五年度　昭17.02　研
〔編者変遷〕
第01～07　大連市・中央卸売市場

〔刊行者変遷〕
第01～07　大連市・中央卸売市場

0145 大連ニ於ケル華商市場竝販売組織（一名聯号調査）
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・大連調査員
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・大連調査員
〔刊行年〕大15.03　東大経
〔頁〕４７
〔調査時点・期間〕調査時点不明（大正１１年？）
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-024

0146 大連市に於ける営業分布に関する調査
〔作成機関〕大連商工会議所
01　［第１回］　昭和十年七月調査　昭11.06　図　統セ
02　［第２回］　昭和十三年九月調査　昭14.09　滋大図
〔編者変遷〕
第01～02　大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　大連商工会議所

0146-1　関東州に於ける営業分布に関する調査
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭17.11
03　［第３回］　昭和十六年十月調査　昭17.11　図　研

0147 大連市主要商店街商店照明調査報告（浪速町磐城町連鎖街）　昭和十年自十月二十九日至十一月二十七日調査
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所・大連小売業合理化委員会
〔刊行者〕大連商工会議所・大連小売業合理化委員会
〔刊行年〕昭11.07　統セ　横国研
〔頁〕４９

0148 大連三品事情
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕大15.11　東大経
〔頁〕１０８，７Ｔ
〔調査時点・期間〕大正３年～１５年

101140

0149 関東州貿易統計
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-143
01　昭和三年　昭04.08　図　統セ
02　昭和四年　昭05.10　図
03　昭和五年　昭06.12　図

04	昭和六年	昭07.11	図	統セ	
05	昭和七年	昭08.11	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～05　関東庁
〔刊行者変遷〕
第01～02　中日文化協会
第03～05　関東庁

0149-1　関東州貿易統計
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-143

01	昭和八年	昭10.03	図	統セ	
02	昭和九年	昭11.03	図	統セ	
03	昭和十年	昭11.12	図	統セ	
04	昭和十一年	昭12.11	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～04　関東州庁・官房・庶務課
〔刊行者変遷〕
第01～04　関東州庁・官房・庶務課

0149-2　関東州貿易統計
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-143

01	昭和十二年	昭13.12	図	統セ	
02	昭和十三年	昭15.04	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～02　関東局
〔刊行者変遷〕
第01～02　関東局

0150 関東州貿易月表
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-170

01	大正十年一月～十二月	大10.04/大11.04		統セ	
02	大正十一年一月～十二月	大11.04/大12.03		統セ	統計図
03	大正十二年一月～十二月	大12.04/大13.03		統セ	
04	大正十三年一月～十二月	大13.04/大14.03		統セ	
05	大正十四年一月～十二月	大14.03/大15.02		統セ	
06	大正十五年一月～昭和元年十二月	大15.03/昭02.02		統セ	
07	昭和二年一月～十二月	昭02.03/昭03.03		統セ	
08	昭和三年一月～十二月	昭03.03/昭04.02		統セ	
09	昭和四年一月～十二月	昭04.03/昭05.02		統セ	
10	昭和五年一月～十二月	昭05.02/昭06.01		統セ	
11	昭和六年一月～十二月	昭06.02/昭07.01	図		
12	昭和七年一月～十二月	昭07.02/昭08.01	図		統計図
13	昭和八年一月～十二月	昭08.02/昭09.01	図		
14	昭和九年一月～七月	昭09.02/昭09.11	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～12　関東庁・官房・文書課
第13～14　関東庁・官房・調査課
〔注記〕
01　合綴附録：汽車便輸出［以下同じ］
02　所蔵注記：情報センター　２～６月欠
10　刊行者：２月～１２月　中日文化協会
11　刊行者：中日文化協会
12　編者：昭和７年６月～官房・調査課
　　刊行者：１月～３月　中日文化協会，４月　満蒙文化協会，５月～１２月　満洲文化協会

所蔵注記：図書館　１０月欠
13　刊行者：満洲文化協会
14　刊行者：１月～２月　満洲文化協会
所蔵注記：図書館　７月欠／情報センター　１～６月欠

0150-1　関東州貿易月表
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-170

01	昭和九年八月～十二月	昭09.12/昭10.04		統セ	
02	昭和十年一月～十二月	昭10.05/昭11.02	図	統セ	
03	昭和十一年一月～十二月	昭11.03/昭12.02	図	統セ	
04	昭和十二年一月～十一月	昭12.03/昭12.12	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～04　関東州庁・官房・庶務課
〔注記〕
01　１０月分より附録（陸路輸出）別冊刊行
02　９月分書名：関東州貿易月報
04　編者：昭和１２年１０月，１１月　官房・文書課
陸路輸出は本文に含む（別冊刊行なし）

0150-2　関東州貿易月表
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-170

01	昭和十二年十二月	昭13.02	図	統セ	
02	昭和十三年一月～十二月	昭13.03/昭14.03	図	統セ	
03	昭和十四年一月～十二月	昭15.06/昭15.08		統セ	
04	昭和十五年一月	昭15.10		統セ	山口研
05	昭和十六年一月	昭16.05		統セ	山口研

〔編者変遷〕
第01～05　関東局
〔注記〕
02　陸路輸入　別冊として刊行
所蔵注記：情報センター　１～６月欠
03　所蔵注記：情報センター　２～５月，７～１１月欠

0151 大連港貿易
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

01	昭和７年上半季報	昭07.11	山口研
02	昭和７年下半季報	昭08.03	山口研
03	昭和８年上半季報	昭08.09	山口研
05	昭和９年上半季報	昭09.10	山口研

〔編者変遷〕
第01～03　関東庁・商工課
第05　関東庁・内務部・商工課
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東庁・商工課
第05　関東庁・内務部・商工課

0152 関東州貿易月表　附録
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-170
〔内容〕陸路輸出　別冊刊行。これ以前は本編中に附録として合綴あり。

01	昭和九年十月～十二月	n.d./n.d.	図	統セ	
02	昭和十年一月～十二月	n.d./n.d.	図	統セ	
03	昭和十一年一月～十二月	n.d./n.d.	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～03　関東州庁・官房・庶務課
〔注記〕
02　所蔵注記：図書館　５～１２月欠

0152-1　関東州貿易月表　別冊
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行年〕n.d./n.d.
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-170
〔内容〕陸路輸入　別冊として刊行（ただし１１月分以降は刊行なし）。陸路輸出は本編中にあり。

01	昭和十三年一月～十月	n.d./n.d.	図	統セ	

0153 対関東洲貿易統計表　昭和元年ー同一八年　重要品目別輸出入
〔作成機関〕外務省
〔編者〕外務省・調査局・第三課
〔刊行者〕外務省・調査局・第三課
〔刊行年〕昭21.
〔頁〕２２
〔注記〕（大蔵省外国貿易月報ニヨル）
統セ

0154 大連港輸移出統計（出廻）
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・庶務課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・庶務課
〔刊行年〕昭07.10
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-250

01	昭和６年度	昭07.10		大分研

0154-1　大連港輸出統計（出廻）
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-250

01	昭和７年度	昭08.11		大分研
02	昭和８年度	昭09.11		大分研
03	昭和９年度	昭10.11		大分研
04	昭和１０年度	昭11.11		大分研
05	昭和１１年度	昭12.11		大分研

〔編者変遷〕
第01～03　南満洲鉄道株式会社・鉄道部・庶務課
第04～05　南満洲鉄道株式会社・鉄道総局・資料課
〔刊行者変遷〕
第01～03　南満洲鉄道株式会社・鉄道部
第04～05　南満洲鉄道株式会社・鉄道総局

0155 大連港輸出入貨物明細表
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-250

01	大正五年中	n.d.		統セ	山口研
03	大正七年中	n.d.			東大経
04	大正八年中	n.d.	図		

〔編者変遷〕
第01～04　南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所
〔刊行者変遷〕
第01～04　南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所

0156 大連港統計要覧
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・埠頭事務所
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・埠頭事務所
〔刊行年〕n.d.　　大分研
〔頁〕１１
〔調査時点・期間〕明治４３年～大正１４年
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-250

0157 関東州ヲ中心トスル対北支戎克貿易ノ現状
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・産業部・商工課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・産業部・商工課
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-519

01	其ノ一	昭11.09	図	
02	其ノ二	昭11.09	図	
03	其ノ三	昭11.09	図	
04	其ノ四	昭11.09	図	
05	其ノ五	昭11.09	図	

〔別冊付録・付表〕

05	冀東特殊貿易の実状及北支向特殊貿易品の最近大連に於ける状況－附録 其の一及二－	昭12.03	国会図

〔編者変遷〕
第01～05　南満洲鉄道株式会社・経済調査会
第05　南満洲鉄道株式会社・産業部・商工課
〔刊行者変遷〕
第01～05　南満洲鉄道株式会社・経済調査会
第05　南満洲鉄道株式会社・産業部・商工課
〔調査時点・期間〕
01　昭和１０年現在
〔注記〕
01　第一篇　対北支戎克貿易商品別数量価額，仕出地仕向地別
02　第二篇　仕出地（川口）ニ於ケル輸出事情
03　第三篇　関東州ニ於ケル取引事情，第五篇　密輸者ニ関スル調査，第八篇　関東州ニ於ケル中継貿易ニ関スル商業施設ニ関スル調査，第九篇　関東州ニ於ケル中継貿易振興助成ニ関スル特殊施設
04　第六篇　関東州ヲ中心トスル戎克及発動機船，第七篇　戎克及発動機船用港湾
05　第四篇　陸揚地ニ於ケル輸入事情，第十篇　陸揚地ヨリ消費地ニ至ル輸送ニ関スル調査
〔シリーズ名〕
05　産業調査資料　第１１編　別冊

0158 大連港貿易年報
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕大07.05

01	大正六年	大07.05	北大図

0159 大連港輸入品の現勢　第一編
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭04.03　　統セ　横国研
〔調査時点・期間〕昭和２年現在

0159-1　大連港輸入品　第二編
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭05.05　　統セ　横国研
〔調査時点・期間〕昭和３年現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和５年６月

0160 大連港ト支那沿岸貿易
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕大07.10　　図
〔頁〕１０９
〔調査時点・期間〕大正４年～６年

0161 大連・営口両港に於ける支那沿岸貿易
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭04.02　　東大経
〔頁〕８１
〔調査時点・期間〕昭和２年現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和４年１月

0162 日満支貿易統計資料
〔作成機関〕日本商工会議所
〔編者〕日本商工会議所
〔刊行者〕日本商工会議所
〔刊行年〕昭14.03
〔シリーズ名〕　東亜経済資料　7
01　昭和１４年　　昭14.03　　図　　統セ

0162-1　日満関支貿易統計資料
〔作成機関〕日本商工会議所
〔編者〕日本商工会議所
〔刊行者〕日本商工会議所
〔刊行年〕昭15.06
〔シリーズ名〕　東亜経済資料　8
01　昭和１５年　　昭15.06　　図　　統セ

101210

0163 統計表
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-136
〔内容〕大連港出入汽船・漁船・帆船，検疫等。
01　昭和十一年　　n.d.　　大市図
02　昭和十二年　　n.d.　　大市図
03　昭和十三年　　n.d.　　大市図
04　昭和十四年　　n.d.　　大市図
〔編者変遷〕
第01～04　　関東局・関東海務局

〔刊行者変遷〕
第01～04　関東局・関東海務局

0164 海路に依る満洲（関東州を含む）への上陸者及満洲よりの乗船者調査
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-120
01　昭和十一年四月中　昭11.06　滋大図
03　昭和十一年六月中　昭11.09　北大経
〔編者変遷〕
第01～03　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東局・官房・文書課
〔調査区域〕
01　大連・営口・安東港

0165 大連港の上陸者及乗船者調査概要
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133
01　昭和１５年１１月中に於ける　昭16.01　研
02　昭和１５年１２月中に於ける　昭16.01　研
03　昭和１６年１月中に於ける　昭16.03　研
04　昭和１６年３月中に於ける　昭16.05　研
05　昭和１６年４月中に於ける　昭16.05　研
〔編者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課

0165-1　大連港上陸者及乗船者調査概要
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133
06　昭和１７年１月中に於ける　昭17.03　研
07　昭和１７年２月中に於ける　昭17.03　研
〔編者変遷〕
第06～07　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第06～07　関東局・官房・文書課

0166 鉄道輸送数量上より見たる大連港背後地の範囲
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大12.08　国会図
〔頁〕８３
〔調査時点・期間〕大正１０年現在
〔注記〕表紙刊年月：大正１２年７月
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-032

0167 南満三港海運事情
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕昭03.12　図
〔頁〕１３３
〔調査時点・期間〕１９１２年～１９２７年

〔調査区域〕大連・営口・安東港
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第８８編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-162

0168 大連港勢一班
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大13.06　　国会図
〔頁〕３６７
〔調査時点・期間〕大正１１年
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-250

0168-1　大連港勢一班
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・港湾課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・港湾課
〔刊行年〕昭10.04
〔調査時点・期間〕昭和８年
〔注記〕同一資料で鉄道部貨物課　昭和１０年５月刊行のものあり
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-250

01	昭和九年版	昭10.04	図	統セ

0169 大連港ニ関スル諸統計表
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所
〔刊行年〕n.d.　　東大経
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕１９０７年～１９１７年
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX

0170 大連港貨物年報
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-249

01	大正十年中	n.d.	東大経
02	大正十一年中	n.d.	東大経
03	大正十二年中	n.d.	東大経
04	大正十三年中	n.d.	東大経
05	大正十四年中	n.d.	東大経
06	昭和元年中	昭02.07	東商図
07	昭和二年	昭03.09	統計図
08	昭和三年	昭04.09	東商図
09	昭和四年（暦年）	昭05.09	統計図
10	昭和五年（暦年）	昭06.05	統計図
11	昭和六年（暦年）	昭07.05	滋大図
12	昭和７年（暦年）	昭08.03	滋大図
13	昭和８年（暦年）	昭09.04	大分研
14	昭和９年（暦年）	昭10.03	大分研
15	昭和１０年（暦年）	昭11.03	大分研
16	昭和１１年（暦年）	昭12.03	大分研
17	昭和１２年（暦年）	昭13.08	大分研
18	昭和１３年（暦年）	昭14.05	統計図

〔編者変遷〕
第01～06　南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所
第07～15　南満洲鉄道株式会社・鉄道部・庶務課

第16～18　南満洲鉄道株式会社・鉄道総局・資料課
〔刊行者変遷〕
第01～06　南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所
第07～12　南満洲鉄道株式会社・鉄道部・庶務課
第13～15　南満洲鉄道株式会社・鉄道部
第16～18　南満洲鉄道株式会社・鉄道総局

0171 大連港を中心とする船舶の概勢
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大15.10　図　研
〔頁〕３６
〔調査時点・期間〕大正１４年度現在
〔シリーズ名〕　パンフレット　第二十六号
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-181
〔内容〕埠頭事務所の統計に基く。

0172 大連港背後地の研究
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大12.07　図　研
〔頁〕３０２，７６
〔調査時点・期間〕大正１０年又は１１年現在
〔注記〕野中時雄，菊田直次，宮本通治　編
〔シリーズ名〕　調査報告書　第十九巻
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-094
〔内容〕『鉄道輸送数量上より見たる大連港背後地の範囲』は本書よりの抜萃編集。

101220

0173 関東庁逓信統計要覧
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-147

01	大正十一年度	大12.11	東大図
02	大正十二年度	大13.11	東大図
03	大正十三年度	大14.12	東大図
04	大正十四年度	昭02.01	東大図
05	大正十五・昭和元年度	昭02.11	統計図
06	昭和二年度	昭04.01	滋大図
07	昭和三年度	昭04.12	東大経
08	昭和四年度	昭06.04	東大経
10	昭和六年度	昭07.11	東大経
11	昭和七年度	昭09.04	東大経
12	昭和八年度	昭09.09	東大経

〔編者変遷〕
第01～12　関東庁・逓信局
〔刊行者変遷〕
第01～12　関東庁・逓信局
〔注記〕
12　刊年月は例言による

0173-1　関東逓信統計要覧

〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-147
〔内容〕満洲国成立に伴い，昭和９年１２月２６日行政機構改革。官制改正。

01	昭和九年度	昭10.11		東大経
02	昭和十年度	昭11.12		東大経
03	昭和十一年度	昭12.10		統計図
04	昭和十二年度	昭13.12		統計図
05	昭和十三年度	昭15.02		統計図
06	昭和十四年度	昭16.02		統計図
07	昭和十五年度	昭17.03		統計図
08	昭和十六年度	昭18.03		統計図

〔編者変遷〕
第01～08　関東局・関東逓信官署・逓信局
〔刊行者変遷〕
第01～08　関東局・関東逓信官署・逓信局
〔注記〕
01　刊年月は例言による

101310

0174 大連市中に於ける下層中国人の飲食物調
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行年〕昭02.05　大分研
〔頁〕１９
〔調査時点・期間〕昭和２年５月下旬調
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-030
〔内容〕自由労働者の飲食物の種類調査。

101320

0175 関東庁管内社会事業要覧
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・地方課
〔刊行者〕関東庁・内務局・地方課
〔刊行年〕大14.11
〔調査時点・期間〕大正１４年３月末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-118

01	大正十四年	大14.11		法大研

0176 関東州社会事業概要
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-146
〔内容〕「定例報告其ノ他ノ資料ニ基」く。

01	昭和十二年度	昭14.03	統セ	京大人
02	昭和十三年度	昭15.09		福島経
03	昭和十四・十五年度	昭17.05	研	

〔編者変遷〕
第01　関東州庁・地方課
第02　関東州庁・内務部・地方課
第03　関東州庁・民生課
〔刊行者変遷〕

第01　関東州庁・地方課
第02　関東州庁・内務部・地方課
第03　関東州庁・民生課

0176-1　関東州社会事業概要
〔作成機関〕関東州厚生事業協会
〔編者〕関東州厚生事業協会
〔刊行者〕関東州厚生事業協会
〔刊行年〕昭18.06
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　昭和十六年度　昭18.06　統セ　夕陽図

0177 関東州社会事業年報
〔作成機関〕満洲社会事業協会
01　昭和十一年度　昭13.03　北大図
02　昭和十二年度　昭14.03　統セ　夕陽図
〔編者変遷〕
第01～02　満洲社会事業協会
〔刊行者変遷〕
第01～02　満洲社会事業協会
〔注記〕
02　関東州庁編『関東州社会事業概要　昭和十二年度』と同一内容

101400

0178 大連及旅順水道小誌
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・民政部・土木課出張所
〔刊行者〕関東都督府・民政部・土木課出張所
〔刊行年〕大06.09　東大経
〔頁〕７６
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-113

0179 関東庁上水道概要
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・土木課
〔刊行者〕関東庁・内務局・土木課
〔刊行年〕昭07.09　国会図
〔頁〕８５
〔調査時点・期間〕昭和６年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0180 関東庁下水道概要
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・土木課
〔刊行者〕関東庁・内務局・土木課
〔刊行年〕昭07.09　国会図
〔頁〕３７
〔調査時点・期間〕昭和７年３月末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0181 衛生概観

〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・警務部・衛生課
〔刊行者〕関東局・警務部・衛生課
〔刊行年〕昭12.11
〔調査時点・期間〕昭和１１年中
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-133
01　昭和十二年度　昭12.11　国会図

0182 天照園移民村実地調査概要（昭和十一年八月）
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・移民衛生調査委員会
〔刊行者〕関東局・移民衛生調査委員会
〔刊行年〕昭12.01　東大経
〔頁〕２２
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-122
〔内容〕衛生調査。

101500

0183 関東庁学事統計書
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・学務課
〔刊行者〕関東庁・内務局・学務課
〔刊行年〕昭08.03　国会図
〔頁〕３０５
〔調査時点・期間〕昭和６年度又ハ７年度
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135

0184 関東庁学事統計書（学生生徒児童身体検査）
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・内務局・学務課
〔刊行者〕関東庁・内務局・学務課
〔刊行年〕昭09.03　北大図
〔頁〕２９９
〔調査時点・期間〕大正１０年度～昭和５年度
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-135
〔内容〕官公私立各学校（小学校～大学）にて毎年施行の定期身体検査の成績を輯録。

0185 在満日本人教育施設要覧
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-151
01　昭和十五年度　昭15.11　北大図
02　昭和十六年度　昭17.03　図　研
03　昭和十七年度　昭18.05　図　研
〔編者変遷〕
第01～03　関東局・官房・学務課/関東局・在満教務部
〔刊行者変遷〕
第01　関東局・官房・学務課/関東局・在満教務部
第02～03　関東局・在満教務部
〔調査時点・期間〕
01　昭和１５年５月１日現在
02　昭和１６年５月１日現在
03　昭和１７年５月１日現在

0186 学校一覧表
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・内務部・学務課
〔刊行者〕関東州庁・内務部・学務課
〔刊行年〕昭13.03
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144

01	昭和十二年度	昭13.03		大分研

0186-1 関東州学校一覧表
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144

01	昭和十三年度	昭14.03		大分研
02	昭和十四年度	昭15.05		大分研
03	昭和十五年度	昭16.03	研	
04	昭和十六年度	昭17.03		大分研
05	昭和十七年度	昭18.03		大分研

〔編者変遷〕
第01～05　関東州庁・内務部・学務課
〔刊行者変遷〕
第01～05　関東州庁・内務部・学務課

0187 関東州の教育
〔作成機関〕関東州庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-125

01	［昭和１０年５月１日現在］	昭11.03		大分研
04	［昭和１３年５月１日現在］	昭14.02		福島経
06	［昭和１５年５月１日現在］	昭16.03	研	

〔編者変遷〕
第01～06　関東州庁・内務部・学務課
〔刊行者変遷〕
第01～06　関東州庁・内務部・学務課
〔注記〕
04　表紙刊年月：昭和１４年１月

101700

0188 関東州土地旧慣提要
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・臨時土地調査部
〔刊行者〕関東都督府・臨時土地調査部
〔刊行年〕大07.06　統セ
〔頁〕２１２，４８
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-115
〔内容〕『関東州土地旧慣一斑』の簡略版。

0189 関東州土地旧慣一斑
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総務部・事務局・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・総務部・事務局・調査課
〔刊行年〕大04.02　統セ
〔頁〕３１０，６０，１０
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-029
〔内容〕関東都督府の委嘱による調査。関東州内の土地制度について。

101900

0190 関東庁司法一覧
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-136

01	大正十三年調	n.d.	法務図
02	大正十四年調	n.d.	法務図
03	大正十五年調	n.d.	法務図
04	昭和二年調	n.d.	法務図
05	昭和三年調	n.d.	法務図
07	昭和五年調	n.d.	法務図
08	昭和六年調	n.d.	法務図
09	昭和七年調	n.d.	法務図
10	昭和八年調	n.d.	法務図

〔編者変遷〕
第01～10　関東庁・内務局
〔刊行者変遷〕
第01～10　関東庁・内務局
〔調査時点・期間〕
01　大正１２年
02　大正１３年
03　大正１４年
04　大正１５年
05　昭和２年
07　昭和４年
08　昭和５年
09　昭和６年
10　昭和７年

102000

0191 警察統計書
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144

01	昭和四年	昭05.10	北大図
02	昭和五年	昭06.09	北大図
03	昭和六年	昭08.02	北大図
04	昭和七年	昭09.12	北大図

〔編者変遷〕
第01～04　関東庁・警務局
〔刊行者変遷〕
第01～04　関東庁・警務局
〔注記〕
03　表紙刊年月：昭和７年１２月
04　表紙刊年月：昭和９年９月

0191-1　警察統計書
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144

01	昭和八年	昭12.06	北大図
02	昭和九年	昭12.06	北大図
03	昭和十年	昭12.08	京大経

〔編者変遷〕
第01～03　関東局・警務部
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東局・警務部
〔注記〕
01　表紙刊年月：昭和１２年５月
02　表紙刊年月：昭和１２年５月

0191-2　警察統計書
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・警察部
〔刊行者〕関東州庁・警察部
〔刊行年〕昭14.04
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144
〔内容〕昭和１２年１２月１日＜治外法権撤廃条約＞施行により，関東局管下は関東州のみとなる。
01　昭和十二年　昭14.04　大分研

0192 管内状況　昭和十年四月末現在
〔作成機関〕旅順民政署
〔編者〕旅順警察署
〔刊行者〕旅順警察署
〔刊行年〕n.d.　国会図
〔頁〕６７
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

202100

0193 関東洲民政署法規提要
〔作成機関〕関東洲民政署
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-113
01　明治三十九年四月現行　明39.05　内文庫
02　続篇　明治三十九年九月現行　明39.11　内文庫
〔編者変遷〕
第01　関東洲民政署・官房
第02　関東洲民政署・官房・文書科
〔刊行者変遷〕
第01　関東洲民政署・官房
第02　関東洲民政署・官房・文書科
〔注記〕
01　刊年月は例言による
02　刊年月は例言による

0193-1　関東都督府法規提要
〔作成機関〕関東都督府
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-147
〔内容〕附録に「法規編年目録」あり
01　明治四十年八月現行　明40.09　内文庫
02　［明治４１年６月３０日現行］　明41.09　法務図
03　明治四十二年十月三十一日現行　明42.11　内文庫
04　明治四十三年十一月一日現行　明43.12　内文庫
05　明治四十四年十一月一日現行　明44.12　法務図
06　追録　大正元年十一月三十日現行　大01.12　京大経
07　［大正３年］　大03.08　（統セ）国会図
〔編者変遷〕

第01　関東都督府・官房・文書科
第02～07　関東都督府・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01　関東都督府・官房・文書科
第02　関東都督府・官房・文書課
第03～05　関東都督府
第06　満洲日日新聞社
第07　関東都督府
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
04　附録　民政署・警務署・領事館・南満洲鉄道沿線法規集
05　附録　民政署・警務署・領事館・南満洲鉄道沿線法規集
07　附録　民政署・警務署・領事館・南満洲鉄道沿線法規集

0193-2　関東局法規提要
〔作成機関〕関東局
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕加除式。〔昭和２年１月１０日現在　底本〕
01　〔昭和１８年１１月１１日　加除〕
01 上巻ノ一　-　九大図
02 上巻ノ二　-　九大図
03 下巻ノ一　-　九大図
04 下巻ノ二　-　九大図
05 別冊　関東州価格等統制規則ニ依ル価格等　-　九大図
〔編者変遷〕
第01～05　関東局・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～05　関東局
〔注記〕
01　第１（官規）～第７ノ２（社会）
02　第８（交通・運輸）～第１０（法務）
03　第１１（警察）～第１３（財務）
04　第１４（土地・建造物）～第１７（地方制度・市会），編年目次

0194 関東都督府例規類纂
〔作成機関〕関東都督府
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01　明治四十四年三月一日現行　明44.03　内文庫
02　明治四十五年七月二十九日現行　大01.08　内文庫
03　大正二年八月二十日現行　大02.09　（統セ）内文庫
〔編者変遷〕
第01～03　関東都督府・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～03　関東都督府
〔注記〕
01　附録　関東都督府臨時防疫部例規集
本文末尾「追録」に明治４３年１１月１日～４４年３月２０日公布の法規を収める

0195 関東州及南満洲鉄道附属地外国為替管理令及関係法規
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・司政部・財務課
〔刊行者〕関東局・司政部・財務課
〔刊行年〕n.d.　法務図
〔頁〕５６
〔調査時点・期間〕昭和１０年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-122

〔内容〕法規輯成。

0196 関東州統制法規集
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・官房・文書課
〔刊行年〕昭17.03　　法務図
〔頁〕７６６
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-120
〔内容〕「＜関東州国家総動員令＞（昭和１４年勅令第６０９号）ニ基ク法令ヲ中心トシテ…関係法令ヲ集録セリ」加除式。（昭和１７年９月加除まで）

0197 農務関係例規集
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・内務部・殖産課
〔刊行年〕昭12.06　　法務図
〔頁〕２８９
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-125
〔内容〕「追次加除訂正ノ予定」とあり。＜関東局報告例＞（昭和１０年訓令第２７号改正まで）＜政務報告例＞（昭和８年内訓第２号改正まで）を含む。

0198 満洲及関東州ノ物価法令
〔作成機関〕中央物価統制協力会議
〔編者〕中央物価統制協力会議
〔刊行者〕中央物価統制協力会議
〔刊行年〕昭18.02　　研
〔頁〕７８
〔内容〕法規輯成。

0199 日本・満洲国及関東州外国為替管理法令対照表
〔作成機関〕満洲中央銀行
〔編者〕［満州中央銀行］臨時為替局
〔刊行者〕［満州中央銀行］臨時為替局
〔刊行年〕n.d.　　東社研
〔頁〕１５８，２２
〔調査時点・期間〕昭和十四・康徳六年三月現在
〔内容〕康徳５年８月１０日満洲国経済部，満洲中央銀行，関東局の三者統合し，満洲中央銀行内に臨時為替局開設。

0200 外国為替管理・貿易管理法規集
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭13.05　　図　　統セ
〔頁〕２１９

0201 関東州実業組合令規集
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭13.05　　滋大図
〔頁〕４４
〔内容〕＜関東州実業組合令＞（昭和１２年９月）他関係法規を輯録。

202110

0202 関東都督府報告例
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府
〔刊行者〕関東都督府
〔刊行年〕n.d.　　統セ　統計図
〔頁〕３０５
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕大正７年５月訓令第３８号別冊。

0202-1　関東庁報告例
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕n.d.　　統セ　統計図
〔頁〕３６８
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕大正１３年５月訓令第３３号別冊。

0203 関東庁人口動態調査関係法規
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・調査課・統計係
〔刊行者〕関東庁・調査課・統計係
〔刊行年〕昭07　　滋大図
〔頁〕４３
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-117

0204 業態調査例規集　昭和九年
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕n.d.　　北大図
〔頁〕４２
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116

0205 満洲物価調査
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭04.01　　図　　統セ
〔頁〕１５２
〔注記〕安盛松之助　述
表紙刊年月：昭和３年１１月
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第九十二編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-163
〔内容〕満洲における各種物価調査の現状と批判。

0206 満洲に於ける物価調査竝指数構成の現状
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・調査部
〔刊行年〕昭16.12　　研　　統セ

〔頁〕１１４
〔注記〕日下部甚一郎　述
　　満鉄資料彙報　昭和十六年十一・十二月号　抜刷
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-XXX
〔内容〕満洲における各種機関の物価調査・指数の解説。

202220

0207 関東庁管内行政区域表附図（関東州）
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭04.12　北大図
〔頁〕１４Ｓ
〔注記〕１．関東州及南満洲鉄道附属地行政区域一覧図
　　２．関東州行政区域会別一覧図
　　３．旅順民政署管内行政区域図
　　４．大連民政署管内行政区域図
　　５．金州民政支署管内行政区域図
　　６．普蘭店民政支署管内行政区域図
　　７．８．貔子窩民政支署管内行政区域図　（１）（２）
　　９．旅順市街図，１０．大連市街図，１１．金州市街図，１２．普蘭店市街図，
　　１３．貔子窩市街図，１４．城子疃市街図
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-117

0208 満洲国全図
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行者〕関東局
〔刊行年〕n.d.　図
〔頁〕１Ｓ
〔調査時点・期間〕昭和１０年１２月調製
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-124

202301

0209 関東州と満鉄附属地
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行者〕関東庁・官房・文書課
〔刊行年〕大14.08　北大図
〔頁〕７５，４
〔調査時点・期間〕大正１３年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116

0210 最近の関東州と満鉄附属地ー始政二十年記念ー
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕n.d.　統セ
〔頁〕５４
〔調査時点・期間〕大正１５年現在

〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

0211 露治時代ニ於ケル関東州
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭06.09　　東文庫
〔頁〕２４４
〔調査時点・期間〕１９０３年調査
〔注記〕矢野太郎翻訳官　編述
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116
〔内容〕『１９０２．３年ニ於ケル大連市』他による訳編。

0212 露治時代（明治三十五．六年）ニ於ケル大連市
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁
〔刊行者〕関東庁
〔刊行年〕昭06.09　　東文庫
〔頁〕６１
〔調査時点・期間〕１９０３年調査
〔注記〕矢野太郎翻訳官　編
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-116
〔内容〕１９０３年大連市（ダルニー市）刊行の翻訳。

0213 大連市史
〔作成機関〕大連市
〔編者〕大連市
〔刊行者〕大連市
〔刊行年〕昭11.09　　図　研
〔頁〕８７０
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-152
〔内容〕市制２０周年記念として編輯・刊行。附帯として『大連市政二十年史』（昭和１０年刊）あり。

0214 大連読本
〔作成機関〕横浜正金銀行
〔編者〕横浜正金銀行・調査課
〔刊行者〕横浜正金銀行・調査課
〔刊行年〕昭14.06　　図　研
〔頁〕３８
〔注記〕神野正雄（大連支店）稿
〔シリーズ名〕　調査報告　第百十五号

202304

0215 ［関東州労務協会関係資料］
〔作成機関〕関東局
〔編者〕［関東局］
〔刊行者〕［関東局］
〔刊行年〕―　　東社研
〔頁〕３７Ｓ
〔注記〕内容：１．関東州ニ於ケル労働統制要領（関東局案）２．労働者取締対策案　３．関東州労務協会設立要綱　４．関東局令第　号労働者登録ニ関スル件　５．関東州労務協会改組統合要綱案　６．関東州労務協会定款　７．関東州労務協会調整要綱案（４種）板倉幹事（案）

〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕康徳５年１０月労務委員会第一分科会幹事会において「労働統制法要綱」を審議。

202305

0216 関東州特恵関税法ノ実績
〔作成機関〕関東庁
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01 〔昭和７年現在〕 昭07.12 山口研
02 〔昭和９年１０月現在〕 昭09.12 山口研
〔編者変遷〕
第01～02 関東庁・内務局・商工課
〔刊行者変遷〕
第01～02 関東庁・内務局・商工課

0216-1 関東州特恵関税法の実積
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・［内務部］殖産課
〔刊行者〕日満実業協会
〔刊行年〕昭10.09 図
〔頁〕２４
〔調査時点・期間〕昭和９年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-126

0217 歳入歳出科目解疏
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局・関東逓信官署・逓信局
〔刊行者〕関東局・関東逓信官署・逓信局
〔刊行年〕n.d.
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
01 昭和十七年度 n.d. 研

0218 重ナル懸案事項
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行年〕昭10.09 国会図
〔頁〕３５＋２
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕謄写刷。部内資料。

0219 事務概況
〔作成機関〕関東局
〔編者〕関東局
〔刊行年〕昭11.03 国会図
〔頁〕１ｖ
〔注記〕内容：１．事務ノ現況 ２．懸案事項
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕謄写刷。部内資料。

0220 会制度解説
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁・地方課

〔刊行者〕関東州庁・地方課
〔刊行年〕n.d.　　研
〔頁〕９５，２８
〔調査時点・期間〕昭和１４年告示まで
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-125

0221 関東州各種組合及団体調査
〔作成機関〕関東州庁
〔編者〕関東州庁
〔刊行者〕関東州庁
〔刊行年〕昭11.10　　滋大図
〔頁〕５１
〔調査時点・期間〕昭和１１年前期現在
〔シリーズ名〕　組合令資料
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-125

0222 第一回　関東州経済調査委員会　第一及第二諮問事項録事
〔作成機関〕関東州経済調査委員会
〔編者〕関東州経済調査委員会
〔刊行年〕昭13.03　　国会図
〔頁〕１１６
〔注記〕昭和１３年２月２日～３月８日　開催
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-144

0223 関東州ニ於ケル会村ニ関スル調査
〔作成機関〕拓殖局
〔編者〕拓殖局
〔刊行者〕拓殖局
〔刊行年〕n.d.　　研
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕大正７年１０月現在

0224 関東州特恵関税に就て
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行年〕大14.05　　図
〔頁〕６４，２Ｔ
〔注記〕刊年月は序による
〔シリーズ名〕　パンフレット　第十三号
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-180

0225 満洲に於ける支那の特殊関税制度
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭03.07　　図　研　　統セ
〔頁〕２３２
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第七十九編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-162
〔内容〕第１，２章に関東州の関税制度についての，第七章に大連税関（海関）の記述あり。

0226 ［鈔票に関する件］
〔作成機関〕大連取引所

〔編者〕［大連取引所］
〔刊行者〕［大連取引所］
〔刊行年〕昭11.03　　国会図
〔頁〕１０
〔注記〕刊年月はペン字書き入れ
〔内容〕通貨統一の見地より「鈔票ト特産銀建廃止」および取引関係３社合併ー綜合取引所化案。大連取引所罫紙使用。

0227 朝鮮・関東州・支那に於ける当行主要各店所在地一般経済状況　昭和十七年下半期
〔作成機関〕朝鮮銀行
〔編者〕朝鮮銀行・調査部
〔刊行者〕朝鮮銀行・調査部
〔刊行年〕昭18.04　　研
〔頁〕８１
〔調査区域〕大連
〔注記〕表紙刊年月：昭和１８年３月
〔他書誌掲載頁〕「朝鮮編」-165
〔内容〕記述のみ。支那についての記述が大部分。

0228 『大連』メモ集
〔作成機関〕横浜正金銀行
〔編者〕横浜正金銀行・頭取席・調査課
〔刊行者〕横浜正金銀行・頭取席・調査課
〔刊行年〕昭09.03　　東文庫
〔頁〕２７８
〔シリーズ名〕　通報号外　第四十六号
〔内容〕「大連支店メモ」（昭和７年～９年２月）の内より参考資料として保存するに足るものを主題別（為替・特産物・輸入品・雑彙）に編纂し印刷に附す。

0229 大連を中心として見たる満洲の金融，為替，貿易
〔作成機関〕横浜正金銀行
〔編者〕横浜正金銀行・調査課
〔刊行者〕横浜正金銀行・調査課
〔刊行年〕昭02.02　　国会図
〔頁〕１２４
〔注記〕関憲行（大連支店）稿
〔シリーズ名〕　調査報告　第六十六号

0230 関東州に於ける生活必需品切符制度の現状
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭17.08　　図　研
〔頁〕１３７
〔内容〕＜関東州物品販売制限規則＞（昭１５年１２月３１日局令第１２３号）による。２４品目。

0231 関東州の関税制度
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭10.10　　図　研
〔頁〕１２８
〔シリーズ名〕　東亜経済事情叢刊　第二輯

0232 関東州特恵関税品目及通関手続
〔作成機関〕大連商工会議所
01 ［昭和２年］ 昭02.06 国会図
02 ［昭和４年］ 昭04.11 国会図
〔編者変遷〕
第01 大連商業会議所
第02 大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01 大連商業会議所
第02 大連商工会議所

0233 関東州関税制度改正方ニ関スル建議書
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭07.08 東大経
〔頁〕３８
〔注記〕附．大連海関設置並内水汽船航行ニ関スル協定，膠州湾租界地ニ於ケル製造品ニ関スル規則抜粋，関東州租借地税関仮規則，関東州ノ生産ニ係ル物品ノ輸入税免除ニ関スル法律

0234 経済都市大連
〔作成機関〕大連商工会議所
01 ［昭和６年現在］ 昭08.07 研
02 ［昭和１０年現在］ 昭12. 北大図
〔編者変遷〕
第01～02 大連商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02 大連商工会議所
〔シリーズ名〕
02 東亜経済事情叢刊 第四輯

0235 関東州経済年報
〔作成機関〕関東州経済会
〔編者〕関東州経済会
〔刊行者〕関東州経済会
〔刊行年〕昭20.01
01 昭和１９年版 昭20.01 統計図

0236 関東州に於ける生活必需品切符制度の現状
〔作成機関〕関東州経済会
〔編者〕関東州経済会
〔刊行者〕関東州経済会
〔刊行年〕昭19.05 滋大図
〔頁〕６５
〔調査時点・期間〕昭和１９年３月１日現在
〔調査区域〕主として大連市 ３２品目

0237 関東州経済の現勢
〔作成機関〕関東州経済会
〔編者〕関東州経済会
〔刊行者〕関東州経済会
〔刊行年〕昭19.10 国会図
〔頁〕１２５
〔調査時点・期間〕昭和１９年５月現在

0238 大連取引所信託株式会社略史
〔作成機関〕大連取引所信託株式会社
〔編者〕大連取引所信託株式会社
〔刊行者〕大連取引所信託株式会社
〔刊行年〕昭15.06　東商図
〔頁〕１４０
〔注記〕「業績一覧表」（第１期～第５３期），「株式年別最高最低竝平均値段表」（大正９年～昭和１４年）
〔内容〕明治４５年６月設立。昭和１４年１０月３１日関東局告示第８５号により取引所廃止。

0239 大連汽船株式会社二十年略史
〔作成機関〕大連汽船株式会社
〔編者〕大連汽船株式会社
〔刊行者〕大連汽船株式会社
〔刊行年〕昭10.06　東大経
〔頁〕３６５
〔調査時点・期間〕第１期（大正４年度）～昭和９年下半期

0240 国際運輸株式会社二十年史
〔作成機関〕国際運輸株式会社
〔編者〕国際運輸株式会社
〔刊行者〕国際運輸株式会社
〔刊行年〕昭18.12　国会図
〔頁〕５７２
〔調査時点・期間〕大正１５年度～昭和１７年度
〔内容〕大正１２年６月国際運送株式会社設立，大正１５年８月国際運送は日通へ合併し，大連支社は国際運輸株式会社して独立。

202307

0241 関東都督府水産試験場要覧　附．関東州水産諸規則及統計
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・水産試験場
〔刊行者〕関東都督府・水産試験場
〔刊行年〕大02.03　北大図
〔頁〕１１６
〔調査時点・期間〕明治４４年末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX
〔内容〕明治４０年７月８日訓令第６０号＜関東都督府水産試験場規程＞により設立。

0242 柞蠶（草稿）
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・民政部・庶務課
〔刊行者〕関東都督府・民政部・庶務課
〔刊行年〕明44.10　研
〔頁〕１８１
〔調査時点・期間〕明治４３年現在
〔注記〕松原豪　編
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-114

0243 青島塩と関東州塩の今後
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課

〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕大15.09　　図
〔頁〕４８
〔注記〕大倉一郎　調査
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第五十七編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-160

0244 南満洲米作概況（大正二年）
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・地方部・地方課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・地方部・地方課
〔刊行年〕大03.01　　北大経
〔頁〕４２，２
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-274
〔内容〕附録に「関東州内水稲作付反別収穫量（大正元年末現在）」あり。

0245 関東州水産会十年史
〔作成機関〕関東州水産会
〔編者〕関東州水産会
〔刊行者〕関東州水産会
〔刊行年〕昭11.01　　東大経
〔頁〕１９０
〔調査時点・期間〕昭和９年現在
〔内容〕関東州水産会は＜関東州水産会令＞（大正１５年５月１０日勅令第１０７号）により設立。

0246 関東州水産事情
〔作成機関〕関東州水産会
〔編者〕関東州水産会
〔刊行者〕関東州水産会
〔刊行年〕昭05.10　　富大研
〔頁〕１１８，２９
〔調査時点・期間〕昭和４年現在

202311

0247 大連市中央卸売市場に就て
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭05.04　　図
〔頁〕６５
〔注記〕齊藤征生　述
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第百二十六編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-165

0248 大連に於ける特産物の取引及採算
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・総務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭06.06　　図
〔頁〕１４９
〔調査時点・期間〕昭和４年現在
〔注記〕加悦秀二　調査

〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第百五十八編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-168

0249 大連港と沿岸貿易
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕昭02.09　東大経
〔頁〕７８
〔調査時点・期間〕昭和１年現在

0250 大連特産市場不振の原因と其の対策
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭04.02　図
〔頁〕１６０
〔調査時点・期間〕昭和２年現在

0251 大連港航路拡張ニ関スル建議書
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商業会議所
〔刊行者〕大連商業会議所
〔刊行年〕n.d.　図
〔頁〕８４
〔調査時点・期間〕大正５年現在
〔注記〕原本表紙欠落につき目次書名による
〔内容〕大正６年６月内閣・外務・通信・関東都督府へ提出。附表として貿易関係の２６表あり。

0252 昭和製鋼所ニ関スル陳情書
〔作成機関〕大連商工会議所
〔編者〕大連商工会議所
〔刊行者〕大連商工会議所
〔刊行年〕昭04.10　統セ
〔頁〕４
〔内容〕昭和４年１０月外務・拓務・商工・大蔵・関東長官へ提出。（大発第８８６号）

0253 大連に於ける海産物取引事情
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道・経済部・商工課
〔刊行者〕北海道・経済部・商工課
〔刊行年〕昭12.09　図
〔頁〕８７
〔調査時点・期間〕昭和１１年度現在
〔シリーズ名〕　商工資料　第七輯

202312

0254 大連港・旅順港要覧
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・海務局
〔刊行者〕関東庁・海務局

〔刊行年〕昭06.03　　富大研
〔頁〕１９４，Ｆ，Ｔ
〔調査時点・期間〕昭和４年末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-119

0255 埠頭特定料金
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-252
01　大正九年十二月一日改正　　n.d.　　大市図
02　大正十五年一月十五日現在　　n.d.　　大分研
〔編者変遷〕
第01～02　南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所
〔刊行者変遷〕
第01～02　南満洲鉄道株式会社・埠頭事務所

0256 大連港と密接の貿易関係を有する各港港湾諸掛便覧
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・臨時経済調査委員会
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭04.09　　図
〔頁〕３９１
〔注記〕内丸勇，西田勇吉　調査
表紙刊年月：昭和４年６月
〔シリーズ名〕　資料　第八編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-226

0257 大連港及羅津港ト密接ナル貿易関係ヲ有スル各港港湾諸掛調
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・港湾課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・港湾課
〔刊行年〕昭08.04　　滋大図
〔頁〕３２６
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-056

0258 大連港及対満貿易関係諸港湾諸掛
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・貨物課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社・鉄道部・貨物課
〔刊行年〕昭11.05　　国会図
〔頁〕５８０
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-056
〔内容〕『大連港及羅津港ト密接ナル貿易関係ヲ有スル各港港湾諸掛調』の改訂増補。

0259 大連港の荷役力
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕n.d.　　東商図
〔頁〕２８
〔調査時点・期間〕１９２９年
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-025
〔内容〕「大連港の標準荷役力決定の資料を供する」。

0260 南北満洲の主要海港河港

〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・庶務部・調査課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭02.06　　図　研
〔頁〕４２９
〔調査時点・期間〕１９２５年又ハ２６年
〔シリーズ名〕　満鉄調査資料　第六十七編
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-161
〔内容〕第一編（１－１３２頁）に大連　附．旅順あり。

0261 関東逓信三十年史
〔作成機関〕満洲逓信協会
〔編者〕満洲逓信協会
〔刊行者〕満洲逓信協会
〔刊行年〕昭11.10　　統セ
〔頁〕８６４
〔調査時点・期間〕昭和１０年度
〔注記〕年表　明治３７年９月～昭和１１年８月

0262 大連港荷役調査
〔作成機関〕港湾協会
〔編者〕港湾協会
〔刊行者〕港湾協会
〔刊行年〕昭05.08　　大分研
〔頁〕６４
〔調査時点・期間〕昭和４年５月現在
〔シリーズ名〕　港湾調査資料　第六輯

202313

0263 大連に於ける中国人労働者の生活状態
〔作成機関〕南満洲鉄道株式会社
〔編者〕南満洲鉄道株式会社・社長室・人事課
〔刊行者〕南満洲鉄道株式会社
〔刊行年〕昭03.08　　北大図
〔頁〕５３
〔他書誌掲載頁〕「満鉄編」-031

202314

0264 阿片概要
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・警務局・衛生課
〔刊行者〕関東庁・警務局・衛生課
〔刊行年〕昭08.08　　国会図
〔頁〕１１７
〔調査時点・期間〕昭和７年現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-XXX

202315

0265 南満洲教育概況
〔作成機関〕関東都督府
〔編者〕関東都督府・民政部・地方課
〔刊行者〕関東都督府・民政部・地方課
〔刊行年〕大07.05　滋大図
〔頁〕７６
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-114

202320

0266 関東庁警察要覧
〔作成機関〕関東庁
〔編者〕関東庁・警務局
〔刊行者〕関東庁・警務局
〔刊行年〕昭03.02　東文庫
〔頁〕２０４
〔調査時点・期間〕昭和２年末現在
〔他書誌掲載頁〕「関東州編」-118

0267 関東局警察四十年の歩みとその終焉
〔作成機関〕斎藤良二
〔編者〕斎藤良二
〔刊行者〕関東局警友会・事務局
〔刊行年〕昭56.11　国会図
〔頁〕３５３
〔調査時点・期間〕明治３７年５月～昭和２７年３月
〔内容〕記述のみ。関東局（州）警察についての年表あり。

2. 樺太・千島編

0001 樺太要覧
〔作成機関〕樺太民政署
〔編者〕樺太民政署
〔刊行者〕樺太民政署
〔刊行年〕明40.08

01	［明治３９年末又ハ４０年１月］	明40.08				神大図

0001-1 樺太要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕「統計書」の記述編。

01	［明治４０年１２月末現在］	明41.09				法務図
02	［明治４３年末現在］	明45.03	図			
03	［大正１年末日現在］	大03.03				法務図
04	大正十四年	大14.07	図			
05	大正十五年	大15.08				滋大図
06	昭和二年	昭02.12	図			
07	昭和三年	昭03.06	図			
08	昭和四年	昭04.06	図			
09	昭和五年	昭05.06			統セ	
10	昭和六年	昭06.07	図			
11	昭和七年	昭07.08	図		統セ	
12	昭和八年	昭08.08	図		統セ	
13	昭和九年	昭09.06	図			
14	昭和十年	昭10.12	図			
15	昭和十一年	昭12.01				福島経
16	昭和十二年	昭12.12				国会図
17	昭和十三年	昭14.01				国会図
18	昭和十四年	昭15.01				法務図
19	昭和十五年	昭16.01	図			
20	昭和十六年	昭17.01		研		
21	昭和十七年	昭18.01			統セ	全樺連

〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁
第06　樺太庁・内務部
第07～09　樺太庁
第10～16　樺太庁・官房・調査課
第17　樺太庁・内務部・調査課
第18～20　樺太庁・官房・文書課
第21　樺太庁・内務部・総務課
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁
第06　若林書店
第07～21　樺太庁
〔調査時点・期間〕
04　大正１３年又ハ年度
05　大正１４年又ハ年度
06　大正１５年又ハ年度
07　昭和２年又ハ年度
08　昭和３年
09　昭和４年
10　昭和５年
11　昭和６年
12　昭和７年

13　昭和８年
14　昭和９年
15　昭和１０年末
16　昭和１１年末
17　昭和１２年
18　昭和１３年
19　昭和１４年
20　昭和１５年
21　昭和１６年度又ハ１７年４月現在
〔注記〕
01　再版あり（明治４１年１２月刊）

0002 樺太庁治一班
〔作成機関〕樺太庁

01	第一回	明42.12		統セ	道文書
02	第二回	明43.10		統セ	法務図
03	第三回	明44.10	図	統セ	
04	第四回	大01.11	図	統セ	
05	第五回	大02.12	図	統セ	
06	第六回	大03.12	図	統セ	
07	第七回	大04.12	図	統セ	
08	第八回	大05.10	図	統セ	
09	第九回	大06.10		統セ	国会図
10	第十回	大07.12		統セ	法務図
11	第十一回	大09.03		統セ	法務図
12	第十二回	大10.03	図	統セ	
13	第十三回	大11.03		統セ	国会図
14	第十四回	大12.01	図	統セ	
15	第十五回	大13.02	図	統セ	統計図
16	第十六回	大13.12	図	統セ	
17	第拾七回	大14.12	図	統セ	
18	第拾八回	昭01.12	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01　樺太庁・第一部・庶務課
第02～18　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01～18　樺太庁
〔調査時点・期間〕
01　明治４１年
02　明治４２年
03　明治４３年
04　明治４４年
05　明治４５年
06　大正２年
07　大正３年
08　大正４年
09　大正５年
10　大正６年
11　大正７年
12　大正８年
13　大正９年
14　大正１０年
15　大正１１年
16　大正１２年
17　大正１３年
18　大正１４年

〔作成機関〕樺太庁

01	第拾九回	昭02.12	図	統セ	
02	第貳拾回	昭03.10		統セ	

〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁
〔調査時点・期間〕
01　大正１５年
02　昭和２年

0002-2　樺太庁統計書
〔作成機関〕樺太庁

01	昭和三年	昭05.01	図	統セ	
02	昭和四年	昭05.12	図	統セ	
03	昭和五年	昭07.03	図	統セ	
04	昭和六年	昭08.03	図	統セ	
05	昭和七年	昭08.12	図	統セ	
06	昭和八年	昭09.12	図	統セ	
07	昭和九年	昭10.12	図	統セ	
08	昭和十年	昭11.12	図	統セ	
09	昭和十一年	昭12.12	図	統セ	
10	昭和十二年	昭13.12		統セ	
11	昭和十三年	昭14.12		統セ	
12	昭和十四年	昭16.03	図	統セ	
13	昭和十五年	昭17.03		統セ	
14	昭和十六年	昭18.10		統セ	

〔編者変遷〕
第01　樺太庁
第02～09　樺太庁・官房・調査課
第10　樺太庁・内務部・調査課
第11～13　樺太庁・官房・文書課
第14　樺太庁・内務部・総務課
〔刊行者変遷〕
第01～14　樺太庁

0003 樺太庁累年統計表　明治四十年乃至昭和六年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭08.06　統セ
〔頁〕１ｖ
〔注記〕第１～１２表

0004 樺太庁治要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕「統計書」の摘要版。

01	［大正９年］	大10.11	図		
02	第二回	大11.11	図		
03	第三回	大12.11			京大経
04	第四回	大13.11	図		
05	第五回	大14.12	図		
06	第六回	昭01.12			京大経
07	第七回	昭02.12	図		
08	第八回	昭03.10			法務図
09	昭和三年	昭05.03	図		
10	昭和四年	昭05.12	図		

11	昭和五年	昭07.03		滋大図
12	昭和六年	昭08.03		滋大図
13	昭和九年刊行	昭09.03	図	
14	昭和十年刊行	昭10.03	図	
15	昭和十一年版	昭11.03	図	
16	昭和十二年度版	昭12.03		福島経

〔編者変遷〕
第01　樺太庁
第02～06　樺太庁・内務部・地方課
第07～09　樺太庁
第10～16　樺太庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁
第02～06　樺太庁・内務部・地方課
第07～16　樺太庁
〔調査時点・期間〕
02　大正１０年
03　大正１１年
04　大正１２年
05　大正１３年
06　大正１４年
07　大正１５年
08　昭和２年
13　昭和７年
14　昭和８年
15　昭和９年
16　昭和１０年末

0005 樺太概要
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕『樺太要覧』の小型版。

01	昭和四年	昭04.06	図	
02	昭和五年	昭05.06	図	
03	昭和六年	昭06.07		統セ
04	昭和七年	昭07.08	図	
05	昭和八年	昭08.08		滋大図

〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁
〔調査時点・期間〕
01　昭和３年
02　昭和４年
03　昭和５年
04　昭和６年
05　昭和７年
〔注記〕
03　刊年：昭和５年とあるが，６年のミスと判定

0006 樺太庁施政三十年史
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭11.08　統セ
〔頁〕１７８８
〔調査時点・期間〕明治３９年～昭和１０年
〔復刻版〕原書房　（明治百年史叢書　第２２３巻～２２４巻）　昭和４８年１２月～４９年１月

0007 北樺太統計表　大正十三年度
〔作成機関〕薩哈嗹軍政部
〔編者〕薩哈嗹軍政部
〔刊行者〕薩哈嗹軍政部
〔刊行年〕n.d.　　統セ
〔頁〕７２

0008 戦前における樺太の概況
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道・総務部・領土復帰北方漁業対策本部
〔刊行者〕北海道・総務部・領土復帰北方漁業対策本部
〔刊行年〕昭37.02　　全樺連
〔頁〕１９２

0009 樺太年鑑
〔作成機関〕樺太敷香時報社
〔編者〕樺太敷香時報社
〔刊行者〕樺太敷香時報社

01	昭和六年	昭05.11	樽商研
02	昭和七年	昭07.03	国会図
03	昭和八年	昭08.03	国会図
04	昭和九年	昭09.04	国会図
05	昭和十年	昭10.05	滋大図
06	昭和十一年	昭11.05	国会図
07	昭和十二年	昭12.05	国会図
08	昭和十三年	昭13.05	国会図
09	昭和十四年	昭14.07	国会図
10	昭和十五年度	昭15.09	樺太図＊

〔別冊付録・付表〕

08	別冊	昭13.05	国会図

〔編者変遷〕
第01～02　敷香時報社
第03～10　樺太敷香時報社
〔刊行者変遷〕
第01～02　敷香時報社
第03～10　樺太敷香時報社
〔調査時点・期間〕
01　昭和５年
02　昭和６年３月末現在
03　昭和６年末又ハ７年
04　昭和７年末又ハ８年
05　昭和９年
06　昭和９年又ハ１０年
07　昭和１０年又ハ１１年
08　昭和１１年
09　昭和１２年
〔注記〕
03　附録　樺太町村勢　附．町村役場吏員並議員
04　附録　樺太人名録
05　附録　樺太人名録
08　樺太北海道人名録～官公衙・銀行・会社・学校・団体職員録

0010 樺太年鑑（復刻版）
〔作成機関〕樺太敷香時報社
〔編者〕樺太敷香時報社
〔刊行者〕国書刊行会

〔刊行年〕昭55.02
〔調査時点・期間〕昭和１２年
01　昭和十四年版　昭55.02　統セ

0011 北海道樺太年鑑
〔作成機関〕小樽新聞社
01　昭和九年版　昭09.04　統セ
03　昭和十一年版　昭10.12　国会図
06　昭和十四年版　昭13.11　国会図
07　昭和十五年版　昭14.10　統セ
08　昭和十六年版　昭15.10　統セ
09　昭和十七年版　昭16.10　統セ
〔編者変遷〕
第01～09　小樽新聞社
〔刊行者変遷〕
第01～09　小樽新聞社
〔調査時点・期間〕
01　昭和７年
03　昭和８年
06　昭和１２年
07　昭和１３年
08　昭和１４年
09　昭和１５年

0012 樺太統計
〔作成機関〕無著者名資料
〔刊行年〕昭18.11　道文書
〔頁〕１６０
〔調査時点・期間〕昭和１７年末現在
〔内容〕『北海地方総監府記録帳　昭和二十年六月十日　佐々木属』のコピー。後半に統計表あり。

100120

0013 管内要覧
〔作成機関〕豊原支庁
01　昭和五年　昭05.08　樽商研
05　［昭和９～１０年］　昭11.06　北大図
〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁・豊原支庁
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁・豊原支庁
〔調査時点・期間〕
01　昭和４年

0014 管内概況
〔作成機関〕大泊支庁
01　［昭和３年］　昭05.04　樽商研
04　昭和七年　昭08.　樽商研
05　昭和八年　n.d.　樽商研
〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁・大泊支庁
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁・大泊支庁

0015 本斗支庁管内一覧
〔作成機関〕本斗支庁
〔編者〕樺太庁・本斗支庁
〔刊行者〕樺太庁・本斗支庁
〔刊行年〕n.d.
〔調査時点・期間〕大正１０年～１２年
01　大正十三年編纂　n.d.　樽商研

0016 管内要覧
〔作成機関〕本斗支庁
〔編者〕樺太庁・本斗支庁
〔刊行者〕樺太庁・本斗支庁
〔刊行年〕昭04.06
〔調査時点・期間〕昭和３年
01　昭和四年参月末日調査　昭04.06　滋大図

0017 管内統計一斑　附. 統計要覧・管内地図
〔作成機関〕眞岡支庁
〔編者〕樺太庁・眞岡支庁
〔刊行者〕樺太庁・眞岡支庁
〔刊行年〕明45.05
〔調査時点・期間〕明治４４年末現在
03　第三回　明45.05　早大図

0018 管内概況
〔作成機関〕眞岡支庁
〔編者〕樺太庁・眞岡支庁
〔刊行者〕樺太庁・眞岡支庁
〔刊行年〕n.d.
〔調査時点・期間〕昭和３年
01　昭和四年六月調　n.d.　滋大図

0019 泊居支庁管内案内
〔作成機関〕泊居支庁
〔編者〕樺太庁・泊居支庁
〔刊行者〕樺太庁・泊居支庁
〔刊行年〕大14.08　樽商研
〔頁〕1
〔調査時点・期間〕大正１３年度現在

0020 泊居支庁管内概況
〔作成機関〕泊居支庁
01　昭和４年末現在　昭05.09　全樺連
02　－－　昭09.　北大図＊
〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・泊居支庁
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・泊居支庁

0020-1　管内概況
〔作成機関〕泊居支庁
〔編者〕樺太庁・泊居支庁
〔刊行者〕樺太庁・泊居支庁

〔刊行年〕昭10.08
01　昭和９年現在　昭10.08　全樺連

0021 管内要覧
〔作成機関〕元泊支庁
01　昭和六年　昭06.05　樺商研
05　昭和十一年　昭11.08　福島経
〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁・元泊支庁
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁・元泊支庁
〔注記〕
01　刊年月は序による

0022 管内要覧
〔作成機関〕敷香支庁
01　昭和六年五月編纂　昭06.07　全樺連
02　［昭和８年］　昭09.06　樺商研
06　昭和十三年　昭13.07　北大図
〔編者変遷〕
第01～06　樺太庁・敷香支庁
〔刊行者変遷〕
第01～06　樺太庁・敷香支庁
〔調査時点・期間〕
01　昭和５年現在
06　昭和１２年～１３年４月末

0023 管内概況
〔作成機関〕敷香支庁
01　昭和三年四月調　昭03.05　滋大図
08　昭和十年七月編纂　n.d.　滋大図
〔編者変遷〕
第01～08　樺太庁・敷香支庁
〔刊行者変遷〕
第01～08　樺太庁・敷香支庁
〔調査時点・期間〕
01　昭和３年
08　昭和１０年６月現在

0024 大泊町統計書
〔作成機関〕大泊町
〔編者〕大泊町
〔刊行者〕大泊町
〔刊行年〕昭02.03
〔調査時点・期間〕大正１４年現在
01　第一回　昭和貳年　昭02.03　東商図

0025 大泊町勢要覧
〔作成機関〕大泊町
〔編者〕大泊町
〔刊行者〕大泊町
〔刊行年〕大14.08　全樺連
〔頁〕１０２
〔調査時点・期間〕大正１３年現在
〔内容〕大正１４年皇太子の来島を記念して編纂す。

0026 北方地域総合実態調査書
〔作成機関〕総理府
01　歯舞群島の部　昭45.03　統セ
02　国後島の部　昭45.03　統セ
03　択捉島の部　昭46.03　統セ
04　終戦史（資料・年表篇）　昭48.03　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　総理府・特別地域連絡局
第03　総理府・沖縄・北方対策庁
第04　総理府・北方対策本部
〔刊行者変遷〕
第01～02　総理府・特別地域連絡局
第03　総理府・沖縄・北方対策庁
第04　総理府・北方対策本部

0027 千島概況
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道
〔刊行者〕北海道
〔刊行年〕昭09.02　国会図
〔頁〕１４０
〔調査時点・期間〕昭和８年１０月１日現在
〔注記〕中村廉次　述
〔内容〕千島北洋開発期成招待会において配布。

0028 千島概誌
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道
〔刊行者〕国書刊行会
〔刊行年〕昭52.09　国会図
〔頁〕１４０
〔調査時点・期間〕昭和８年１０月１日現在
〔注記〕原書にある地図欠
〔内容〕上記文献の改題復刻。

0029 千島調査書
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道・千島調査所
〔刊行者〕北海道・総務部・領土復帰北方漁業対策本部
〔刊行年〕昭31.06　統セ　国会図
〔頁〕１８６
〔調査時点・期間〕昭和１４年～１６年調査
〔注記〕刊年月は序による
〔復刻版〕昭和３２年１２月　１９３Ｐ
〔内容〕戦前に調査のものを印刷。

0030 千島概況
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道・根室支庁
〔刊行者〕北海道・根室支庁
〔刊行年〕n.d.　統セ　樺商研
〔頁〕６７
〔調査時点・期間〕昭和５年現在

100220

0031 樺太気象年表
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・測候所
〔刊行者〕樺太庁・測候所
〔刊行年〕明43.12
〔内容〕『和漢図書増加目録　第一冊』（樺太庁図書館編）に『樺太気象年報　明治４０年』（測候所編　明４１．１２）あり。

01	明治四十二年	明43.12	国会図

0031-1 樺太気象表
〔作成機関〕樺太庁

01	明治四十三年	明45.04	国会図
02	明治四十四年	大01.09	国会図

〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・測候所
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・測候所

0032 樺太気象年報
〔作成機関〕樺太庁

01	昭和五年	昭06.03	大分研
02	昭和六年	昭07.03	大分研

〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・観測所

0032-1 樺太気象報
〔作成機関〕樺太庁

01	昭和八年	昭09.03	国会図
02	昭和九年	昭10.03	樺太図＊
04	昭和十一年	昭12.03	大分研

〔編者変遷〕
第01～04　樺太庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～04　樺太庁・観測所

0033 樺太気象概報
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕記述編と表。

01	昭和五年	昭06.09	大分研
03	昭和七年	昭08.08	大分研
04	昭和八年	昭09.10	大分研
05	昭和九年	昭10.10	大分研
06	昭和十年	昭12.04	大分研

〔編者変遷〕
第01～06　樺太庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～06　樺太庁・観測所

0034 気象十年報（大泊之部）　自明治三十九年至大正四年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・観測所
〔刊行者〕樺太庁・観測所
〔刊行年〕大08.03　　国会図
〔頁〕６４
〔内容〕樺太地域における観測所の設置は大泊（明治３８．１０），敷香（明治４０．９）眞岡および落合（明治４０．１１），本斗（大正９．１），安別（大正１１．１０）。

0034-1　気象二拾年報　自明治三十九年至大正十四年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・観測所
〔刊行者〕樺太庁・観測所
〔刊行年〕昭02.12　　国会図
〔頁〕１８５＋１３

100300

0035 人口統計
〔作成機関〕樺太庁

01	昭和四年末現在	昭05.06		統セ	樽商研
02	昭和五年末現在	昭06.06		統セ	統計図
03	昭和六年末現在	昭07.06	図		
04	昭和七年末現在	昭08.07	図		
05	昭和八年末現在	昭09.06	図	統セ	
06	昭和九年末現在	昭10.08		統セ	統計図
07	昭和十年末現在	昭11.08		統セ	統計図
08	昭和十一年末現在	昭12.08		統セ	統計図
09	昭和十二年末現在	昭13.08		統セ	統計図
10	昭和十三年末現在	昭14.08		統セ	統計図
11	昭和十四年末現在	昭15.09	図	統セ	
12	昭和十五年末現在	昭16.09		統セ	統計図

〔編者変遷〕
第01～10　樺太庁・官房・調査課
第11～12　樺太庁・官房・文書課
〔刊行者変遷〕
第01～12　樺太庁

100310

0036 国勢調査結果表　第一回　大正九年十月一日現在
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕大11.12　　図　統セ

0036-1　国勢調査結果報告　大正十四年十月一日現在
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭02.01　　図　統セ

0036-2　国勢調査結果表　昭和五年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭09.02　　図　　統セ

0036-3　国勢調査結果報告　昭和十年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭12.02　　図　　統セ

0037 国勢調査報告　第一回　大正九年十月一日現在
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕大12.03　　図　　統セ
〔内容〕記述・顚末編に相当す。

0037-1　国勢調査報告　付．図表　昭和五年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭09.03　　図　　統セ

0038 国勢調査要覧表　第一回
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕大11.08　　統計図

0038-1　国勢調査要覧　昭和五年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・臨時国勢調査部
〔刊行者〕樺太庁・臨時国勢調査部
〔刊行年〕昭07.04　　統計図

0039 国勢調査結果概報　世帯及人口　第一回
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕大10.02　　国会図

0039-1　国勢調査速報　世帯及人口　大正十四年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.　　国会図

0039-2　国勢調査概報　世帯及人口　昭和五年
〔作成機関〕樺太庁

〔編者〕樺太庁・臨時国勢調査部
〔刊行者〕樺太庁・臨時国勢調査部
〔刊行年〕昭06.01　　樽商研

0039-3　国勢調査速報　世帯及人口　昭和十年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭10.12　　図　　統セ

0040 国勢調査中間報　世帯及人口　昭和十年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭11.06　　図　　統セ

100400

0041 賃銀統計表
〔作成機関〕樺太庁
01　昭和十年　　昭11.03　　統セ　農林図
03　昭和十二年　　昭13.03　　統セ　全樺連
〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太庁

0042 人事相談所統計要覧
〔作成機関〕人事相談所（樺太恩賜財団）
01　［昭和７・８年度分］　　n.d.　　統セ　全樺連
03　昭和十年度　　n.d.　　統セ　全樺連
〔編者変遷〕
第01～03　人事相談所
〔刊行者変遷〕
第01～03　人事相談所

100420

0043 樺太庁鉄道共済組合事業成績
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・鉄道共済組合
〔刊行者〕樺太庁・鉄道共済組合
〔刊行年〕n.d.
01　昭和八年度　　n.d.　　京大経

100510

0044 北海道経済統計要覧

〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行・調査部
〔刊行者〕北海道拓殖銀行・調査部
〔刊行年〕大12.05
〔調査時点・期間〕大正１年～１０年

01	大正十二年版	大12.05	図	

0044-1 北海道及樺太経済統計要覧
〔作成機関〕北海道拓殖銀行

01	大正十三年版	大13.06	図	
02	大正十五年版	大15.06	図	
03	昭和二年版	昭02.12	図	
03	昭和二年版	昭02.12	図	
04	昭和三年版	昭03.12	図	統セ
05	昭和四年版	昭04.12	図	
06	昭和五年版	昭05.12	図	統セ
07	昭和六年版	昭06.12	図	統セ
12	昭和十一年版	昭11.10	図	統セ
14	昭和十三年版	昭13.07	図	統セ

〔編者変遷〕
第01　北海道拓殖銀行・調査部
第02～14　北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行者変遷〕
第01　北海道拓殖銀行・調査部
第02～14　北海道拓殖銀行・調査課
〔調査時点・期間〕
01　大正１２年
02　大正１３年
03　大正１４年又ハ昭和１年
03　大正１４年又ハ昭和１年
04　昭和１年又ハ２年
05　昭和２年又ハ３年
06　昭和３年又ハ４年
07　昭和４年又ハ５年
12　昭和９年又ハ１０年
14　昭和１２年
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による
03　大正１４年版は休刊
　　刊年月は凡例による
04　刊年月は凡例による
05　刊年月は凡例による
06　刊年月は凡例による
07　刊年月は凡例による
12　刊年月は凡例による
14　刊年月は凡例による

0045 豊原商工会議所報
〔作成機関〕豊原商工会議所
〔内容〕大正１２年３月設立。

14	第十四号	昭07.04		樽商研
15	第十五号	昭07.09		樽商研

〔編者変遷〕
第14～15　豊原商工会議所
〔刊行者変遷〕
第14～15　豊原商工会議所
〔調査時点・期間〕

14　昭和６年
15　昭和７年７月現在

0046 統計年報
〔作成機関〕豊原商工会議所
01　［昭和９年］　昭10.12　滋大図
02　［昭和１０年］　昭11.12　滋大図
〔編者変遷〕
第01～02　豊原商工会議所
〔刊行者変遷〕
第01～02　豊原商工会議所

0047 大泊商業会議所半年報
〔作成機関〕大泊商工会議所
〔編者〕大泊商業会議所
〔刊行者〕大泊商業会議所
〔刊行年〕大10.03
〔調査時点・期間〕大正９年
〔注記〕事務報告と合纂
〔内容〕樺太の＜商業会議所法＞は大正１１年９月施行。大泊商業会議所は同法により大正１１年９月設立。昭和３年１月＜商工会議所法＞施行により改称。
01　第壹回　大10.03　樽商研

0048 眞岡商業会議所統計年報
〔作成機関〕眞岡商工会議所
〔編者〕眞岡商業会議所
〔刊行者〕眞岡商業会議所
〔刊行年〕大14.03
〔内容〕大正１２年２月設立。
01　大正十三年　大14.03　統セ

0049 眞岡商業会議所報
〔作成機関〕眞岡商工会議所
09　第九号　大13.11　樽商研
12　第十二号　大14.08　樽商研
14　第十四号　大15.09　樽商研
15　第十五号　昭02.01　樽商研
16　第十六号　昭02.07　樽商研
17　第十七号　昭03.05　樽商研
〔編者変遷〕
第09～17　眞岡商業会議所
〔刊行者変遷〕
第09～17　眞岡商業会議所
〔調査時点・期間〕
09　大正１３年５月～９月
12　大正１４年１月～６月
14　大正１５年１月～６月
15　大正１５年下期
16　大正１５年度
17　昭和２年度

0049-1　眞岡商工会議所報
〔作成機関〕眞岡商工会議所
〔内容〕昭和３年１月＜商工会議所法＞施行により改称。
18　第十八号　昭04.05　樽商研

19　第十九号　昭05.10　樽商研
20　第二十号　昭06.07　樽商研
21　第二十一号　昭07.06　樽商研
22　第二十二号　昭08.08　樽商研
〔編者変遷〕
第18～22　眞岡商工会議所
〔刊行者変遷〕
第18～22　眞岡商工会議所
〔調査時点・期間〕
18　昭和３年度
19　昭和４年
20　昭和５年
21　昭和６年
22　昭和７年

100530

0050 樺太庁財政及金融ニ関スル資料
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・財務課
〔刊行者〕樺太庁・財務課
〔刊行年〕昭08.06　統セ　東大経
〔頁〕７９
〔調査時点・期間〕明治４０年～昭和８年

0051 樺太町村ノ現況　附　樺太ノ生産ト公課
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・内務部
〔刊行者〕樺太庁・内務部
〔刊行年〕大10.12
04　第四回　大正九年　大10.12　統セ　統計図

0052 樺太町村財政一斑
〔作成機関〕樺太庁
01　自昭和元年度至昭和三年度　n.d.　統セ　樽商研
02　昭和三年度
02 決算　n.d.　統セ　樽商研
03　昭和四年度
02 決算　n.d.　統セ　樽商研
04　昭和五年度
02 決算　n.d.　統セ　樽商研
06　昭和七年度
01 予算　n.d.　統セ　樽商研
02 決算　n.d.　統セ　大分研
07　昭和八年度
01 予算　n.d.　統セ　大分研
02 決算　昭09.12　統セ　大分研
08　昭和九年度
01 予算　n.d.　統セ　大分研
02 決算　昭10.12　統セ　北大図
09　昭和十年度
01 予算　昭10.07　統セ　大分研
02 決算　昭11.10　統セ　大分研
10　昭和十一年度
01 予算　昭11.05　統セ　大分研

02 決算　昭12.11　図

11　昭和十二年度

01 予算　昭12.05　図

〔編者変遷〕

第01～07　樺太庁

第02～11　樺太庁・内務部・地方課

〔刊行者変遷〕

第01～07　樺太庁

第02～11　樺太庁・内務部・地方課

〔注記〕

02　刊年月は凡例による

02　刊年月は凡例による

09　刊年月は凡例による

02　刊年月は凡例による

10　刊年月は凡例による

02　刊年月は凡例による

11　刊年月は凡例による

0052-1　樺太市町村財政一斑

〔作成機関〕樺太庁

01　昭和十二年度

02 決算　昭13.12　図

02　昭和十三年度

01 予算　昭13.10　図

03　昭和十四年度

01 予算　昭14.06　図　研

02 決算　昭15.12　研

04　昭和十五年度

01 予算　n.d.　研

〔編者変遷〕

第01～04　樺太庁・内務部・地方課

〔刊行者変遷〕

第01～04　樺太庁・内務部・地方課

〔注記〕

01　刊年月は凡例による

02　刊年月は凡例による

03　刊年月は凡例による

02　刊年月は凡例による

0053 北海道樺太対各地間出入金高調

〔作成機関〕北海道拓殖銀行

01	大正五年	大05.07	図	
02	大正六年	大06.07	図	
03	大正七年	大07.10	図	
04	大正八年	大08.10	図	
05	大正九年	大11.04	図	
07	大正拾壹年	大13.07		東商図
08	大正拾貳年	大14.06		東商図
09	自大正拾參年至昭和元年	昭02.08		滋大図
10	昭和貳年	昭03.09	図	
11	昭和參年	昭04.11	図	
12	昭和四年	昭05.12	図	
13	昭和五年	昭07.02	図	
14	昭和六年	昭07.09	図	

〔編者変遷〕

第01～14　北海道拓殖銀行

〔刊行者変遷〕

第01～14　北海道拓殖銀行

〔注記〕
01　刊年月は凡例による
02　刊年月は凡例による
03　刊年月は凡例による
04　刊年月は凡例による
05　刊年月は凡例による
07　刊年月は凡例による
08　刊年月は凡例による
09　刊年月は凡例による
10　刊年月は凡例による
11　刊年月は凡例による
12　刊年月は凡例による
13　刊年月は凡例による
14　刊年月は凡例による

0054 北海道対各地間樺太対各地間為替受拂高調
〔作成機関〕北海道拓殖銀行

01	大正二年	大03.06		樽商研
03	大正四年	大05.04	図	

〔編者変遷〕
第01～03　北海道拓殖銀行
〔刊行者変遷〕
第01～03　北海道拓殖銀行
〔注記〕
01　刊年月は凡例による
03　刊年月は凡例による

0055 北海道及樺太各銀行預金貸付高調
〔作成機関〕北海道拓殖銀行

01	自大正元年上半期至大正五年下半期	大06.06	図	
02	自大正二年上半期至大正六年下半期	大07.10	図	
04	自大正四年上半期至大正八年下半期	大09.12	図	
05	自大正五年上半期至大正九年下半期	大10.06	図	
07	自大正七年上半期至大正十一年下半期	大13.04	図	
08	自大正八年上半期至大正十二年下半期	大14.01	図	
11	自大正拾壹年上半期至大正拾五年下半期	昭02.06		滋大図
12	自大正拾貳年上半期至昭和貳年下半期	昭03.08		滋大図
13	自大正拾參年上半期至昭和參年下半期	昭04.11		滋大図
14	自大正拾四年上半期至昭和四年下半期	昭05.12		滋大図

〔編者変遷〕
第01～14　北海道拓殖銀行
〔刊行者変遷〕
第01～14　北海道拓殖銀行
〔注記〕
07　図書館所蔵本：『北海道及樺太経済統計要覧　昭和三年版』に合綴

0056 年賦定期貸付郡区町村別使用途別調
〔作成機関〕北海道拓殖銀行

01	大正十年六月三十日現在	n.d.	樽商研
02	大正十年十二月三十一日現在	n.d.	樽商研
03	大正十一年六月三十日現在	n.d.	樽商研

〔編者変遷〕
第01～03　北海道拓殖銀行
〔刊行者変遷〕
第01～03　北海道拓殖銀行

0056-1　年賦定期貸付郡市町村別使用途別調
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
01　大正十一年十二月三十一日現在　n.d.　樽商研
02　大正十二年六月三十日現在　n.d.　樽商研
〔編者変遷〕
第01～02　北海道拓殖銀行
〔刊行者変遷〕
第01～02　北海道拓殖銀行

0057 北海道樺太の不動産売買及抵当起債状況近年の趨勢に就て
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行・調査部
〔刊行者〕北海道拓殖銀行・調査部
〔刊行年〕昭17.10　樽商研
〔頁〕６１
〔調査時点・期間〕昭和２年～１５年
〔シリーズ名〕　調査要報　第六十五号

0058 大泊支庁管内町村財政
〔作成機関〕樺太自治協会　大泊支部
〔編者〕樺太自治協会・大泊支部
〔刊行者〕樺太自治協会・大泊支部
〔刊行年〕n.d.　統セ　樽商研
〔頁〕１４
〔調査時点・期間〕昭和８年度

100540

0059 物価統計表
〔作成機関〕樺太庁
01　昭和十年　昭11.03　統セ　北大図
03　昭和十二年　昭13.03　福島経
〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太庁

100550

0060 樺太産業組合要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕＜樺太庁統計調査規則＞による。
01　大正十四年度　大15.10　図
02　大正十五年度　昭03.04　統セ　農林図
04　昭和参年度　昭04.10　統セ　農林図
05　昭和四年度　昭05.08　統セ　農林図

06	昭和五年度	昭06.12		統セ	農林図
07	昭和六年度	昭07.12		統セ	大分研
08	昭和七年度	昭08.11		統セ	大分研
09	昭和八年度	昭09.10		統セ	大分研
10	昭和九年度	昭10.11		統セ	大分研
11	昭和十年度	昭11.12		統セ	大分研
12	昭和十一年度	昭12.12		統セ	大分研
13	昭和十二年度	昭14.01		統セ	大分研
14	昭和十三年度	昭15.03		統セ	大分研
15	昭和十四年度	昭15.11		統セ	大分研
16	昭和十五年度	昭16.12	研		
17	昭和十六年度	昭18.07	研		

〔編者変遷〕
第01～08　樺太庁
第09～15　樺太庁・内務部・地方課
第16　樺太庁・殖産部・管理課
第17　樺太庁・経済部・農務課
〔刊行者変遷〕
第01～17　樺太庁

0061 会社一覧　昭和九年十二月末現在
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行年〕昭11.01　統セ　北大図
〔頁〕２５
〔注記〕刊年月は凡例による

0062 北海道樺太会社調
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行者〕北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行年〕昭19.06　研
〔頁〕８５
〔調査時点・期間〕昭和１８年１２月末
〔シリーズ名〕　調査要報　第六十五号

0063 北海道及樺太株式会社集覧
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔内容〕「営業報告書」よりの集成。

01	自大正七年上半期至大正十二年下半期	大13.08			大分研
03	自大正七年上半期至大正十四年下半期	大15.07			滋大図
06	昭和四年版	昭04.01	図		
10	昭和八年版	昭08.09	図		
16	昭和十四年版	昭15.09	図	研	

〔編者変遷〕
第01～16　北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～16　北海道拓殖銀行・調査課
〔調査時点・期間〕
06　大正１３年～昭和３年
10　昭和５年～７年
16　昭和１０年～１４年
〔注記〕
03　刊年月は凡例による

06　刊年月は凡例による
10　刊年月は凡例による

0064 樺太ニ於ケル資本増減調　大正八年度
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行
〔刊行者〕北海道拓殖銀行
〔刊行年〕大09.　樽商研
〔頁〕１～４３
〔シリーズ名〕　調査彙纂　第三巻第一号
〔内容〕「在籍会社外モ北海道・樺太ニ専ラ若クハ主トシテ営業スルモノヲ含ム」。

0065 北海道及樺太に於ける諸事業資本系統要覧
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行者〕北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行年〕昭17.04　研
〔頁〕９９
〔調査時点・期間〕昭和１５年現在
〔シリーズ名〕　調査要報　第六十四号

0066 終戦時の樺太における統制団体・特殊法人一覧表
〔作成機関〕全国樺太連盟
〔編者〕全国樺太連盟・樺太史編集委員会
〔刊行者〕全国樺太連盟
〔刊行年〕昭40.08　全樺連
〔頁〕１２
〔調査時点・期間〕昭和十九年九月末現在
〔注記〕附．設立根拠法令別索引便覧
〔シリーズ名〕　樺太資料　第４号

0067 北海道及樺太株式会社年鑑
〔作成機関〕事業人物評論社
〔編者〕事業人物評論社
〔刊行者〕事業人物評論社
〔刊行年〕昭08.10
〔調査時点・期間〕昭和５年上期～７年下期
〔注記〕経済雑誌事業と人　臨時増刊
01　昭和八年版　昭08.10　統セ

100600

0068 南部樺太殖民地選定調査書
〔作成機関〕樺太民政署
〔編者〕樺太民政署
〔刊行者〕樺太民政署
〔刊行年〕明40.02　神大図
〔頁〕３６
〔調査時点・期間〕明治３８年～３９年
〔注記〕附図　殖民地選定区域図

0069 樺太殖民地選定報文

〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・第二部・拓殖課
〔刊行者〕樺太庁・第二部・拓殖課
〔刊行年〕明43.05　　統セ　北大図
〔頁〕１３５，１２
〔調査時点・期間〕明治３８年～４２年調査

0070 樺太殖民の沿革
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部
〔刊行者〕樺太庁・農林部
〔刊行年〕昭04.10　　統セ　東大経
〔頁〕１０７
〔調査時点・期間〕大正１２年現在
〔注記〕表紙刊年月：昭和４年７月

0071 昭和十一年農業移民ヲ入地セシムル集団殖民地状況
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行年〕昭10.08　　滋大図
〔頁〕１０

0072 樺太拓殖計画案
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭06.12　　統セ
〔頁〕２，３５８

0073 樺太拓殖ニ関スル計画説明概要
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭09.05　　統セ　東大経
〔頁〕９９

0074 樺太拓殖調査委員会答申及説明書
〔作成機関〕樺太庁

01	第一部　農業・牧畜業・植民	昭08.09	統セ　全樺連
02	第二部　林業	昭08.09	統セ　全樺連
03	第三部　水産	昭08.09	統セ　全樺連
04	第四部　鉱業	昭08.09	統セ　全樺連
05	第五部ノ内　交通	昭08.09	統セ　全樺連
06	第五部ノ内　金融	昭08.09	統セ　全樺連

〔編者変遷〕
第01～06　樺太庁・樺太拓殖調査委員会
〔刊行者変遷〕
第01～06　樺太庁・樺太拓殖調査委員会

0075 昭和九年度樺太拓殖事業費予算ト樺太拓殖十五箇年計画概要
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁

〔刊行年〕昭09.05　　全樺連
〔頁〕１７４

0076 樺太の生産　昭和八年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行年〕昭09.09　　滋大図
〔頁〕１Ｓ

0077 樺太産業統計要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行年〕昭08.10　　農林図
〔頁〕７
〔調査時点・期間〕昭和７年

0078 樺太之産業
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・拓殖部
〔刊行者〕樺太庁・拓殖部
〔刊行年〕大12.08　　統セ　宇大図
〔頁〕３８

0079 樺太島ノ殖産業
〔作成機関〕農商務省
〔編者〕農商務省・山林局
〔刊行者〕農商務省・山林局
〔刊行年〕明38.07　　東商図
〔頁〕２１
〔調査時点・期間〕１９００年～１９０１年
〔注記〕道家充之　調査

0080 北千島資源調査書　附．北洋漁業概説
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道
〔刊行者〕北海道
〔刊行年〕昭07.08　　滋大図
〔頁〕１１３，８６
〔調査時点・期間〕昭和５年現在

0081 樺太拓殖計画の全貌
〔作成機関〕中央情報社
〔編者〕中央情報社
〔刊行者〕中央情報社
〔刊行年〕昭09.06　　北大図
〔頁〕１９５
〔内容〕樺太拓殖調査委員会の答申の解説。

100710

0082 南部樺太農事概況調査書
〔作成機関〕樺太民政署
〔編者〕樺太民政署
〔刊行者〕樺太民政署
〔刊行年〕明40.02　　神大図
〔頁〕２３
〔調査時点・期間〕明治３９年現在

0083 樺太の農業
〔作成機関〕樺太庁
01　［大正１２年現在］　大14.07　　農総研
02　［大正１３年現在］　大15.08　　農総研
〔編者変遷〕
第01　樺太庁・殖産課
第02　樺太庁・内務部・殖産課
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁・殖産課
第02　樺太庁・内務部・殖産課

0084 移民及農畜産事業実績
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.　　全樺連
〔頁〕１２２
〔調査時点・期間〕昭和６年現在

0085 土地関係事業実績
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行年〕昭08.06　　全樺連
〔頁〕３６
〔調査時点・期間〕昭和６年現在

0086 土地改良事業実績
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.　　全樺連
〔頁〕４０
〔調査時点・期間〕明治４２年度～昭和７年度

100711

0087 農家経済調査　昭和七年調査
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行年〕昭08.05　　統セ　東大経
〔頁〕１５

0088 養狐業ニ関スル経済調査
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行年〕昭08.06　　統セ　東大経
〔頁〕２１
〔調査時点・期間〕大正１３年以降
〔注記〕表紙刊年月：昭和８年５月

100730

0089 南部樺太森林調査書　附．国境附近ノ林況
〔作成機関〕樺太民政署
〔編者〕樺太民政署
〔刊行者〕樺太民政署
〔刊行年〕明40.02　　統セ　樽商研
〔頁〕６９
〔調査時点・期間〕明治３９年現在

0090 樺太森林統計
〔作成機関〕樺太庁

01	第一回	大正十二年度	大14.03	統セ	農林図
03	第三回	大正十四年度	大15.08	図	
04	第四回	昭和元年度	昭02.08	統セ	北大図
05	第五回	昭和二年度	昭03.12	統セ	
06	第六回	昭和三年度	昭05.03	統セ	大分研
07	第七回	昭和四年度	昭06.07	統セ	大分研
08	第八回	昭和五年度	昭07.02	統セ	大分研
09	第九回	昭和六年度	昭08.11	統セ	東大経
10	第十回	昭和七年度	昭09.06	統セ	
11	第十一回	昭和八年度	昭09.12	統セ	北大図
12	第十二回	昭和九年度	昭10.12	統セ	大分研
13	第十三回	昭和十年度	昭11.12	統セ	大分研
14	第十四回	昭和十一年度	昭12.12	統セ	東大経
15	第十五回	昭和十二年度	昭14.01	統セ	東大経
16	第十六回	昭和十三年度	昭15.02	統セ	樽商研
17	第十七回	昭和十四年度	昭16.03		農総研

〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁
第04～12　樺太庁・農林部・林務課
第13～17　樺太庁・殖産部・林務課
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太庁
第04～12　樺太庁・農林部・林務課
第13～17　樺太庁・殖産部・林務課

0091 樺太森林一斑
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕大13.05　　統セ　樽商研
〔頁〕１９７
〔調査時点・期間〕大正１２年現在
〔注記〕西俣栄　編

0092 樺太之造林
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭06.03　　統セ　樽商研
〔頁〕３９
〔調査時点・期間〕大正９年度～昭和４年度

0093 樺太国有林経営概要
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・拓殖部・林務課
〔刊行者〕樺太庁・拓殖部・林務課
〔刊行年〕大03.02　　統セ　樽商研
〔頁〕３９
〔調査時点・期間〕大正１年現在

0094 樺太の森林
〔作成機関〕樺太庁
01　［大正１４年現在］　大15.08　東大経
02　［昭和２年現在］　昭03.07　農総研
03　［昭和３年現在］　昭05.06　樽商研
〔編者変遷〕
第01　樺太庁・内務部・林務課
第02～03　樺太庁・農林部・林務課
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁・内務部・林務課
第02～03　樺太庁・農林部・林務課

0094-1 樺太ノ林業
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.
01　［昭和８年５月現在］　n.d.　国会図

0095 樺太庁臨時森林作業所官行研伐事業誌
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・森林作業所
〔刊行者〕樺太庁・森林作業所
〔刊行年〕昭02.11　　農総研
〔頁〕６７５
〔調査時点・期間〕大正１１年５月～昭和２年３月

0096 樺太森林調査書
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕明42.12
〔調査時点・期間〕明治４０年～４１年現在
〔注記〕附．森林利用ニ関スル参考資料
〔内容〕物価・労銀・木材関係データあり。
02　明治四十一年度　明42.12　東商図

0097 北樺太森林調査書
〔作成機関〕 薩哈嗹軍政部
〔編者〕 薩哈嗹軍政部
〔刊行者〕 薩哈嗹軍政部
〔刊行年〕 大14.06　　図
〔頁〕 ３０６，４９
〔調査時点・期間〕 大正１１年～１２年

0098 各府県ノ用材出材量　附．北海道・樺太ノ用材出材量
〔作成機関〕 農林省

04	第四回　大正十三年	大14.09	滋大図
05	第五回　大正十四年	大15.08	滋大図
06	第六回　大正十五年	昭02.08	滋大図
07	第七回　昭和二年	昭03.08	滋大図

〔編者変遷〕
第04～07　農林省・山林局
〔刊行者変遷〕
第04～07　農林省・山林局
〔注記〕
04　山林彙報　増刊
05　山林彙報　増刊
06　山林彙報　増刊

0099 千島森林誌
〔作成機関〕 農林省
〔編者〕 農林省・帯広営林局
〔刊行者〕 農林省・帯広営林局
〔刊行年〕 昭34.06　　国会図
〔頁〕 ３４４

0100 樺太林政三十年史
〔作成機関〕 樺太山林会
〔編者〕 樺太山林会
〔刊行者〕 樺太山林会
〔刊行年〕 昭11.03　　統セ　全樺連
〔頁〕 １４６，１９
〔調査時点・期間〕 昭和１０年現在
〔復刻版〕 樺太庁　昭和１２年５月

0101 樺太林業史
〔作成機関〕 樺太林業史編纂会
〔編者〕 樺太林業史編纂会
〔刊行者〕 農林出版
〔刊行年〕 昭35.11　　統セ
〔頁〕 ３５１
〔調査時点・期間〕 終戦時まで

100740

0102 樺太南部水産予察調査報告
〔作成機関〕 樺太民政署
〔編者〕 樺太民政署

〔刊行者〕樺太民政署
〔刊行年〕明40.03　　神大図
〔頁〕１８４
〔調査時点・期間〕明治３９年現在

0103 水産統計
〔作成機関〕樺太庁
01　第壱回　大13.03　統セ　北大図
02　［大正３年～１２年］　大14.03　国会図
〔編者変遷〕
第01　樺太庁・拓殖部
第02　樺太庁・内務部
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁・拓殖部
第02　樺太庁・内務部
〔調査時点・期間〕
01　大正３年～１１年
〔注記〕
02　表紙刊年月：大正１４年２月

0104 水産物検査統計書
〔作成機関〕樺太庁
01　第一回　昭和九年　昭10.11　統セ　北大図
02　第二回　昭和十年　昭11.03　統セ　北大図
03　第三回　昭和十一年　昭12.03　統セ　北大図
04　第四回　昭和十二年　昭13.06　統セ
05　第五回　昭和十三年　昭14.08　統セ
06　第六回　昭和十四年　昭15.07　統セ　農林図
07　第七回　昭和十五年　昭16.07　統セ　農林図
〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・農林部・水産物検査所
第03～07　樺太庁・殖産部・水産物検査所
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・農林部・水産物検査所
第03～07　樺太庁・殖産部・水産物検査所

0105 樺太之水産物検査概要
〔作成機関〕樺太庁
01　［昭和６年現在］　昭07.06　東商図
02　［昭和７年現在］　昭08.06　大分研
〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・農林部・水産物検査所
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・農林部・水産物検査所

0105-1　水産物検査概要
〔作成機関〕樺太庁
01　［昭和８年］　昭09.06　統セ　樽商研
02　［昭和９年］　昭10.06　統セ　樽商研
03　［昭和１０年］　昭11.07　統セ　北大図
04　［昭和１１年］　昭12.06　統セ　北大図
05　［昭和１２年］　昭13.05　統セ　北大図
06　［昭和１３年］　昭14.05　統セ　北大図
07　［昭和１４年］　昭15.05　岡大研
08　［昭和１５年］　昭16.08　岡大研
〔編者変遷〕

第01～03　樺太庁・農林部・水産物検査所
第04～08　樺太庁・殖産部・水産物検査所
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太庁・農林部・水産物検査所
第04～08　樺太庁・殖産部・水産物検査所
〔注記〕
07　表紙刊年月：昭和１５年４月
08　表紙刊年月：昭和１６年４月

0106 樺太之水産
〔作成機関〕樺太庁

01	［大正１５年］	昭02.05	統セ	京大経
02	［昭和２年］	昭03.06	統セ	樽商研
03	［昭和３年］	昭04.06	統セ	樽商研
04	［昭和４年］	昭05.06	統セ	樽商研
05	［昭和５年］	昭06.07	統セ	樽商研
06	［昭和６年］	昭07.06	統セ	樽商研
07	［昭和７年］	昭08.05	統セ	樽商研
08	［昭和８年］	昭09.08	統セ	樽商研
10	［昭和１０年］	昭11.08		山口研
11	昭和十二年	昭12.12		京大経
12	昭和十三年	昭13.12		福島経

〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁・内務部
第06～08　樺太庁・農林部
第10　樺太庁・農林部・水産課
第11～12　樺太庁・殖産部・水産課
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁・内務部
第06～08　樺太庁・農林部
第10　樺太庁・農林部・水産課
第11～12　樺太庁
〔調査時点・期間〕
11　昭和１１年
12　昭和１２年
〔注記〕
06　表紙刊年月：昭和７年５月
08　表紙刊年月：昭和９年７月

0107 樺太之水産
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部
〔刊行者〕樺太庁・農林部
〔刊行年〕昭08.06　東大経
〔頁〕３４，３９
〔調査時点・期間〕昭和７年現在
〔内容〕年報『樺太之水産』とは同名異書。

0108 漁村経済調査書　大正十四年
〔作成機関〕樺太庁

01	上	大14.03		農総研
02	下	大14.03		農総研

〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・内務部
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・内務部
〔調査時点・期間〕

01　　大正１１年～１３年調査
〔注記〕
01　野田郡野田町字浜町他　１２村又八字（野田郡・眞岡郡・本斗郡）
02　泊居郡泊居町大字泊居字泊帆他　２９字又八大字（泊居・久春内・大泊・長浜・留加多・栄浜・元泊・敷香郡）

0109 漁業組合事業状況
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭06.　　統セ　樽商研
〔頁〕１９
〔調査時点・期間〕昭和１年度～５年度

0110 北海道樺太及東北地方漁業貿易概況　大正十二年
〔作成機関〕大蔵省
〔編者〕函館税関
〔刊行者〕函館税関
〔刊行年〕n.d.　　東商図
〔頁〕５１
〔調査時点・期間〕大正１０年～１２年
〔注記〕大正十二年十一月調

0111 北千島ニ於ケル水産業調査報告書
〔作成機関〕農林省
〔編者〕農林省・水産局
〔刊行者〕農林省・水産局
〔刊行年〕昭11.03　　樽商研
〔頁〕３４６
〔調査時点・期間〕昭和８年度～９年度
〔注記〕中村新七・川面洋　調査

0112 北千島漁業竝ニ其ノ労働事情論
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道・学務部・職業課
〔刊行者〕北海道・学務部・職業課
〔刊行年〕昭13.08　　統セ　樽商研
〔頁〕１４２
〔調査時点・期間〕昭和１２年夏現在
〔注記〕池田善長　調査
刊年月は序による

0113 主要水産物の出廻期価格に就いて
〔作成機関〕大泊商工会議所
〔編者〕大泊商工会議所
〔刊行者〕大泊商工会議所
〔刊行年〕昭08.10　　統セ　樽商研
〔頁〕４
〔調査時点・期間〕昭和６，７年

0114 樺太水産統計
〔作成機関〕樺太定置漁業水産組合
〔編者〕樺太定置漁業水産組合
〔刊行者〕樺太定置漁業水産組合

〔刊行年〕昭10.11
〔注記〕目次書名：水産物検査統計書
01　第一回　昭和九年度　昭10.11　統セ

0114-1　樺太水産統計書
〔作成機関〕樺太定置漁業水産組合
02　第二回　昭和十年　昭11.03　統セ
03　第三回　昭和十一年　昭12.04　統セ
〔編者変遷〕
第02～03　樺太定置漁業水産組合
〔刊行者変遷〕
第02～03　樺太定置漁業水産組合

0115 漁業税並最近三ヶ年収獲高
〔作成機関〕樺太定置漁業水産組合
〔編者〕樺太定置漁業水産組合
〔刊行者〕樺太定置漁業水産組合
〔刊行年〕昭05.07
〔内容〕『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』（樺太庁図書館）所収。
01　昭和五年　昭05.07　樺太図＊

0116 鰊鱒鮭鱈収獲高並漁業税
〔作成機関〕樺太定置漁業水産組合
〔内容〕『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』（樺太庁図書館）所収。
01　昭和十三年　昭13.07　樺太図＊
02　昭和十四年　昭14.10　樺太図＊
03　昭和十五年　昭15.12　樺太図＊
〔編者変遷〕
第01～03　樺太定置漁業水産組合
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太定置漁業水産組合

0117 漁業料并最近三ヶ年収獲高
〔作成機関〕樺太建網漁業水産組合聯合会
01　大正三年改正　大04.02　統セ　樺商研
02　大正五年改正　大05.01　統セ　樺商研
〔編者変遷〕
第01～02　樺太建網漁業水産組合聯合会
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太建網漁業水産組合聯合会

0118 北千島水産業統計表
〔作成機関〕北千島水産会
01　昭和九年度　n.d.　樺商研
02　昭和十年度　n.d.　樺商研
03　昭和十一年度　n.d.　樺商研
〔編者変遷〕
第01～03　北千島水産会
〔刊行者変遷〕
第01～03　北千島水産会

0119 北千島水産業統計表［累年計］
〔作成機関〕北千島水産会
01　大正五年以来　昭09.02　統セ　道文書

02　昭和九年以来　昭13.03　統セ　道文書
03　昭和九年以降　昭14.01　樽商研
〔編者変遷〕
第01～03　北千島水産会
〔刊行者変遷〕
第01～03　北千島水産会
〔調査時点・期間〕
01　大正５年～昭和８年
02　昭和９年～１２年
03　昭和９年～１３年
〔復刻版〕
01　『大正五年創立以来　北千島水産業統計表』　北千島水産組合　昭和９年２月

0120 北千島の水産業概要
〔作成機関〕北千島水産株式会社
〔編者〕北千島水産株式会社
〔刊行者〕北千島水産株式会社
〔刊行年〕昭15.08　樽商研
〔頁〕１０２
〔調査時点・期間〕昭和１４年現在

0121 新興北千島漁業の経済調査
〔作成機関〕小樽高等商業学校
〔編者〕小樽高等商業学校・北海道経済研究所
〔刊行者〕小樽高等商業学校・北海道経済研究所
〔刊行年〕昭10.05　大分研
〔頁〕１０４
〔注記〕大野純一・服部政一・斎藤雄治　執筆
〔シリーズ名〕　調査報告　第二輯

0122 経済上より見たる新興北千島漁業
〔作成機関〕小樽高等商業学校
〔編者〕小樽高等商業学校・北海道経済研究所
〔刊行者〕杉山書店
〔刊行年〕昭10.09　統セ　樽商研
〔頁〕１２２
〔注記〕大野純一・服部政一・斎藤雄治　執筆
〔内容〕上記文献の市販版。

100800

0123 樺太鉱産調査概報
〔作成機関〕樺太民政署
〔編者〕樺太民政署
〔刊行者〕樺太民政署
〔刊行年〕明40.03　研
〔頁〕１４７
〔調査時点・期間〕明治３９年調
〔注記〕川崎繁太郎　編

0124 樺太庁管内鉱区一覧
〔作成機関〕樺太庁
01　昭和四年一月一日現在　昭04.08　北大図

02　昭和五年一月一日現在　昭05.05　北大図
03　昭和六年一月一日現在　昭06.05　統セ　北大図
04　昭和七年一月一日現在　昭07.06　統セ　大分研
05　昭和八年一月一日現在　昭08.05　統セ　大分研
06　昭和九年一月一日現在　昭09.05　統セ　大分研
07　昭和十年一月一日現在　昭10.04　統セ　大分研
08　昭和十一年一月一日現在　昭11.05　統セ　大分研
09　昭和十二年一月一日現在　昭12.04　統セ　大分研
10　昭和十三年一月一日現在　昭13.04　図
11　昭和十四年一月一日現在　昭14.04　統セ　大分研

〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁・内務部・鉱務課
第04～08　樺太庁・農林部・鉱務課
第09～11　樺太庁・殖産部・鉱務課

〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太庁・内務部・鉱務課
第04～08　樺太庁・農林部・鉱務課
第09～11　樺太庁・殖産部・鉱務課

〔注記〕
01　附．樺太鉱業の現況
02　附．樺太鉱業の現況
03　附．樺太鉱業の現況
04　附．樺太鉱業の現況
05　附．樺太鉱業の現況
06　附．樺太鉱業の現況
07　附．樺太鉱業の現況
08　附．樺太鉱業の現況

0125 樺太庁管内鉱業一覧
〔作成機関〕樺太庁
01　昭和１１年　昭12.07　統セ　全樺連
02　昭和１２年　昭13.11　統セ　全樺連
03　昭和１３年　昭14.10　統セ　全樺連

〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁・殖産部・鉱務課

〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太庁・殖産部・鉱務課

0126 樺太の鉱業
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・内務部・鉱務課
〔刊行者〕樺太庁・内務部・鉱務課
〔刊行年〕昭03.09　統セ　大分研
〔頁〕２６
〔調査時点・期間〕昭和２年末現在

0127 樺太乃鉱業
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・［農林部・鉱務課］
〔刊行者〕樺太庁・［農林部・鉱務課］
〔刊行年〕n.d.　東大経
〔頁〕７３
〔調査時点・期間〕昭和７年末現在

0128 電気事業統計要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・内務部・逓信課
〔刊行者〕樺太庁・内務部・逓信課
〔刊行年〕昭07.07
01　第一回　昭和五年末現在　昭07.07　統セ　滋大図

0128-1　電気事業要覧
〔作成機関〕樺太庁
03　第三回　昭和九年末現在　昭10.09　統セ　全樺連
06　第六回　昭和十二年末現在　昭13.10　統セ　全樺連
〔編者変遷〕
第03～06　樺太庁・逓信課
〔刊行者変遷〕
第03～06　樺太電気協会

101110

0129 樺太の商工業
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・商工課
〔刊行者〕樺太庁・商工課
〔刊行年〕大13.06　統セ　北大図
〔頁〕７１
〔調査時点・期間〕大正１１年

101120

0130 工場名簿（附．鉱山名簿）
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕＜樺太資源調査規則＞に基く。
01　昭和九年十二月末現在　昭10.12　研
02　昭和十年十二月末現在　昭11.12　研　統セ
03　昭和十一年十二月末現在　昭12.12　統セ　統計図
04　昭和十二年十二月末現在　昭14.01　統セ　統計図
05　昭和十三年十二月末現在　昭15.02　統セ　統計図
06　昭和十四年十二月末現在　昭16.04　統セ　統計図
〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁・官房・調査課
第04　樺太庁・内務部・調査課
第05　樺太庁・内務部・調整課
第06　樺太庁・内務部・物資調整課
〔刊行者変遷〕
第01～06　樺太庁

0131 製材工場並製紙工場調　昭和九年現在
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・殖産部・林務課
〔刊行者〕樺太庁・殖産部・林務課
〔刊行年〕昭09.　樺太図＊

〔頁〕不詳
〔内容〕『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』（樺太庁図書館）所収。

0132 樺太のパルプ並製紙工業
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・内務部・林務課
〔刊行者〕樺太庁・内務部・林務課
〔刊行年〕大14.　　函館図＊
〔頁〕１６
〔内容〕『市立函館図書館蔵　郷土資料分類目録　第４分冊　昭和３９年１２月３１日現在』所収。

101130

0133 商業実情調査書
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭13.03　　統セ　全樺連
〔頁〕４０，１０５
〔調査時点・期間〕昭和１２年１月調
〔内容〕１市１０町村。商工会議所または商工会に委託調査。

0134 臨時国勢調査結果表　昭和十四年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭16.06　　統セ　統計図
〔頁〕４３７

0135 北海道及樺太商品要覧
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行者〕北海道拓殖銀行・調査課
〔刊行年〕昭13.03
〔調査時点・期間〕昭和１１年度
01　昭和十三年版　　昭13.03　　図

101140

0136 貿易年表
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行年〕n.d.
01　昭和九年　　n.d.　　統セ　農林図

0136-1　貿易統計表
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』に「昭和１４年」記載あるが，「官房・調査課編　昭１０」とあり？。

01　昭和十年　n.d.　統セ　農林図
02　昭和十一年　昭12.09　統セ　東大経
03　昭和十二年　昭13.10　統セ　東大経
〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・官房・調査課
第03　樺太庁・内務部・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁・官房・調査課
第03　樺太庁・内務部・調査課

0137 樺太貿易統計表　昭和元年至十八年主要品目別輸移出入
〔作成機関〕外務省
〔編者〕外務省・調査局・第三課
〔刊行者〕外務省・調査局・第三課
〔刊行年〕n.d.　統セ
〔頁〕２４
〔注記〕（樺太庁統計書ニヨル）
〔シリーズ名〕　経済基礎資料　第六号

0138 島外移入品島産品調査表
〔作成機関〕豊原商工会議所
〔編者〕豊原商工会議所
〔刊行者〕豊原商工会議所
〔刊行年〕昭06.10　統セ
〔頁〕１６
〔調査時点・期間〕［昭和５年］

0139 輸出入移出入統計
〔作成機関〕大泊商工会議所
〔編者〕大泊商工会議所
〔刊行者〕大泊商工会議所
〔刊行年〕昭07.11
〔シリーズ名〕　商工資料　第五輯
01　昭和六年度　昭07.11　大分研

0139-1　輸移出入統計表
〔作成機関〕大泊商工会議所
〔編者〕大泊商工会議所
〔刊行者〕大泊商工会議所
〔刊行年〕昭10.12
〔シリーズ名〕　商工資料　第十九輯
01　昭和九年度　昭10.12　大分研

101210

0140 年報
〔作成機関〕樺太庁
01　大正十年度　大12.04　北大図
02　大正十一年度　大13.04　統セ　北大図
03　大正十二年度　大14.04　統セ　北大図
04　大正十三年度　大15.04　統セ　統計図
05　大正十四年度　昭02.12　統セ　東大経
06　昭和元年度　昭03.04　統セ　東大経

07	昭和二年度	昭04.05	統セ	東大経
08	昭和三年度	昭05.08	統セ	東大経
09	昭和四年度	昭06.07	統セ	東大経
10	昭和五年度	昭07.08	統セ	東大経
11	昭和六年度	昭08.07	統セ	東大経
12	昭和七年度	昭09.08	統セ	大分研
13	昭和八年度	昭10.11	統セ	大分研
14	昭和九年度	昭11.11	統セ	大分研
15	昭和拾年度	昭12.12	統セ	統計図
16	昭和拾壱年度	昭13.10	統セ	統計図
17	昭和拾弐年度	昭15.03	統セ	統計図
18	昭和拾参年度	昭15.12	統セ	統計図

〔編者変遷〕
第01～18　樺太庁・鉄道事務所
〔刊行者変遷〕
第01～18　樺太庁・鉄道事務所

0141 樺太庁鉄道営業統計概要
〔作成機関〕樺太庁

05	第五回　昭和三年度	昭04.06		樽商研
07	第七回　昭和五年度	昭06.06		北大図
08	第八回　昭和六年度	昭07.05		北大図
09	第九回　昭和七年度	昭08.05		北大図
10	第十回　昭和八年度	昭09.05		北大図
11	第十一回　昭和九年度	昭10.05		北大図
12	第拾貳回　昭和拾年度	昭11.05		北大図
13	第拾参回　昭和拾壹年度	昭12.06		樽商図
17	第拾七回　昭和拾五年度	昭16.10		全樺連
18	第十八回　昭和十六年度	昭17.09	統セ	全樺連

〔編者変遷〕
第05　樺太庁・鉄道事務所・会計係
第07～12　樺太庁・鉄道事務所・経理係
第13　樺太庁・鉄道事務所
第17　樺太庁
第18　樺太庁・交通部・鉄道課
〔刊行者変遷〕
第05　樺太庁・鉄道事務所・会計係
第07～12　樺太庁・鉄道事務所・経理係
第13　樺太庁・鉄道事務所
第17　樺太庁
第18　樺太庁・交通部・鉄道課

0142 樺太之鉄道
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭08.06　東大経
〔頁〕２７４
〔調査時点・期間〕昭和７年現在

0143 豊真線建設概要
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・鉄道事務所
〔刊行者〕樺太庁・鉄道事務所
〔刊行年〕昭03.09　統セ　樽商研
〔頁〕４５

0144 樺太ノ道路・港湾及船入澗
〔作成機関〕樺太庁
01 ［昭和７年８月調］ n.d. 統セ 東大経
03 ［昭和９年度］ n.d. 道文書
〔編者変遷〕
第01～03 樺太庁・土木課
〔刊行者変遷〕
第01～03 樺太庁・土木課

0144-1 港湾、船入澗及道路要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・交通部・土木課
〔刊行者〕樺太庁・交通部・土木課
〔刊行年〕n.d.
〔調査時点・期間〕昭和７年～１１年
01 昭和十三年 n.d. 全樺連

0145 樺太の港湾要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭12.05 統セ 全樺連
〔頁〕２１
〔調査時点・期間〕昭和１０年現在

0146 港湾に関する諸調書
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d. 全樺連
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕昭和６年末調
〔シリーズ名〕 拓統報告 第五号，附 第三号

101220

0147 業務統計要覧
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・内務部・逓信課
〔刊行者〕樺太庁・内務部・逓信課
〔刊行年〕昭06.07
01 昭和四年度 昭06.07 樽商研

0147-1 樺太逓信事業統計要覧
〔作成機関〕樺太庁
01 昭和五年度 昭07.07 統セ 大分研
02 昭和六年度 昭08.03 統セ 大分研
03 昭和七年度 昭08.08 統セ 大分研
04 昭和八年度 昭09.10 統セ 大分研
05 昭和九年度 昭10.10 統セ 大分研
06 昭和十年度 昭11.10 統セ 大分研
07 昭和十一年度 昭12.11 統セ 全樺連

08　昭和十二年度　昭13.11　統セ　全樺連
09　昭和十三年度　昭14.11　統セ　全樺連
10　昭和十四年度　昭16.02　統セ　全樺連
11　昭和十五年度　昭16.11　統セ　全樺連
12　昭和十六年度　昭17.12　統セ　統計図
〔編者変遷〕
第01～06　樺太庁・［内務部］逓信課
第07～12　樺太庁・交通部・逓信課
〔刊行者変遷〕
第01～06　樺太庁・［内務部］逓信課
第07～12　樺太庁・交通部・逓信課

0148 樺太逓信事業要覧　昭和八年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・逓信課
〔刊行者〕樺太庁・逓信課
〔刊行年〕昭08.03　樽商研
〔頁〕１２２

0149 樺太庁電信電話施設一覧表
〔作成機関〕樺太庁
01　昭和五年度末　n.d.　統セ　大分研
03　昭和七年度　n.d.　統セ　大分研
04　昭和八年度　n.d.　統セ　大分研
05　昭和九年度　n.d.　統セ　大分研
〔編者変遷〕
第01～05　樺太庁・内務部・逓信課
〔刊行者変遷〕
第01～05　樺太庁・内務部・逓信課

0149-1　樺太庁電信電話施設一覧
〔作成機関〕樺太庁
01　昭和十年度　昭11.09　統セ　大分研
02　昭和十一年度　昭12.08　統セ　大分研
03　昭和十二年度　昭13.09　統セ　全樺連
05　昭和十四年度　昭15.12　統セ　大分研
〔編者変遷〕
第01　樺太庁・内務部・逓信課
第02～05　樺太庁・交通部・逓信課
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁・内務部・逓信課
第02～05　樺太庁・交通部・逓信課

101320

0150 恩賜救療事業実施状況
〔作成機関〕樺太恩賜救療委員会
〔編者〕樺太恩賜救療委員会
〔刊行者〕樺太恩賜救療委員会
〔刊行年〕n.d.
〔内容〕昭和７年８月設立，昭和７年１０月事業開始。
01　昭和八年度　n.d.　全樺連

101400

0151 樺太衛生概況
〔作成機関〕樺太庁
01 ［昭和１２年１２月末現在] 昭14.03 全樺連
02 ［昭和１３年１２月末現在] 昭15.06 北大図
03 ［昭和１４年１２月末現在] 昭17.02 国会図
〔編者変遷〕
第01～03 樺太庁・警察部・衛生課
〔刊行者変遷〕
第01～03 樺太庁・警察部・衛生課

101500

0152 樺太教育概況
〔作成機関〕樺太庁
01 昭和六年 昭06.08 統セ 樺商研
02 昭和七年 昭07.07 統セ 樺商研
03 昭和八年 昭08.07 統セ 全樺連
05 昭和十年 昭10.12 統セ 全樺連
〔編者変遷〕
第01～03 樺太庁
第05 樺太庁・内務部・学務課
〔刊行者変遷〕
第01～03 樺太庁
第05 樺太庁・内務部・学務課
〔調査時点・期間〕
01 昭和６年５月末調
02 昭和７年５月末調
03 昭和８年４月末現在
05 昭和１０年４月末現在
〔注記〕
03 附. 社会事業概況
一部昭和９年分書き入れあり
05 一部昭和１２年分書き入れあり

0153 樺太教育発達史
〔作成機関〕高田銀次郎
〔編者〕高田銀次郎
〔刊行者〕樺太教育会
〔刊行年〕昭11.08 統セ
〔頁〕４５４
〔調査時点・期間〕昭和１０年現在
〔復刻版〕青史社 （旧植民地教育史資料集 3） １９８２年４月

102000

0154 警察要覧
〔作成機関〕樺太庁
01 昭和七年 昭08.07 統セ 樺商研
02 昭和八年 昭09.08 統セ 北大図

04　昭和十年　昭11.06　統セ　北大図
06　昭和十二年　昭13.07　統セ　北大図
〔編者変遷〕
第01～06　樺太庁・警察部
〔刊行者変遷〕
第01～06　樺太庁・警察部

202100

0155 樺太法令類聚
〔作成機関〕樺太庁
01　［明治４０年１月１日現行］　明41.02　国会図
02　訂正増補　明42.12　（統セ）国会図
〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁・官房
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁・官房
第02　樺太日日新聞社
〔調査時点・期間〕
02　［明治４２年１０月１０日現行］

0156 樺太庁法規輯覧
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕加除式。
01　［大正１２年１１月１日現在］
01 上巻　大13.03　国会図
02 下巻　大13.03　国会図
02　［昭和８年６月３０日現在］
01 上巻　昭09.03　国会図
02 中巻　昭09.03　国会図
03 下巻　昭09.03　国会図
〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01～03　帝国地方行政学会
〔注記〕
01　第１（法令・公式令・文書）～第１２（運輸・通信）
02　第１３（拓殖）～第１９（衛生）年別索引
02　第１（法令・公式令・文書）～第９（国籍・戸籍・証明）
02　第１０（会計・租税）～第１２（運輸・通信・瓦斯・電気）
03　第１３（拓殖）～第１９（衛生）

0157 樺太庁法規
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕加除式。
01　上巻　昭09.10　国会図
02　中巻　昭09.10　国会図
03　下巻　昭09.10　国会図
〔編者変遷〕
第01～03　樺太庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太印刷合資会社
〔調査時点・期間〕
01　［昭和９年５月３１日現在］
〔注記〕

01　第１（憲法・皇室典範・法令・行政裁判・訴願・公布式）～第７（衛生）
02　第８（地方制度）～第１３（社寺・兵事・国籍・証明）
03　第１４（拓殖）～第２０（通信・電気・瓦斯），年別索引

0158 樺太地方制度法規
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕大正１０年法第４７号の附属令規。大正１２年４月の改正を含む。
02　第二巻
01 第一編　総則・吏員・評議会・給料及給与　n.d.　樽商研
03 第三編　監督・雑・附録　n.d.　樽商研
〔編者変遷〕
第02　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第02　樺太庁

0159 樺太庁鉄道事務所歳入歳出科目并解疏
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・鉄道事務所
〔刊行者〕樺太庁・鉄道事務所
〔刊行年〕n.d.
01　昭和九年度　n.d.　統セ　北大図

0160 水産物検査ニ関スル法規
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭08.05　大分研
〔頁〕６４

202110

0161 樺太庁報告例
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.
〔内容〕大正十一年三月十五日＜樺太庁訓令＞第３１号（大正３年３月訓令第１号の改正）。
02　大正十一年施行　n.d.　統セ　統計図

0162 産業分類及職業分類（内容例示）
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行者〕樺太庁・官房・調査課
〔刊行年〕昭08.11　東大経
〔頁〕３４０
〔シリーズ名〕　統計資料
〔内容〕内閣統計局作成のものを国勢調査用に編集。

0163 労働技術統計調査提要
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁

〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.
01　昭和十六年調査用　　n.d.　　統セ　全樺連

0164 国勢調査　産業及職業名鑑　昭和五年
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭09.03　　樺太図＊
〔頁〕不詳
〔内容〕『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』（樺太庁図書館）所収。

202210

0165 樺太の地名
〔作成機関〕菱沼右一
〔内容〕地名辞書。
01　［第１版］　　昭05.08　　国会図
03　［第３版］　　昭05.12　　統セ
〔編者変遷〕
第01～03　菱沼右一/葛西猛千代/西鶴定嘉
〔刊行者変遷〕
第01～03　樺太郷土会
〔注記〕
03　附録の「樺太島新旧地名対照」及び地図はなし
〔シリーズ名〕
01　樺太文献叢書　1
03　樺太文献叢書　1
〔復刻版〕
01　第一書房　昭和５７年４月　［地図欠］

202220

0166 樺太現況一覧図　明治四十三年十月調
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕n.d.　　東文庫
〔頁〕９
〔調査時点・期間〕明治４２年末現在
〔注記〕１．樺太全図　２．内地交通連絡図　３．政務機関配置図　４．拓殖一覧図　５．水産一覧図　６．森林一覧図　７．鉱業一覧図　８．島内交通一覧図　９．気象及商工業

202230

0167 樺太基本年表
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道・総務部・行政資料室
〔刊行者〕北海道・総務部・行政資料室
〔刊行年〕昭46.03　　統セ

〔頁〕２９９
〔調査時点・期間〕昭和２２年現在

202240

0168 樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・図書館
〔刊行者〕樺太庁・図書館
〔刊行年〕昭16.08　国会図
〔頁〕１４６＋５
〔内容〕『樺太庁図書館図書目録』（昭１３．１０）『和漢図書増加目録　第一冊』（昭１４．１１）に収録の分も収む。

202301

0169 樺太沿革史
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁
〔刊行者〕樺太庁
〔刊行年〕昭05.08　統セ
〔頁〕２７２
〔調査時点・期間〕上世～現時
〔注記〕序年月：大正１４年６月
『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』に大正１４年８月刊行あり
〔内容〕『樺太施政沿革』の改編。

0170 樺太施政沿革
〔作成機関〕樺太庁
〔内容〕中院富有編。前後篇共各上下に分れる。各編に年譜あり。
01　前篇　維新以前　明45.03　東文庫
02　後篇　維新以後　明45.03　東文庫
〔編者変遷〕
第01～02　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01～02　樺太庁
〔調査時点・期間〕
01　慶応３年まで
02　明治初～８年，軍政時代

0171 新撰　大泊史
〔作成機関〕大泊町
〔編者〕西鶴定嘉
〔刊行者〕大泊町
〔刊行年〕昭14.07　全樺連
〔頁〕３０４，２
〔調査時点・期間〕昭和１２年現在
〔復刻版〕国書刊行会　－－

0172 北千島調査報文
〔作成機関〕北海道庁

〔編者〕北海道
〔刊行者〕北海道
〔刊行年〕明34.05　　樽商研
〔頁〕１０５
〔調査時点・期間〕明治３２年又ハ３３年７月現在
〔注記〕北海道庁参事官　高岡直吉復命書
〔復刻版〕北海道出版企画センター　昭和５０年１１月

0173 樺太沿革・行政史
〔作成機関〕全国樺太連盟
〔編者〕全国樺太連盟
〔刊行者〕全国樺太連盟
〔刊行年〕昭53.06　　統セ
〔頁〕１０７０

0174 樺太終戦史
〔作成機関〕全国樺太連盟
〔編者〕樺太終戦史刊行会
〔刊行者〕全国樺太連盟
〔刊行年〕昭48.03　　統セ
〔頁〕６６５，６３
〔内容〕「終戦史資料」道文書館にあり。

0175 樺太連盟四十年史
〔作成機関〕全国樺太連盟
〔編者〕全国樺太連盟
〔刊行者〕全国樺太連盟
〔刊行年〕昭63.03　　国会図
〔頁〕２７７
〔内容〕終戦時状況あり。

0176 樺太及北沿海州
〔作成機関〕東亜同文会
〔編者〕東亜同文会・編纂局
〔刊行者〕東亜同文会
〔刊行年〕明38.09　　図　研
〔頁〕１７８，２４２，５８
〔調査時点・期間〕明治３６年度現在
〔内容〕〔第２編〕樺太事情（１－２４２頁）。

202302

0177 北海道樺太南部沿岸水路誌
〔作成機関〕海軍省
01　第１巻　追補第１　昭06.11　　大分研
02　第２巻　追補第１　昭06.12　　大分研
〔編者変遷〕
第01～02　海軍省・水路部
〔刊行者変遷〕
第01～02　海軍省・水路部
〔調査時点・期間〕
01　昭和３年１２月～６年９月告示
02　昭和３年１１月～６年９月告示

〔注記〕
01　書誌　第３号　Ａ追
02　書誌　第３号　Ｂ追

202304

0178 北千島に於ける漁業労働
〔作成機関〕池田善長
〔編者〕池田善長
〔刊行者〕農業と経済社（西ヶ原刊行会内）
〔刊行年〕昭12.12　　統セ　樽商研
〔頁〕１２０－１２７
〔注記〕農業と経済　第四巻第十二号　別刷

202305

0179 樺太開発株式会社の清算記録
〔作成機関〕閉鎖機関整理委員会
〔編者〕閉鎖機関整理委員会
〔刊行年〕昭29.03　　全樺連
〔頁〕１７
〔注記〕下出繁雄　昭和４０年７月１日転記・加筆
〔シリーズ名〕　樺太資料　第三号
〔内容〕『閉鎖機関とその特殊清算』の樺太開発株式会社の部分を抜き書きし，注を加筆す。

0180 北海道拓殖銀行史
〔作成機関〕北海道拓殖銀行
〔編者〕北海道拓殖銀行
〔刊行者〕北海道拓殖銀行
〔刊行年〕昭46.04　　産研
〔頁〕６３４
〔内容〕特に樺太についての別掲データはない。『北海道拓殖銀行五十年史』も同様。

0181 王子製紙社史
〔作成機関〕王子製紙株式会社
〔内容〕第３巻に樺太工場関係事項あり。附録には年表および統計あり。
03　第三巻　昭33.04　産研
05　附録篇　昭34.10　産研
〔編者変遷〕
第03～05　成田潔英
〔刊行者変遷〕
第03～05　王子製紙社史編纂所

0182 王子製紙山林事業史
〔作成機関〕王子製紙株式会社
〔編者〕王子製紙山林事業史編集委員会
〔刊行者〕王子製紙山林事業史編集委員会
〔刊行年〕昭51.06　　産研
〔頁〕５９５
〔内容〕附録に年表および統計あり。

0183 樺太工業要覧
〔作成機関〕樺太工業株式会社
〔内容〕会社案内のパンフレットであるが，同社の資料他にないので掲げておく。同社は大正２年１２月創立。昭和８年５月王子製紙株式会社へ合併。
01 ［大正８年１２月現在］ n.d. 紙博
02 ［昭和４年６月現在］ n.d. 紙博
〔編者変遷〕
第01～02 樺太工業株式会社
〔刊行者変遷〕
第01～02 樺太工業株式会社

0184 北日本汽船株式会社二十五年史
〔作成機関〕北日本汽船株式会社
〔編者〕北日本汽船株式会社
〔刊行者〕北日本汽船株式会社
〔刊行年〕昭14.06 産研
〔頁〕４７６，５４
〔調査時点・期間〕大正３年上期～昭和１３年度
〔内容〕大正３年３月創立。

0185 貳拾週年史
〔作成機関〕北日本汽船株式会社
〔編者〕北日本汽船株式会社
〔刊行者〕北日本汽船株式会社
〔刊行年〕昭09.03 東商図
〔頁〕３４
〔調査時点・期間〕大正３年～昭和８年

0186 樺太電気株式会社十五年史－電気事業より見たる（旧）王子製紙株式会社樺太開拓史－
〔作成機関〕渡辺国武
〔編者〕渡辺国武
〔刊行者〕渡辺国武
〔刊行年〕昭51.12 東大経
〔頁〕１４２
〔調査時点・期間〕昭和３年～１８年
〔注記〕昭和１９年脱稿
〔内容〕昭和２年１２月創立，昭和１９年３月清算。

202306

0187 樺太案内 渡航移住手引草
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・第二部・拓殖課
〔刊行者〕樺太庁・第二部・拓殖課
〔刊行年〕明41.09 国会図
〔頁〕３
〔調査時点・期間〕明治４０年現在

0188 千島北洋開発期成招待会紀要
〔作成機関〕北海道庁
〔編者〕北海道/北海道協会

〔刊行年〕昭09.12　　国会図
〔頁〕１６２
〔内容〕昭和９年２月帝国ホテルにおいて開催。展示史料目録あり。

202307

0189 土地処分沿革概要
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行者〕樺太庁・農林部・殖民課
〔刊行年〕昭08.05　　全樺連
〔頁〕４６
〔注記〕大正１４年刊の再版

0190 樺太農家の苦心談
〔作成機関〕樺太庁
〔編者〕樺太庁・農林部
〔刊行者〕樺太庁・農林部
〔刊行年〕昭04.08　　統セ　宇大図
〔頁〕３６

0191 樺太漁業制度の沿革
〔作成機関〕樺太建網漁業水産組合聯合会
〔編者〕樺太建網漁業水産組合聯合会
〔刊行者〕樺太建網漁業水産組合聯合会
〔刊行年〕大05.01　　樽商研
〔頁〕１３６
〔内容〕大正４年７月２日＜樺太漁業令＞改正。

0192 北洋材積取船舶事情
〔作成機関〕青山次郎
〔編者〕青山次郎
〔刊行者〕北海道林業会
〔刊行年〕昭05.06　　樽商研
〔頁〕２５
〔調査時点・期間〕昭和２年度～３年度現在
〔注記〕林業会報　第三百三十号　別刷

0193 北洋材積取事業
〔作成機関〕鈴木一雄
〔編者〕鈴木一雄
〔刊行者〕北海道林業会
〔刊行年〕昭04.08　　統セ
〔頁〕３２
〔注記〕北海道林業会報　別刷

0194 樺太森林開発事情
〔作成機関〕中牟田五郎
〔編者〕中牟田五郎
〔刊行者〕帝国森林会
〔刊行年〕昭06.07　　国会図
〔頁〕１９６

〔調査時点・期間〕明治４０年～昭和５年
〔内容〕樺太パルプ工場建設関係。

0195 千島漁業国策論
〔作成機関〕今田清二
〔編者〕今田清二
〔刊行者〕北海道帝国大学
〔刊行年〕昭11.07　　統セ
〔頁〕２３４
〔調査時点・期間〕昭和１０年現在
〔内容〕研究論文。

202308

0196 樺太炭田調査報告
〔作成機関〕樺太庁

01	第壱号	昭09.03	統セ　全樺連
02	第弐号	昭10.05	統セ　北大図

〔別冊付録・付表〕

01	附図　１８枚		統セ　全樺連
02	附図　１２枚		統セ　北大図

〔編者変遷〕
第01　樺太庁
第02　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁
第02　樺太庁
〔注記〕
01　内渕炭田　附．川上炭田
02　西海岸北部地方　其一

0197 樺太油田地質調査報告
〔作成機関〕樺太庁

01	第壱号	昭07.03	統セ　全樺連
02	第弐号	昭08.03	統セ　北大図
03	第参号	昭11.10	統セ　全樺連
04	第四号　昭和拾年度	昭12.12	統セ　北大図
05	第五号	昭13.03	統セ　全樺連

〔別冊付録・付表〕

01	附図　其の１～１０		滋大図
03	附図　其の１～６，３Ｓ		統セ　全樺連
04	附図　１１Ｓ（昭和十二年）		滋大図
05	附図　１１Ｓ（昭和十三年）		滋大図

〔編者変遷〕
第01　樺太庁
第02～03　樺太庁
第04　樺太庁
第05　樺太庁
〔刊行者変遷〕
第01　樺太庁
第02～03　樺太庁
第04　樺太庁
第05　樺太庁
〔注記〕
02　第弐号別冊附図は所在不明

0198 樺太の鉱業
〔作成機関〕可野信一
〔編者〕可野信一
〔刊行年〕昭06.12　　統セ　大分研
〔頁〕４６
〔調査時点・期間〕昭和５年現在
〔内容〕日本鉱業大会における講演草稿。著者は樺太庁鉱務課長。

0199 樺太鉱業の参考資料
〔作成機関〕可野信一
〔編者〕可野信一
〔刊行年〕昭06.05　　統セ　東大経
〔頁〕７８
〔調査時点・期間〕昭和３年又ハ５年現在

202310

0200 樺太電気事業小史
〔作成機関〕樺太電気協会
〔編者〕樺太電気協会
〔刊行者〕樺太電気協会
〔刊行年〕昭07.09　　樺太図＊
〔頁〕不詳
〔内容〕『樺太関係郷土資料目録　昭和十六年八月一日現在』（樺太庁図書館）所収。

202311

0201 近世に於ける樺太を中心とした日満交易
〔作成機関〕高倉新一郎
〔編者〕高倉新一郎
〔刊行者〕北海道帝国大学
〔刊行年〕昭14.03　　研
〔頁〕３２
〔調査時点・期間〕慶応３年現在
〔注記〕北海道帝国大学北方文化研究報告　第一輯　別刷

202312

0202 稚泊連絡船史
〔作成機関〕日本国有鉄道
〔編者〕日本国有鉄道
〔刊行者〕日本国有鉄道
〔刊行年〕昭49.01　　樽商研
〔頁〕３５４，２２
〔調査時点・期間〕終戦次まで

0203 豊原放送局

〔作成機関〕日本放送協会
〔編者〕日本放送協会・総合放送文化研究所・放送史編修室
〔刊行者〕日本放送協会・総合放送文化研究所
〔刊行年〕昭46.03　　国会図
〔頁〕２８３
〔調査時点・期間〕昭和１６年度現在
〔シリーズ名〕　放送史料集　３
〔内容〕昭和１６年１２月２６日開局。

3. 南洋群島編

100110

0001 南洋庁統計年報
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕昭08.06
〔調査時点・期間〕大正１１年～昭和６年
〔内容〕大正１１年４月１日南洋庁設置。

01	第一回	昭08.06	図	統セ	

0001-1 南洋庁統計年鑑
〔作成機関〕南洋庁

01	第二回	昭09.12	図	統セ	
02	第三回	昭10.11	図	統セ	統計図
03	第四回	昭11.08	図	統セ	
04	第五回	昭12.03	図	統セ	
05	第六回	昭13.03	図	統セ	
06	第七回	昭14.04	図	統セ	
07	第八回	昭15.03		統セ	統計図
08	第九回	昭16.08		統セ	統計図

〔編者変遷〕
第01～02　南洋庁
第03～04　南洋庁・官房・文書課
第05～07　南洋庁・官房・調査課
第08　南洋庁・内務部・企画課
〔刊行者変遷〕
第01～02　南洋庁
第03～04　南洋庁・官房・文書課
第05～07　南洋庁・官房・調査課
第08　南洋庁・内務部・企画課
〔調査時点・期間〕
01　昭和７年
02　昭和８年
03　昭和９年
04　昭和１０年
05　昭和１１年
06　昭和１２年
07　昭和１３年
08　昭和１４年

0002 南洋群島現勢要覧
〔作成機関〕南洋庁
〔内容〕『南洋庁統計年報』の前身に当る。

01	［大正１１年末調］	大13.05		統セ	南洋協
02	［大正１２年末調］	大14.01		統セ	
03	［大正１３年末調］	大15.01		統セ	
04	［大正１４年末調］	昭02.01		統セ	
05	［昭和１年末調］	昭02.12		統セ	
06	［昭和２年末調］	昭04.01		統セ	統計図
07	［昭和３年末調］	昭05.03			農総研
08	［昭和４年末調］	昭05.12			農総研
09	［昭和５年末調］	昭06.12		統セ	

〔編者変遷〕

第01～09　南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～09　南洋庁

0003 委任統治地域南洋群島事情
〔作成機関〕南洋庁
〔内容〕『南洋群島要覧』の前身に当る。

01	［大正１３年又ハ１４年］	大15.03		統セ	統計図
03	［大正１５年］	昭03.03			統計図
05	昭和四年	昭05.01			統計図
07	昭和六年	昭06.11		統セ	統計図

〔編者変遷〕
第01～07　南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～07　南洋庁
〔調査時点・期間〕
05　昭和３年現在
07　昭和５年現在

0004 南洋群島要覧
〔作成機関〕南洋庁

01	昭和七年版	昭07.12			滋大図
02	昭和八年版	昭08.12		統セ	
03	昭和九年版	昭09.12		統セ	北大図
04	昭和拾年版	昭10.12		統セ	北大図
05	昭和拾壹年版	昭12.01			統計図
06	昭和拾弐年版	昭12.12	図		
07	昭和拾参年版	昭13.12		統セ	北大図
08	昭和拾四年版	昭14.12	図		
09	昭和拾五年版	昭15.12		統セ	南洋協
10	昭和拾六年版	昭16.12			大分研
11	昭和拾七年版	昭17.12		統セ	
12	昭和拾八年版	昭18.12		統セ	南洋協

〔編者変遷〕
第01～12　南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～12　南洋庁
〔調査時点・期間〕
01　昭和６年末調
02　昭和７年末調
03　昭和８年末調
04　昭和９年末調
05　昭和１０年末調
06　昭和１１年末調
07　昭和１２年末調
08　昭和１３年末調
09　昭和１４年末調
10　昭和１５年末調
11　昭和１６年末調
12　昭和１７年末調

0005 南洋庁施政十年史
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁・官房
〔刊行者〕南洋庁・官房
〔刊行年〕昭07.07　図　統セ
〔頁〕４７６

〔調査時点・期間〕大正１１年～昭和６年

0006 南洋群島統計概覧　大正十一年
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕n.d.　　法務図
〔頁〕１Ｓ

0007 Annual report to the League of Nations on the administration of the South Sea Islands under Japanese mandate for the year.
〔作成機関〕日本国政府

01	１９２１	n.d.		北大図
05	１９２５	n.d.	図	
13	１９３３	n.d.		北大図

〔編者変遷〕
第01～13　日本国政府
〔刊行者変遷〕
第01～13　日本国政府

0007-1 Annual report to the Council of the League of Nations on the administration of the South Sea Islands under Japanese mandate for the year.

01	１９３４	n.d.	図	
02	１９３５	n.d.	図	

〔編者変遷〕
第01～02　日本国政府
〔刊行者変遷〕
第01～02　日本国政府

0007-2 Report to the League of Nations on the administration of the South Sea Islands under Japanese mandate for the year.
〔編者〕日本国政府
〔刊行者〕日本国政府
〔刊行年〕n.d.

01	１９３７	n.d.	図	

0008 日本帝国委任統治行政年報
〔作成機関〕外務省

01	千九百二十五年度	大15.07	図	
02	千九百二十六年度	昭02.09		早大図
03	千九百二十七年度	昭03.09		早大図

〔編者変遷〕
第01～03　外務省
〔刊行者変遷〕
第01～03　外務省
〔注記〕
01　刊年月は表紙による
02　刊年月は表紙による
03　刊年月は表紙による

0008-1　日本帝国委任統治地域行政年報

〔作成機関〕外務省

01	千九百二十八年度	昭04.12			早大図
02	千九百二十九年度	昭05.10	図	統セ	
03	千九百三十年度	昭05.10	図	統セ	
04	千九百三十一年度	昭07.09	図	統セ	
05	千九百三十二年度	昭08.09	図	統セ	
06	千九百三十三年度	昭09.11	図	統セ	
07	千九百三十四年度	昭10.11	図	統セ	
08	千九百三十五年度	昭11.11	図	統セ	
09	千九百三十六年度	昭12.10	図	統セ	
10	千九百三十七年度	昭13.10	図	統セ	

〔編者変遷〕
第01～10　外務省
〔刊行者変遷〕
第01～10　外務省
〔注記〕
01　刊年月は表紙による
02　刊年月は表紙による
03　刊年月は表紙による
04　刊年月は表紙による
05　刊年月は表紙による
06　刊年月は表紙による
07　刊年月は表紙による
08　刊年月は表紙による
09　刊年月は表紙による
10　刊年月は表紙による

0009 臨時南洋群島防備隊現況概要　大正八年下半期
〔作成機関〕海軍省
〔編者〕海軍省・軍務局
〔刊行者〕海軍省・軍務局
〔刊行年〕大09.04　農総研
〔頁〕６２
〔内容〕海軍省罫紙使用。「写　海軍省軍務局山梨大佐より送付」とあり。

0010 南洋占領地事情概要
〔作成機関〕拓殖局
〔編者〕拓殖局
〔刊行者〕拓殖局
〔刊行年〕大08.07　北大図
〔頁〕１０９
〔調査時点・期間〕大正６年現在

0011 南洋群島事情概要
〔作成機関〕拓殖局
〔編者〕拓殖局
〔刊行者〕拓殖局
〔刊行年〕大11.02　農総研
〔頁〕１０４
〔調査時点・期間〕大正９年現在

0012 南洋占領諸島之現況
〔作成機関〕農商務省
〔編者〕臨時産業調査局・第四部・第二課
〔刊行者〕臨時産業調査局・第四部・第二課
〔刊行年〕n.d.　国会図

〔頁〕１Ｓ
〔調査時点・期間〕大正６年度末

0013 南洋国勢一覧
〔作成機関〕農商務省
〔編者〕臨時産業調査局・第四部・第二課
〔刊行者〕臨時産業調査局・第四部・第二課
〔刊行年〕n.d.　国会図
〔頁〕１ｖ
〔調査時点・期間〕大正６年
〔内容〕「本邦占領諸島」は第１表にのみあり。

100220

0014 南洋庁観測所年報（観測成績之部）
〔作成機関〕南洋庁

01	大正十三年	大14.05	岡大研
02	大正十四年	大15.05	北大図
03	大正十五年	昭02.07	北大図
04	昭和二年	昭03.08	北大図
05	昭和三年	昭04.04	北大図
06	昭和四年	昭05.06	岡大研
07	昭和五年	昭06.07	岡大研
08	昭和六年	昭07.09	岡大研
09	昭和七年	昭08.09	岡大研
10	昭和八年	昭09.11	岡大研
11	昭和九年	昭10.12	岡大研
12	昭和十年	昭11.12	北大図
13	昭和十一年	昭13.03	北大図

〔編者変遷〕
第01～13　南洋庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～13　南洋庁・観測所

0014-1　内南洋気象年報（観測成績之部）
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁・気象台
〔刊行者〕南洋庁・気象台
〔刊行年〕昭15.07

01	昭和十二年	昭15.07	北大図

0015 熱帯気象表
〔作成機関〕南洋庁

01	第一巻　雨量ノ部　昭和三年	昭03.03	北大図
02	第二巻　気温・湿度・風向・風力・雲量及日照ノ部　昭和五年	昭06.03	北大図

〔編者変遷〕
第01～02　南洋庁・観測所
〔刊行者変遷〕
第01～02　南洋庁・観測所

0016 サイパン島気象五年報　自昭和二年至昭和六年
〔作成機関〕南洋庁

〔編者〕南洋庁・観測所
〔刊行者〕南洋庁・観測所
〔刊行年〕昭07.12　　大分研
〔頁〕５８

0017 パラオ島気象五年報　自昭和六年至昭和十年
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁・観測所
〔刊行者〕南洋庁・観測所
〔刊行年〕昭11.11　　北大図
〔頁〕５８

0018 南洋群島パラオ島の気象
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁・観測所
〔刊行者〕南洋庁・観測所
〔刊行年〕昭05.02　　農総研
〔頁〕４０
〔内容〕月別および年気象についての記述。

100310

0019 南洋群島勢調査報告
〔作成機関〕海軍省
〔編者〕臨時南洋群島防備隊
〔刊行者〕臨時南洋群島防備隊
〔刊行年〕大11.03　　統セ　統計図
〔調査時点・期間〕大正９年１０月１日（第１回　国勢調査）

0019-1　南洋群島島勢調査報告　大正十四年
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕昭02.03　　図　統セ

0019-2　南洋群島島勢調査書　昭和五年
〔作成機関〕南洋庁

01	第一巻　総括編	昭07.01	図	統セ
02	第二巻　島民編	昭07.01	図	統セ
03	第三巻　邦人外国人編	昭07.01	図	統セ
04	第四巻　顛末	昭07.03	図	統セ

〔編者変遷〕
第01～04　南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～04　南洋庁

0019-3　南洋群島島勢調査書　昭和十年
〔作成機関〕南洋庁

01	第一巻　統計表	昭12.03	図	統セ
02	第二巻　顛末	昭12.03	図	統セ

〔編者変遷〕
第01～02　南洋庁・官房・文書課

〔刊行者変遷〕
第01　南洋庁・官房・文書課
第02　南洋庁

100320

0020 南洋群島人口動態年表
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕n.d.
01　昭和十三年　n.d.　統計図

0021 南洋群島人口動態月表
〔作成機関〕南洋庁
〔内容〕「報告例」に基く人口動態小票による。
01　昭和十三年一月～十二月　n.d./n.d.　法務図
02　昭和十四年一月～十二月　n.d./n.d.　法務図
〔編者変遷〕
第01～02　南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～02　南洋庁

100600

0022 昭和十八年度　所要資材輸送計画調書
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
01　［本編］　n.d.　統セ
〔別冊付録・付表〕
01　生活必需品輸送計画　n.d.　統セ
02　南洋群島生活必需品各島別輸送計画調書　昭18.6.　統セ
〔編者変遷〕
第01～02　南洋庁
〔調査時点・期間〕
01　昭和十八、六、二十一調

100740

0023 南洋群島の水産
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕昭10.10　農総研
〔頁〕２０６
〔調査時点・期間〕昭和９年現在

100800

0024 南洋群島鉱業の現勢
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕n.d. 東大経
〔頁〕２９，４１
〔調査時点・期間〕昭和１２年１０月現在

101130

0025 南洋群島臨時島勢調査書　昭和十四年
〔作成機関〕南洋庁
01　第一巻　統計表　昭15.03　統セ　統計図
02　第二巻　顚末　昭15.03　統セ　統計図
〔編者変遷〕
第01～02　南洋庁・官房・調査課
〔刊行者変遷〕
第01　南洋庁
第02　南洋庁・官房・調査課

101140

0026 南洋群島貿易月表
〔作成機関〕南洋庁
01　昭和八年六月～十二月　n.d./n.d.　法務図
02　昭和九年一月～十二月　n.d./n.d.　法務図
03　昭和十年一月～十二月　n.d./n.d.　法務図
04　昭和十一年一月～十二月　n.d./n.d.　法務図
05　昭和十二年一月～十二月　n.d./n.d.　法務図
〔編者変遷〕
第01～05　南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～05　南洋庁

101500

0027 南洋群島教育史
〔作成機関〕南洋群島教育会
〔編者〕南洋群島教育会
〔刊行者〕南洋群島教育会
〔刊行年〕昭13.10　図　統セ
〔頁〕８０４，５０
〔復刻版〕青史社　（旧植民地教育史資料集　1）　１９８２年１月

101700

0028 南洋群島々民旧慣調査報告書
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕南洋庁
〔刊行年〕昭14.02 研
〔頁〕４６８
〔内容〕各島・各部族毎の親族・相続及刑事関係慣習についての報告。

102000

0029 南洋群島警察概要
〔作成機関〕南洋庁
01 昭和十一年版 昭11.11 法務図
02 昭和十二年版 昭12.12 法務図
03 昭和十三年版 昭13.11 法務図
04 昭和十四年版 昭14.12 法務図
〔編者変遷〕
第01～04 南洋庁
〔刊行者変遷〕
第01～04 南洋庁
〔調査時点・期間〕
01 昭和１０年
02 昭和１１年
03 昭和１２年
04 昭和１３年

0029-1 警務要覧
〔作成機関〕南洋庁
01 昭和十五年版 n.d. 法務図
02 昭和十六年版 n.d. 法務図
〔編者変遷〕
第01～02 南洋庁・警務課
〔刊行者変遷〕
第01～02 南洋庁・警務課
〔調査時点・期間〕
01 昭和１４年
02 昭和１５年

202100

0030 南洋庁法令類聚
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁
〔刊行者〕帝国地方行政学会
〔刊行年〕昭03.03 法務図
〔内容〕加除式。<戸口調査規程>大正１４年第６号改正まであり。

0031 臨時南洋群島防備隊現行法令集
〔作成機関〕海軍省
01 第一 民政區分 農総研
02 第二 農総研

03　第三　民政區分［改正］　農総研
04　第四　農総研
〔編者変遷〕
第01～04　海軍省・軍務局
〔刊行者変遷〕
第01～04　海軍省・軍務局
〔頁〕
01　３２
02　４９
03　２３
04　４７
〔調査時点・期間〕
01　大正５年１月１日現行

202301

0032 南洋占領諸島概記
〔作成機関〕逓信省
〔編者〕逓信省・通信局
〔刊行者〕逓信省・通信局
〔刊行年〕大05.05　国会図
〔頁〕２００
〔調査時点・期間〕大正４年時
〔内容〕「艦船郵便吏の提出したる調査書の一部」。

0033 日本の南洋群島
〔作成機関〕南洋協会南洋群島支部
〔編者〕南洋協会南洋群島支部
〔刊行者〕南洋協会南洋群島支部
〔刊行年〕昭10.12　北大図
〔頁〕４９６
〔調査時点・期間〕昭和９年又ハ１０年

0034 植民地として観たる南洋群島の研究
〔作成機関〕上原轍三郎
〔刊行者〕南洋文化協会
〔刊行年〕昭15.03　研
〔頁〕１６４
〔調査時点・期間〕昭和１１年現在
〔内容〕昭和１２年南洋庁の委嘱により現地視察。昭和１３年１０月提出した復命書を公刊に付す。

0035 南洋群島の研究
〔作成機関〕矢内原忠雄
〔刊行者〕岩波書店
〔刊行年〕昭10.10　図　研
〔頁〕５４３
〔注記〕第４刷：昭和１６年４月

202302

0036 南洋群島水路誌　マリアナ諸島カロリン諸島マーシャル諸島

〔作成機関〕海軍省
〔編者〕海軍省・水路部
〔刊行者〕海軍省・水路部
〔刊行年〕昭15.07　　研
〔頁〕１１４，８
〔注記〕昭和６年７月刊の改訂増補
〔シリーズ名〕　書誌　第７号

202305

0037 南洋興発株式会社事業概要
〔作成機関〕南洋興発株式会社
〔編者〕南洋興発株式会社
〔刊行者〕南洋興発株式会社
〔刊行年〕n.d.　　東大経
〔頁〕３７
〔調査時点・期間〕第１期（大正８年１１月／９年９月）～第２２期（昭和１０年５月／１０月）
〔内容〕大正１０年１１月２９日創立。

0038 南洋開拓拾年誌
〔作成機関〕南洋興発株式会社
〔編者〕松江春次
〔刊行者〕南洋興発株式会社
〔刊行年〕昭07.12　　図
〔頁〕２３９
〔内容〕『南洋興発創業誌』（南洋経済研究所　昭和１７年９月）は本書の創業の箇所を再録したもの。

0039 南洋貿易五十年史
〔作成機関〕南洋貿易株式会社
〔編者〕南洋貿易株式会社
〔刊行者〕南洋貿易株式会社
〔刊行年〕昭17.6　　産研
〔頁〕２４６
〔内容〕明治２３年５月南洋商会設立。昭和１７年７月南洋興発と合併。

0040 南拓誌
〔作成機関〕南洋拓殖株式会社
〔編者〕南拓会
〔刊行者〕南拓会
〔刊行年〕昭57.11　　国会図
〔頁〕２４８
〔内容〕昭和１１年７月＜南洋拓殖株式会社令＞（勅令第２２８号）公布。昭和１１年１１月設立，昭和２０年９月閉鎖（昭和２０年１０月閉鎖機関指定）。

0041 日本郵船株式会社五十年史
〔作成機関〕日本郵船株式会社
〔編者〕日本郵船株式会社
〔刊行者〕日本郵船株式会社
〔刊行年〕昭10.12　　産研
〔頁〕９５２
〔内容〕南洋航路は日本郵船株式会社の独占。

202306

0042 第七十四回帝国議会説明資料
〔作成機関〕南洋庁
〔編者〕南洋庁・拓殖部・農林課
01 議会説明資料 n.d. 統セ
〔別冊付録・付表〕
01 議会説明資料 昭13.12 統セ
〔編者変遷〕
第01 南洋庁
第01 南洋庁・拓殖部・農林課
〔注記〕
01 島民国籍取得ニ関スル件，島民酒類飲用緩和ノ実施状況，労力問題ノ措置ニ関スル件，燐鉱ボーキサイトノ現況，水産行政確立ニ関スル件，鰹漁業統制並ニ鰹漁業及鰹節製造不振ニ基ク救済方法ノ件，眞珠貝漁業統制及事業概要ニ関スル件，珊瑚漁業ノ方針，鮫漁業ノ将来
01 南洋興発株式会社ノ小作問題，国有土地貸付状況並処分方針，各種企業会社ノ事業概要，コプラ問題

0043 第七十四回帝国議会ヲ通ジテ観タル拓務行政
〔作成機関〕拓務省
〔編者〕拓務省・官房・文書課
〔刊行者〕拓務省・官房・文書課
〔刊行年〕昭14 北大図
〔頁〕４３７

202307

0044 南洋群島パラオ諸島農事管見
〔作成機関〕栃内吉彦
〔刊行者〕河出書房
〔刊行年〕昭15.12 図
〔頁〕５２
〔調査時点・期間〕昭和１２年現在
〔内容〕太平洋協会編『南洋群島　自然と資源』の内。

日本帝国　外地関係統計資料目録
——関東州・樺太・南洋群島編——

1994年3月25日

編集・発行　一橋大学経済研究所
日本経済統計情報センター
〒186　東京都国立市中2－1
電話（0425）72－1101

印刷所　藤原印刷株式会社
〒186　国立市富士見台3－6－4
電話（0425）73－3090

©1994. Information and Documentation Centre for Japanese Economic Statistics
Institute of Economic Research,
Hitotsubashi University.

統計資料シリーズ

1．藤野正三郎・秋山凉子『在庫と在庫投資：1880～1940』，1973年1月
2．藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』，1973年3月
3．細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』，1974年3月
4．細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』，1976年3月
5．藤野正三郎・秋山凉子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻，1977年3月
6．『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻，1977年3月
7．藤野正三郎・秋山凉子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻，1977年3月
8．細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』，1978年3月
9．『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻，1978年3月
10．藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』，1978年3月
11．細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』，1978年7月
12．『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』，1979年3月
13．『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』，1980年2月
14．細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』，1980年3月
15．松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』，1980年3月
16．松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』，1980年11月
17．溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』，　1981年3月
18．『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻，1981年3月
19．松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉄鋼・金属機械工業26社』，1981年3月
20．松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』，1981年3月
21．秋山凉子『「勧業年報」による工業生産の推計(1)：明治22～24年（1889～1891）』，1981年10月
22．松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期：鉱業・造船・食品・化学工業等99社』，1981年12月
23．『「郡是・市町村是」資料目録』，1982年3月
24．大井博美『「勧業年報」等による群別米麦データファイル　明治11～45年』，1982年3月
25．『明治期における府県総括統計書書誌』，1982年3月
26．尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』，1983年3月
27．溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勧業年報」等による群別米麦データファイル（続）明治11～45年』，1984年3月
28．松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』，1984年3月
29．松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』，1984年3月
30．『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』，1985年5月
31．『統計資料マイクロ・フィルム目録』第4巻，1987年1月
32．周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』，1987年6月

33. 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法－「統計調査総覧」ファイルによる－』，1989年3月
34. 秋山涼子『LTESデータベース解説』，1989年3月
35. 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』，1990年3月
36. 松田芳郎・佐藤正広・木村健二『明治期製造業における工場生産の構造』，1990年3月
37. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅰ－総括編』，1990年3月
38. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計II－明治35年「工場通覧」復元集計表』，1990年3月
39. 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計III－明治42年「工場通覧」復元集計表』，1990年3月
40. 松田芳郎・安田聖・有田富美子『LTESデータベース検索システム解説』，1991年3月
41. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表－「会社通覧」による復元集計－Ⅰ，総括編』，1992年3月
42. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表－「会社通覧」による復元集計－II，資本金規模別・産業別編』，1992年3月
43. 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表－「会社通覧」による復元集計－III，収益金・損金別編』，1992年3月
44. 中村隆英・溝口敏行（編）『第二次大戦下　生活資財闇物価集計表』1994年3月
45. 『日本帝国　外地関係統計資料目録－関東州・樺太・南洋群島編』，1994年3月
46. 『日本帝国　外地関係統計資料目録－朝鮮編』，1994年3月